

おおさか

経済の動き

2011年 10~12月版

No. 477

大阪府商工労働部
(大阪産業経済リサーチセンター)

目 次

経 済 の 動 き	2
大阪経済・2月のポイント	
国内経済・2月のポイント	
大阪府景気動向指数（C I ・ D I）の動き	5
大阪府景気観測調査（平成 23 年 10～12 月期）	8
調査結果の概要	
最近の消費動向（個別ヒアリング）	22
中 小 企 業 の 動 き	24
毛布製造業 紳士既製服製造業 金属プレス業 作業工具製造業	
貨物利用運送業 人造真珠硝子細貨製造業 産業廃棄物処理業	
平成 22 年度調査研究の紹介	36
大阪府内中小製造企業の人材戦略：企業競争力を担う人材の確保・育成面の対応	
大 阪 経 済 指 標	39

商工労働総務課（大阪産業経済リサーチセンター）ホームページアドレス
<http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/index.html>

経済の動き

大阪経済・2月のポイント

大阪経済の動向をみると、需要面では、家電販売額、輸出額（近畿）、住宅建設、公共工事請負金額が減少したが、新車販売台数、大型小売店販売額が増加した。

産業活動面では、生産指数が前月比で低下する一方で、所定外労働時間は3か月連続で増加した。雇用面では、完全失業率（近畿）が前年同月を下回り、有効求人倍率も前月より上昇した。また、倒産件数は2か月ぶりに減少した。

このように、景気は家電販売額、輸出額、住宅、公共工事、生産指数で一部悪化が続くものの、自動車、大型小売店販売額、有効求人倍率、失業率、所定外労働時間などの指標で改善しており、緩やかながら持ち直している。

需要面の動き

大型小売店販売額は5か月ぶりの増加

大阪府の大型小売店（百貨店＋スーパー）販売額（既存店ベース）を前年同月比で見ると、11月2.1%減、12月0.2%増となり、5か月ぶりに増加した。商品別では、衣料品、食堂・喫茶、身の回り品が増加した。

近畿のコンビニエンス・ストア販売額（既存店ベース）を前年同月比で見ると、11月6.5%増、12月3.0%増となった。

家電販売は減少、新車販売台数は増加

近畿の家電製品販売額を前年同月比で見ると、10月44.1%減、11月63.3%減となった。商品別では、照明器具、扇風機、携帯電話などが増加したが、テレビ、DVD、エアコンなどが減少した。

大阪府の新車販売台数（普通＋小型＋軽）を前年同月比で見ると、11月22.4%増、12月19.9%増となり、3か月連続で増加した。車種別では、普通車、小型車、軽自動車いずれも増加した。

住宅建設は4か月ぶりの減少

大阪府の新設住宅着工戸数を前年同月比で見ると、11月12.5%増、12月12.9%減と4か月ぶりに減少した。利用関係別では、持家、貸家、分譲いずれも減少した。

生産と雇用の動き

生産指数は前月比低下、前年同月上昇

11月の大阪府の製造工業生産指数（速報、季節調整済、平成17年＝100）は82.1で、前月比は0.4%低下、前年同月比（原指数）は1.5%上昇した。業種別では、鉄鋼、電気機械などが上昇したが、化学、電子部品・デバイスなど14業種が低下した。

求人倍率は上昇、失業率は低下

大阪府の有効求人倍率（季節調整値）は、11月0.69倍、12月0.70倍と0.01ポイント上昇した。一方、12月の近畿の完全失業率（原数値）は4.8%で、前年同月比0.4ポイント低下した。

大阪府の所定外労働時間を前年同月比で見ると、10月7.7%増、11月4.2%増となり、3か月連続で増加した。

貿易の動き

近畿圏の輸出は4か月連続の減少

近畿圏の輸出通関額を前年同月比で見ると、11月0.5%減、12月7.0%減と、4か月連続で減少した。品目別では、建設用・鉱山用機械、金属加工機械などが増加したが、半導体等電子部品、映像機器などが減少した。

地域別では、中国が2か月ぶりに、アメリカも3か月ぶりに減少した。

近畿圏の輸入通関額を前年同月比で見ると、11月16.7%増、12月14.1%増と、24か月連続で増加した。品目別では、音響・映像機器（含部品）、半導体等電子部品、有機化合物などが減少したものの、原油及び粗油、天然ガス及び製造ガス、通信機などが増加した。

地域別では、アジアNIEs、ASEAN、中国のほか、アメリカも増加した。

倒産の動き

倒産件数は2か月ぶりの減少

大阪府の企業倒産（負債総額1,000万円以上、東京商工リサーチ調べ）の件数と前年同月比をみると、11月167件、3.0%増、12月165件、4.0%減となった。業種別では、建設業（37件）、学術研究、専門・技術サービス業（16件）、飲食業（14件）、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、情報サービス・制作業（ともに10件）などが多かった。

大阪の経済指標の変化方向

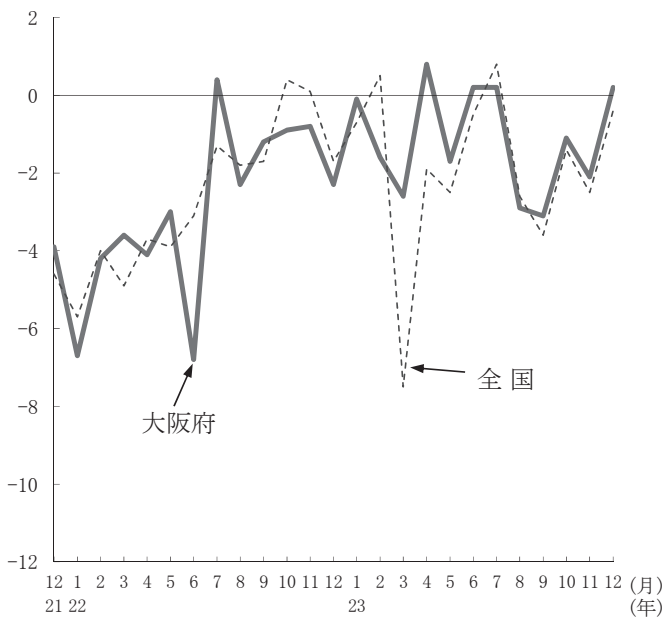
	大型小売店 販売額	コンビニ 販売額	家電販売	新車販売	新設住宅 着工	公共工事 請負金額
24年2月 時点	↗	↗	↘	↗	↘	↘
24年1月 時点	↘	↗	↘	↗	↗	↗

	生産指数 (前月比)	有効求人倍 率(前月比)	完全失業率	所定外 労働時間	輸出	倒産件数
24年2月 時点	↘	↗	↗	↗	↘	↗
24年1月 時点	↗	↗	↗	↗	↘	↘

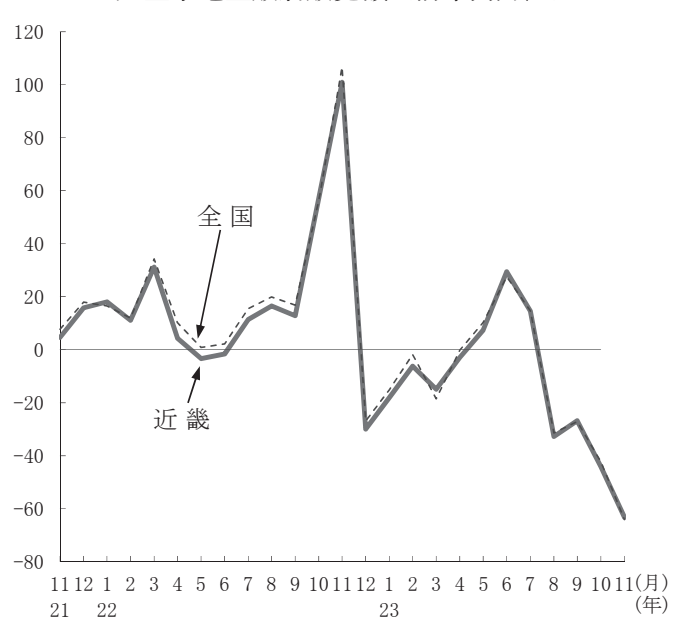
(注) ↘ : 景況が悪化したもの
↗ : 景況が改善したもの

(注) 24年2月時点とは、2月初旬に公表されている最新データによるものである。変化方向は前年同月との比較。ただし、生産指数と有効求人倍率は前月との比較。完全失業率、倒産件数は、低下、減少が景況改善となる。

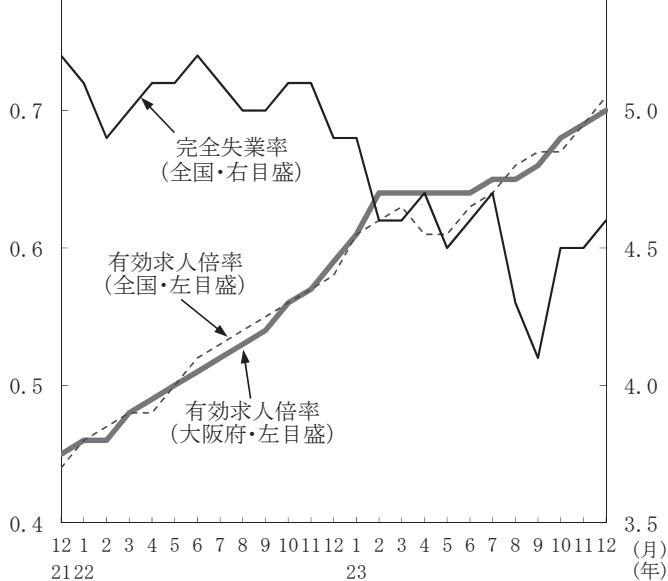
(%) 大型小売店販売額の推移 (前年同月比)



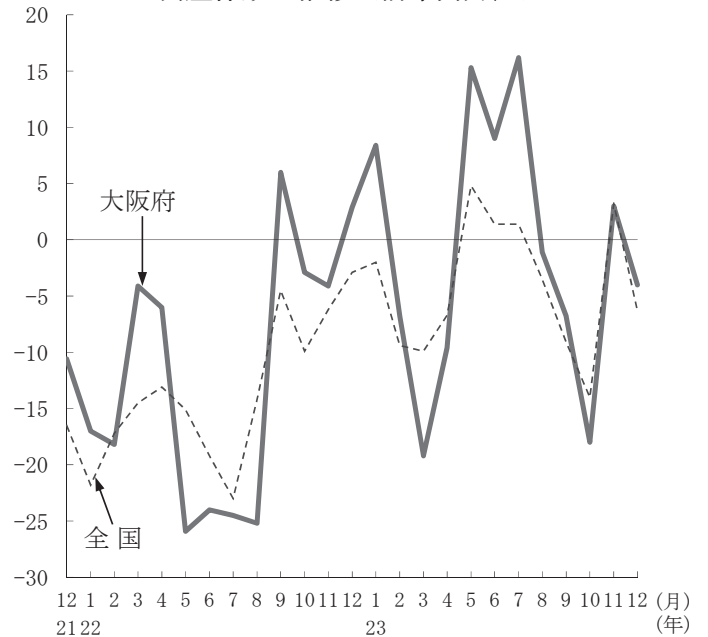
(%) 大型家電量販店販売額 (前年同月比)



(倍) 有効求人倍率・完全失業率の推移 (季節調整値)



(%) 倒産件数の推移 (前年同月比)



より詳しいレポートにつきましては、大阪府商工労働部のウェブサイトの「最近の経済情勢」
<http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/> をご覧ください。

国内経済・2月のポイント

内閣府は、10月に発表した月例経済報告に基づき、「景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。」と、3か月連続で基調判断を据え置いた。先行きについては、「各種の政策効果などを背景に、景気の緩やかな持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、欧州の政府債務危機が、金融システムに対する懸念につながっていることや金融資本市場に影響を及ぼしていること等により、海外景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクが存在する。また、電力供給の制約や原子力災害の影響、さらには、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。」と、欧州債務危機による海外経済の下振れ懸念や、電力供給不足や物価動向などに対する警戒感を示している。

なお、同府が発表した11月の景気動向指数（C I、確報、平成17年=100）は、先行指数が93.2、一致指数は90.3となった。

（景気動向指数の見方については、P5参照）

需要面の動き

大型小売店販売額は5か月連続の減少

全国の大型小売店（百貨店＋スーパー）販売額（既存店ベース）を前年同月比で見ると、11月2.5%減、12月0.4%減となり、5か月連続で減少した。商品別では、家具・家電・家庭用品、食堂・喫茶、身の回り品などが減少した。

コンビニエンス・ストア販売額（既存店ベース）を前年同月比で見ると、11月7.3%増、12月4.0%増となった。

家電販売は減少、新車販売台数は増加

全国の家電製品販売額を前年同月比で見ると、10月42.3%減、11月64.1%減となった。商品別では、照明器具、扇風機、携帯電話などが増加したが、テレビ、DVD、エアコンなどが減少した。

全国の新車販売台数（普通＋小型＋軽）を前年同月比で見ると、11月25.1%増、12月20.9%増となり、3か月連続で増加した。

住宅建設は4か月連続の減少

全国の新設住宅着工戸数を前年同月比で見ると、11月0.3%減、12月7.3%減と4か月連続で減少した。利用関係別では、持家、貸家、分譲のいずれも減少した。

生産と雇用の動き

生産指数は前月上昇、前年同月比低下

12月の全国生産指数（速報、季節調整済、平成17年=100）は93.6で、前月比は4.0%上昇、前年同月比（原指数）は4.1%低下した。業種別の前月比では、電気機械、鉄鋼などが低下したが、輸送機械、情報通信機械、電子部品・デバイスなどが上昇した。

求人倍率は前月より上昇

全国の有効求人倍率（季節調整値）は、11月0.69倍、12月0.71倍と0.02ポイント上昇した。一方、12月の完全失業率（同）は4.6%で、前月より0.1ポイント上昇した。

全国の所定外労働時間を前年同月比で見ると、11月、12月ともに横ばいとなった。

貿易の動き

輸出は3か月連続の減少

全国の輸出通関額を前年同月比で見ると、11月4.5%減、12月8.0%減と、3か月連続で増加した。品目別では、半導体等電子部品、プラスチック、鉄鋼などが減少した。

地域別では、アメリカ向けは2か月連続で増加したが、EU向け、中国向けはそれぞれ3か月連続で減少した。

全国の輸入通関額を前年同月比で見ると、11月11.5%増、12月8.1%増と、24か月連続で増加した。品目別では、原油及び粗油、液化天然ガス、石油製品などが増加した。

地域別では、中国からの輸入が10か月連続、EUからの輸入が9か月連続で、それぞれ増加したが、アメリカからの輸入は2か月連続で減少した。

倒産の動き

倒産件数は2か月ぶりの減少

全国企業倒産の件数と前年同月比をみると、11月1,095件、3.2%増、12月1,032件、6.3%減と2か月ぶりの減少となった。業種別では、建設業、飲食業、学術研究、専門・技術サービス業、情報サービス・制作業、他のサービス業などが多かった。

資本金別では、1千万円以上5千万円未満が431件で、全体の41.7%を占めた。

なお、負債金額10億円以上の大型倒産は、12月が41件、10.8%減となった。

大阪府景気動向指数（C I ・ D I ）の動き

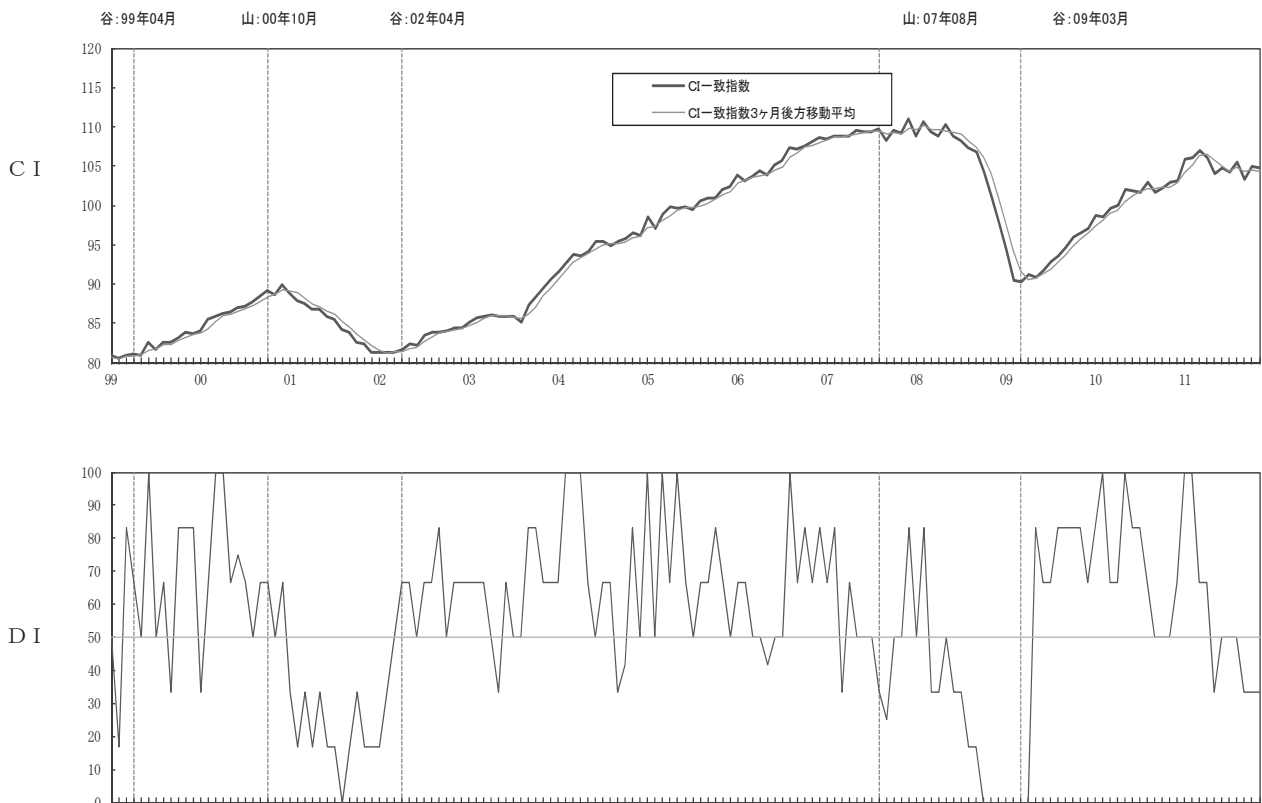
1. 総括表

	C I						D I					
	先行指数			一致指数			先行指数			一致指数		
	大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国
2010年9月	82.3	111.4	90.2	101.7	103.8	91.2	33.3	33.3	54.5	50.0	42.9	36.4
10月	83.2	108.4	89.9	102.2	103.3	90.5	50.0	11.1	36.4	50.0	57.1	36.4
11月	85.1	108.4	91.6	103.0	104.5	91.9	66.7	33.3	54.5	50.0	42.9	36.4
12月	85.4	109.0	92.5	103.2	104.5	92.3	83.3	44.4	72.7	66.7	42.9	72.7
2011年1月	86.5	109.7	93.7	106.0	107.5	93.1	83.3	77.8	86.4	100.0	100.0	72.7
2月	89.5	110.4	95.5	106.1	108.9	94.3	83.3	55.6	90.9	100.0	100.0	72.7
3月	86.8	110.0	92.9	107.0	108.1	86.3	50.0	33.3	45.5	66.7	85.7	9.1
4月	88.5	106.3	90.7	106.1	106.9	86.0	50.0	44.4	18.2	66.7	57.1	13.6
5月	85.4	107.3	92.0	104.1	107.3	88.4	33.3	44.4	18.2	33.3	50.0	0.0
6月	84.0	109.1	93.8	104.8	107.8	90.7	33.3	44.4	27.3	50.0	57.1	77.3
7月	83.5	108.7	95.2	104.3	106.6	90.8	33.3	77.8	72.7	50.0	57.1	100.0
8月	86.0	110.4	94.8	105.6	106.7	91.0	66.7	66.7	72.7	50.0	42.9	72.7
9月	83.7	107.5	92.8	103.3	103.9	90.1	50.0	33.3	36.4	33.3	14.3	27.3
10月	88.1	110.4	92.7	104.9	105.7	91.4	83.3	66.7	30.0	33.3	14.3	50.0
11月	P86.4	P107.6	93.7	P104.8	P105.2	90.3	P66.7	P44.4	50.0	P33.3	P28.6	40.0

(注) C I は、2005(平成17)年=100。Pは速報値。

当センターのホームページでは、景気動向指数を毎月公表している (<http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/index.html>)。ホームページには、D I 個別系列の変化方向表や先行指数のグラフなど、詳しい内容を掲載している。

2. 大阪府景気動向指数の動き（一致指数）



(注) C I (コンジット・インデックス) は、経済活動を表す主要な経済指標の中から景気に敏感に反応する指標を選択し、先行、一致、遅行の別に、それらの指標の対前月伸び率を合成して1本の数値にしたものである。数値の見方は、生産指数などと同様で、大きいほど景気が力強いことを表している。

D I (ディフュージョン・インデックス) は、C I と同様の景気に敏感な指標を用い、3ヶ月前の数値と比較して、先行、一致、遅行の別に、いくつかの指標が上昇しているかを調べたものである。数値が50%ラインを上から下に切れれば「景気の山」、下から上に切れれば「景気の谷」となる。

3. 大阪府C I個別系列の寄与度

年 月	先行指数寄与度							一致指数寄与度							遅行指数寄与度				
	L1	L2	L3	L4	L5	L6	L7	C1	C2	C3	C4	C5	C6	Lg1	Lg2	Lg3	Lg4	Lg5	Lg6
	建設財生産指数	生産財在庫率指数	新規求人倍率	所定外労働時間	雇用保険初回受給者数	法人事業税調定額	中小企業総合景況DI	百貨店売り場面積当たり販売額	輸入通関額	製造工業生産指数	生産財出荷指数	関西大口電力使用量	有効求人倍率	全国機械受注額	製造工業在庫指数	常用雇用指数	雇用保険受給者実人員	消費者物価指数	近畿第二地銀貸出約定平均金利
	一致指数トレンド成分	R	R	R	R	※	※	*							*	R	*	*	*
2009年	11月	-1.19	0.07	0.20	1.25	-0.68	0.18	-0.70	0.07	0.19	0.12	0.73	0.02	-0.33	0.34	-0.41	0.70	0.15	-0.05
	12月	1.01	-0.45	-1.03	-0.27	-0.36	0.17	0.76	0.46	0.02	-0.33	-0.19	-0.21	0.75	0.00	-0.74	0.52	0.08	-0.51
2010年	1月	-0.34	1.25	1.06	0.67	0.64	0.16	-0.21	0.23	0.09	0.77	0.74	0.19	-0.67	0.37	0.68	0.70	-0.17	-0.11
	2月	0.28	-0.72	0.30	-0.31	0.22	0.16	-0.01	0.21	0.32	-0.65	0.12	0.06	0.50	0.12	-0.74	0.44	-0.11	-0.05
	3月	-1.41	1.06	0.65	0.77	0.09	0.09	0.10	0.61	-0.15	0.67	0.61	0.35	0.75	0.69	0.16	0.03	-0.24	0.02
	4月	-0.10	-0.10	0.34	-0.35	0.30	0.30	0.20	0.78	-0.37	-0.51	0.13	0.23	-0.67	-0.41	-0.21	0.42	0.08	0.08
	5月	1.58	0.00	-0.17	0.02	-0.39	-0.11	-0.11	0.25	0.65	0.50	0.46	0.17	-0.56	0.63	-0.02	0.37	0.14	0.02
	6月	0.50	0.16	0.44	0.80	-0.03	0.44	-0.78	0.02	0.30	0.14	-0.18	0.32	0.76	0.33	-0.59	-0.74	-0.12	0.60
	7月	-1.57	-0.46	0.51	0.41	0.42	0.18	0.80	-0.39	-0.19	-0.41	-0.02	0.04	-0.66	-0.54	-0.02	-0.09	0.33	0.41
	8月	0.91	0.44	0.18	0.00	-0.11	0.11	-0.59	-0.02	0.02	0.78	0.76	0.29	0.29	0.52	0.08	-0.41	-0.30	-0.03
	9月	-0.26	-0.92	-0.09	-0.78	-0.29	0.14	0.11	0.03	-0.30	-0.80	-0.40	0.14	0.76	-0.58	0.08	0.51	0.33	-0.04
	10月	0.15	-0.77	1.39	-0.39	0.55	0.07	0.07	0.26	-0.09	0.06	0.08	0.32	-0.67	0.75	-0.01	0.62	0.32	-0.17
	11月	0.88	0.45	-0.30	0.78	0.48	0.48	0.48	0.23	-0.20	0.04	-0.03	0.21	-0.09	0.37	0.09	0.20	0.19	0.09
	12月	-1.05	0.81	-0.16	0.01	0.29	-0.05	-0.05	-0.19	0.11	0.30	-0.15	0.14	0.79	-0.64	0.57	0.55	-0.19	0.48
2011年	1月	0.45	0.06	1.01	0.02	-0.60		0.07	0.74	0.82	-0.06	0.79	0.44	-0.69	0.75	0.18	0.70	0.14	0.16
	2月	1.26	0.67	0.78	-0.39	0.97		0.01	-0.29	0.32	0.17	-0.53	0.49	0.78	-0.01	0.28	0.27	0.34	0.13
	3月	-0.93	-1.32	-0.60	1.61	-1.24		-0.26	0.87	0.19	-0.43	0.45	0.04	0.79	-0.76	-0.41	-0.08	0.06	0.03
	4月	-0.85	0.25	0.48	0.77	1.39		0.38	-0.23	-0.69	0.48	-0.70	-0.09	-0.71	0.29	-0.20	0.38	-0.13	0.16
	5月	-0.31	-0.77	0.01	-1.56	-0.98		-0.29	0.10	-0.82	-0.47	-0.55	0.00	-0.12	0.53	0.20	-0.21	0.21	0.19
	6月	0.23	0.22	0.08	-0.76	-0.77		-0.07	-0.14	0.82	0.28	-0.27	0.08	0.81	0.61	-0.10	-0.80	0.08	0.26
	7月	-0.70	-0.94	0.85	0.79	-1.00		-0.12	0.56	-0.61	0.25	-0.57	-0.01	-0.72	-0.01	-0.61	0.02	0.21	-0.07
	8月	1.66	1.45	-0.27	-1.13	1.75		-0.03	-0.63	0.79	0.52	0.44	0.18	0.20	0.47	0.31	-0.78	0.08	0.07
	9月	-1.59	-1.58	0.85	-0.33	-0.21		-0.14	0.18	-0.82	-0.82	-0.84	0.13	0.80	-0.37	-0.29	0.73	-0.12	0.11
	10月	1.70	0.75	0.08	1.70	0.32		0.26	0.34	0.05	0.64	0.13	0.20	-0.73	0.75	0.11	0.55	0.21	0.15
	11月	-0.16	-1.26	0.32	-0.35	0.50		-0.12	0.07	0.09	-0.82	0.58	0.17	0.38	-0.46	0.41	0.20	-0.34	-0.09

(注) 1. [R]は逆サイクル。[※]は四半期原数値、[*]は前年同月比、他はセンサス局法X-12-ARIMAによる季節調整値を採用。

2. 地域表示のない指標は大阪府分。求人倍率はパートを含む。所定外労働時間、常用雇用指数は事業所規模30人以上分。大口電力は製造業。機械受注額は船舶・電力を除く民需。

3. 寄与度の内、一致指数トレンド成分と、遅行指数寄与度における一致指数トレンド成分は、異なる。先行指数寄与度における一致指数トレンド成分と、遅行指数寄与度における一致指数トレンド成分は、異なる。

4. 大阪府D I 個別系列の変化方向表

年 月	先行系列							一致系列							遅行系列									
	L1	L2	L3	L4	L5	L6	L7	C1	C2	C3	C4	C5	C6	Lg1	Lg2	Lg3	Lg4	Lg5	Lg6	採用系列数	拡張系列数	D I 遅行指数		
2009年	建設財生産指数	R	+	+	+	+	※	*	+	+	+	+	+	-	-	*	R	*	-	*	+	+	16.7	
	12月	-	-	-	+	+	+	7	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	6	33.3
2010年	1月	-	+	-	+	+	+	7	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	6	58.3
	2月	+	+	+	+	+	+	7	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	6	66.7
	3月	-	+	+	+	+	+	7	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	6	50.0
	4月	+	+	+	+	+	+	6	+	+	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	6	33.3
	5月	+	+	+	+	+	+	6	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	6	25.0
	6月	+	+	+	+	+	+	6	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	6	50.0
	7月	+	+	+	+	+	+	6	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	6	50.0
	8月	-	+	+	+	+	+	6	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	6	83.3
	9月	+	+	+	+	+	+	6	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	6	66.7
	10月	+	+	+	+	+	+	6	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	6	66.7
	11月	+	+	+	+	+	+	6	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	6	66.7
	2011年	1月	-	+	+	+	+	+	6	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	6
2月		+	+	+	+	+	+	6	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	6	100.0
3月		+	+	+	+	+	+	6	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	6	100.0
4月		-	+	+	+	+	+	6	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	6	66.7
5月		-	+	+	+	+	+	6	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	6	66.7
6月		-	+	+	+	+	+	6	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	6	50.0
7月		-	+	+	+	+	+	6	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	6	50.0
8月		+	+	+	+	+	+	6	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	6	66.7
9月		+	+	+	+	+	+	6	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	6	66.7
10月		+	+	+	+	+	+	6	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	6	66.7
11月		-	+	+	+	+	+	6	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	6	83.3

(注) 1. D I の指標には、景気に先行して動く先行系列、ほぼ一致して動く遅行系列の3つの系列がある。3ヶ月前の数値と比較して、増加した指標には+、保ち合いには0、減少には-をつけている。
 2. [R]は逆サイクル。[※]は四半期原数値、[*]は前年同月比、他はセンサス局法X-12-ARIMAによる季節調整値を採用。
 3. 地域表示のない指標は大阪府分。求人倍率はパートを含む。所定外労働時間、常用雇用指数は事業所規模30人以上分。大口電力は製造業。機械受注額は船舶・電力を除く民需。
 4. Pは速報値。

大阪府景気観測調査結果（平成23年10～12月期）

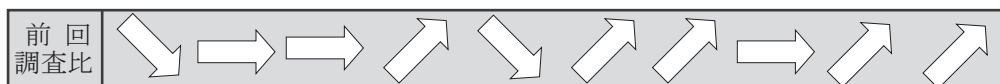
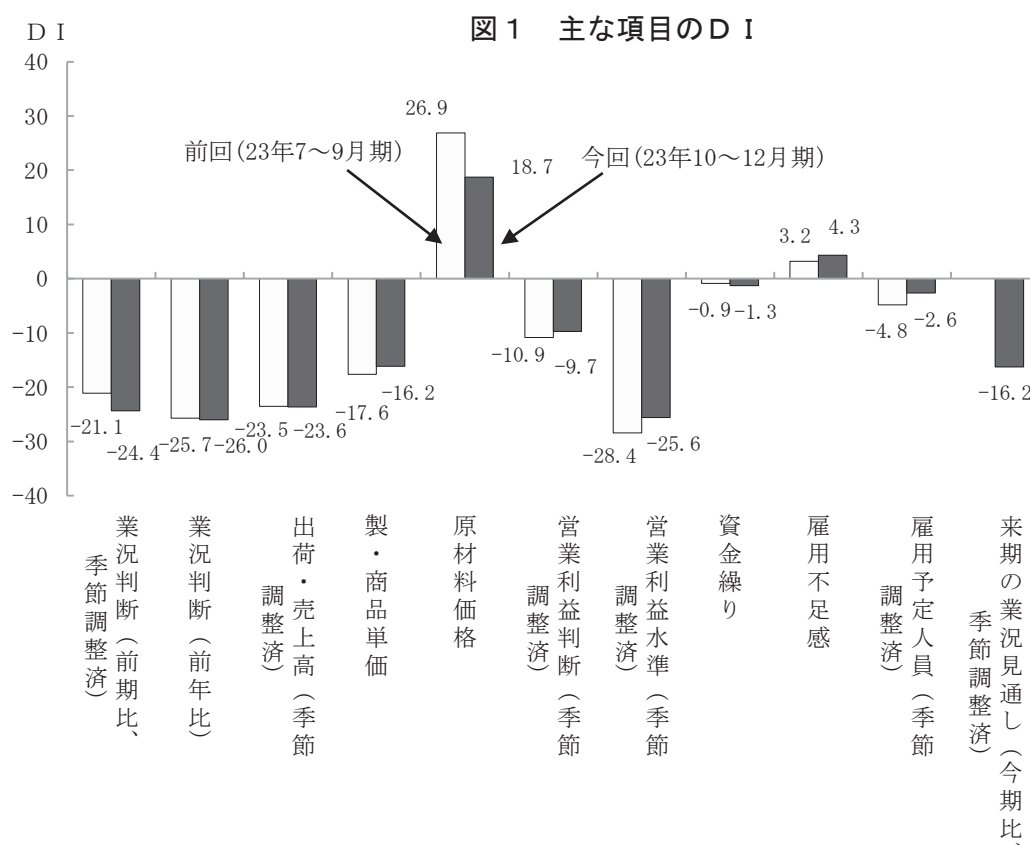
調査結果の概要

商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、府内企業を対象に四半期毎に景気観測調査を実施しています。10～12月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済局のウェブサイト <http://www.city.osaka.lg.jp/keizaikyoku/page/0000002583.html> をご覧ください。

景気は持ち直しの動きが弱まっている

業況判断D Iは、2期ぶりにマイナス幅がやや拡大したものの、製・商品単価、営業利益の判断や水準、雇用など個々の指標については緩やかな改善が続き、設備投資意欲が一部にみられる。また、来期の業況判断D Iは持ち直す見通しとなっている。ただし、大企業の今期の業況判断D Iの低下が大きく、今後、円高等の影響が中小企業にも広がってくるのが懸念される。



[調査の方法]

1. 調査対象 : 府内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く。)
2. 調査方法 : 郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期 : 平成23年12月上旬
4. 回答企業数 : 1,567社

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	555	43.3	28.5	13.5	10.2	4.5
非製造業	1,012	63.0	16.9	8.9	7.2	4.0
建設業	166	70.7	15.9	4.9	4.3	4.3
情報通信業	35	40.0	20.0	22.9	14.3	2.9
運輸業	59	42.1	22.8	17.5	12.3	5.3
卸売業	237	55.9	22.0	12.3	6.4	3.4
小売業	166	78.8	13.3	3.0	1.8	3.0
不動産業	54	81.5	9.3	5.6	3.7	0.0
飲食店・宿泊業	66	67.2	7.8	9.4	10.9	4.7
サービス業	229	56.4	17.3	8.9	11.6	5.8
全業種計	1,567	56.0	21.0	10.5	8.3	4.2

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	127	8.2
中小企業	1,423	91.8
不明	17	

地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	832	53.1
北大阪地域	160	10.2
東大阪地域	289	18.4
南河内地域	66	4.2
泉州地域	220	14.0

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年に開始し、4年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 23年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員D Iについて、季節調整値を用いている。季節調整は年初に行っており、翌年に遡及改訂される場合がある。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。

D Iは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

[調査結果]

1. 企業景況判断 … 業種・規模別とも悪化に転じ、特に、大企業が悪化

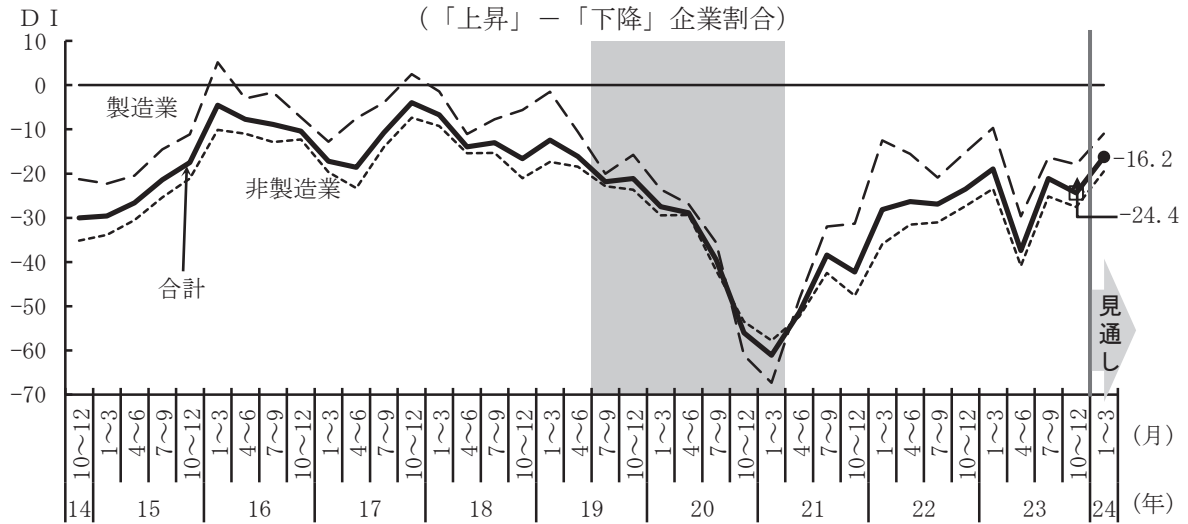
■平成23年10～12月期の業況判断D I（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整済）
： -24.4

○前回（23年7～9月期）調査比：▲3.2pt

製造業	▲1.6pt	非製造業	▲2.4pt
大企業	▲8.7pt	中小企業	▲2.1pt

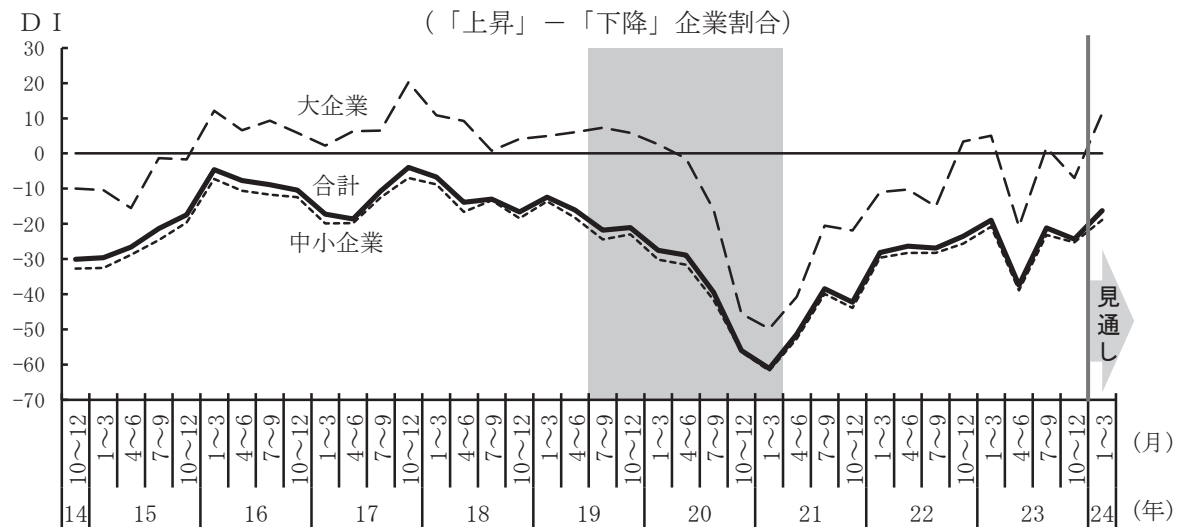
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図2 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図3 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「季節的要因」が最も多く、「販売・受注価格の上昇」「内需の回復」「輸出の回復」は減少。
下降要因	「内需の減退」が減少し、「原材料価格やコストの上昇」「輸出の減退」などが増加。

(注) 23年4～6月期の調査より、それまでの「輸入品の増減」にかえて「その他」を新設。

図4 上昇となった要因（2つまでの複数回答）

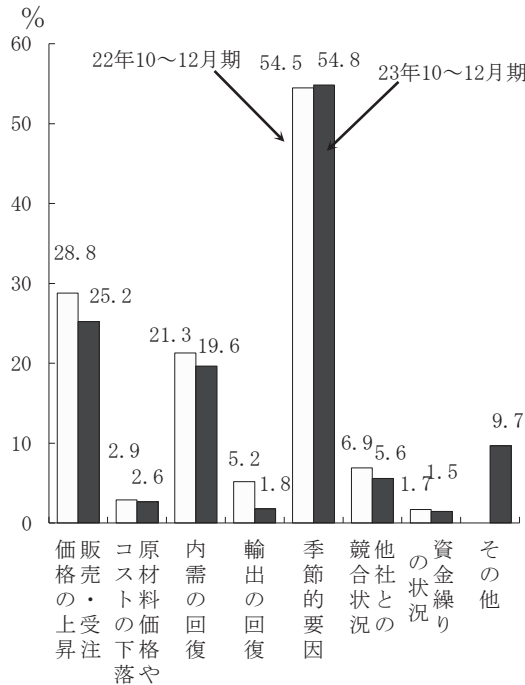
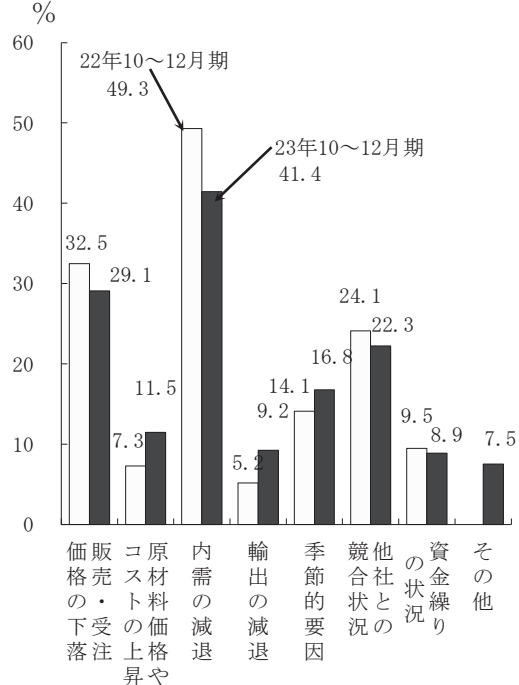


図5 下降となった要因（2つまでの複数回答）



2. 出荷・売上高 … マイナス幅は横ばい。大企業では出荷・売上減に転じる企業が多い

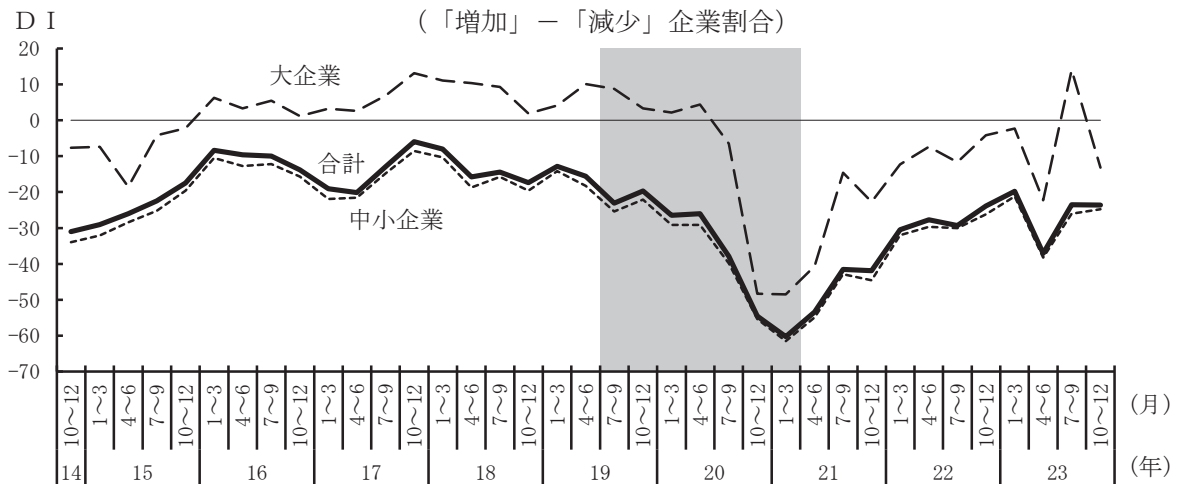
■出荷・売上高D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－23.6

○前回調査比：▲0.1pt

製造業	4.0pt	非製造業	▲1.5pt
大企業	▲27.2pt	中小企業	1.2pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図6 出荷・売上高D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

3. 製・商品単価及び原材料価格 … 製商品単価はほぼ横ばい。原材料価格は下落傾向

■製・商品単価D I (「上昇」-「下落」企業割合) : -16.2

○前回調査比 : 1.5pt

製造業	3.2pt	非製造業	0.5pt
大企業	▲6.6pt	中小企業	2.0pt

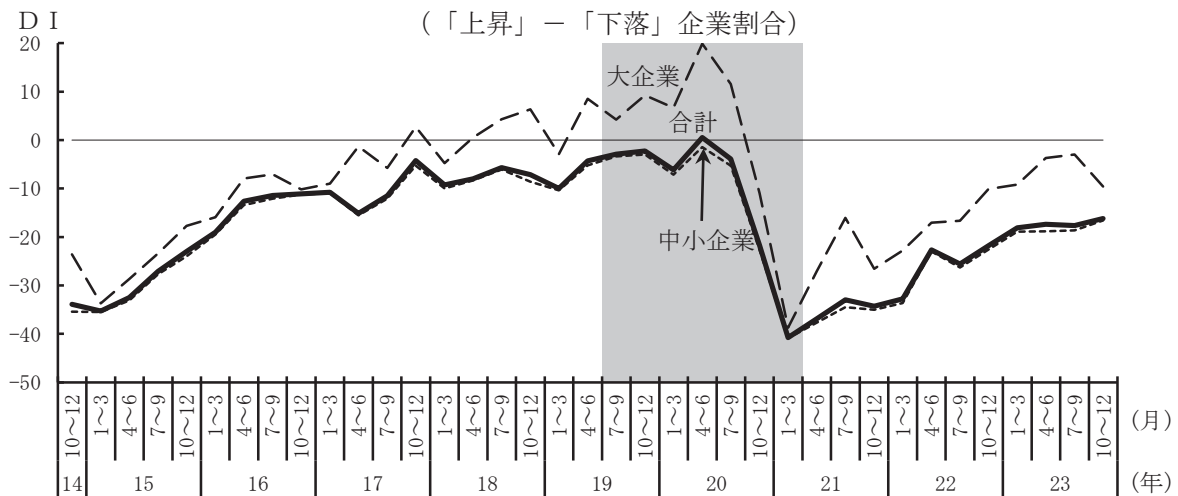
■原材料価格D I (「上昇」-「下落」企業割合) : 18.7

○前回調査比 : ▲8.2pt

製造業	▲12.0pt	非製造業	▲6.0pt
大企業	▲8.3pt	中小企業	▲8.9pt

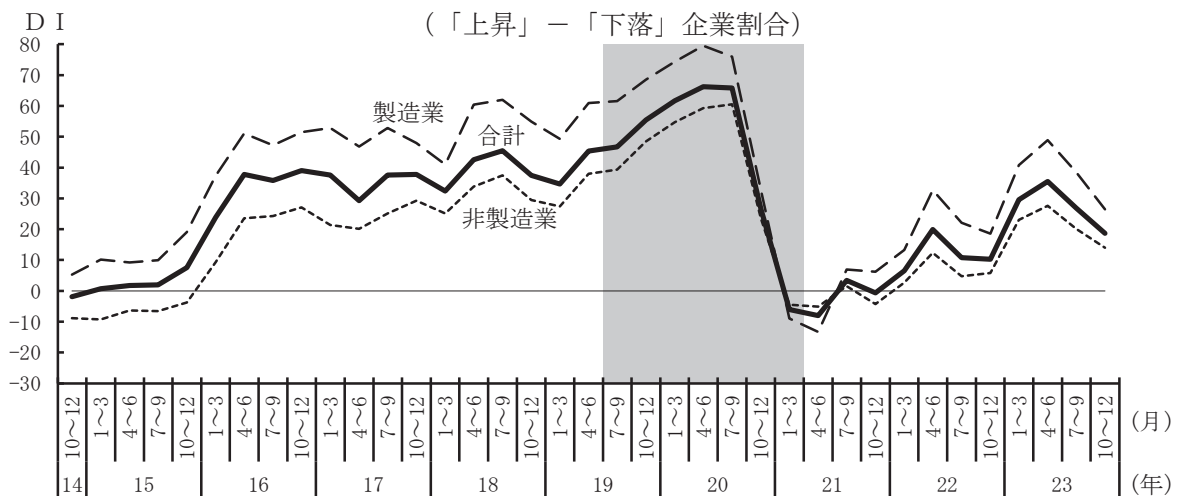
(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移 (大企業・中小企業別)



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図8 原材料価格D Iの推移 (製造業・非製造業別)



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

4. 営業利益判断、利益水準 … 業種・規模別とも、マイナス幅がやや縮小

■営業利益判断D I（「黒字」－「赤字」企業割合；季節調整済）：－9.7

○前回調査比：1.1pt

製造業	1.3pt	非製造業	1.4pt
大企業	▲3.7pt	中小企業	1.4pt

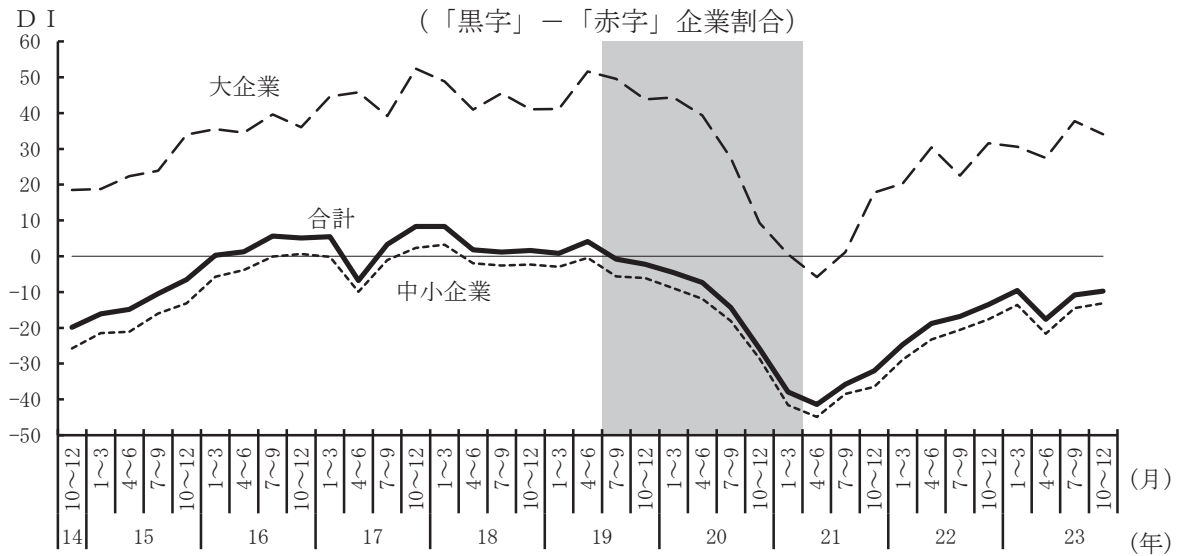
■営業利益水準D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－25.6

○前回調査比：2.8pt

製造業	3.0pt	非製造業	3.7pt
大企業	▲8.1pt	中小企業	3.8pt

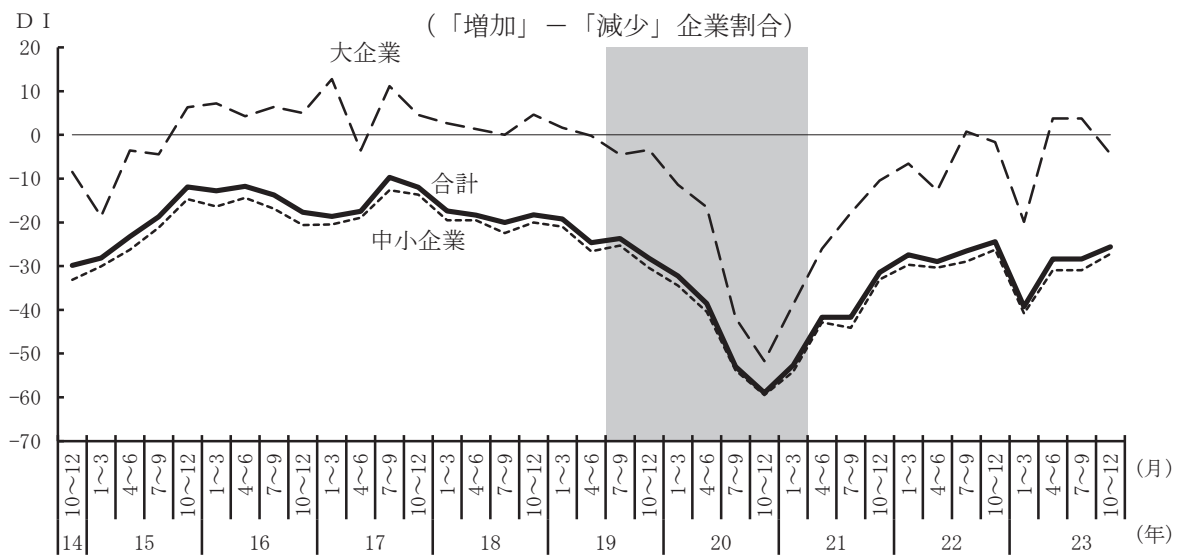
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの推移（季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

5. 資金繰り … 非製造業と大企業は、若干の改善傾向がみられる

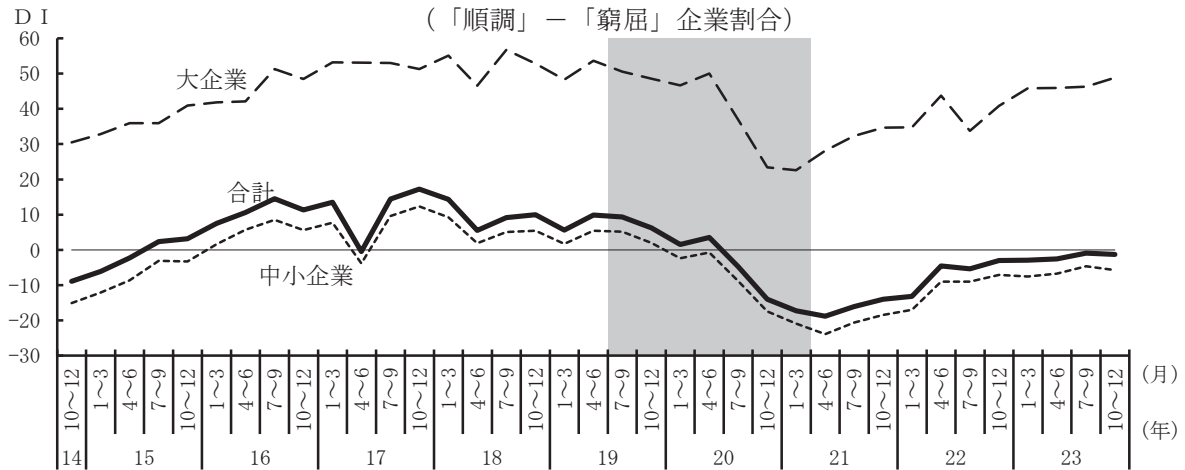
■資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）：－1.3

○前回調査比：▲0.4pt

製造業	▲2.6pt	非製造業	0.7pt
大企業	2.6pt	中小企業	▲1.1pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図11 資金繰りD Iの推移（大企業・中小企業別）



※シャド一部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

6. 設備投資 … 一部に投資意欲がみられるものの、依然、慎重な姿勢がみられる

■設備投資

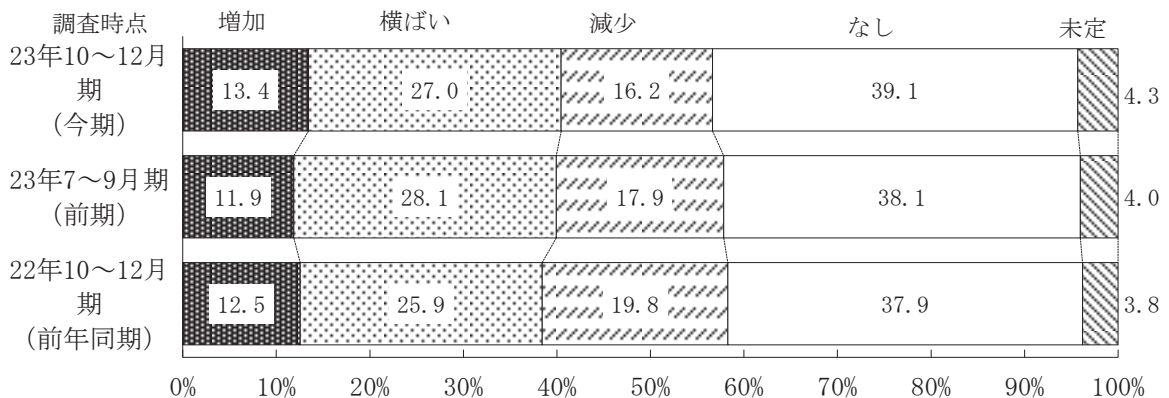
○前回調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
1.6pt	▲1.1pt	▲1.7pt	0.9pt	0.3pt

○前年同期調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
0.9pt	1.1pt	▲3.7pt	1.1pt	0.5pt

図12 設備投資（前年度実績と今年度見込みとの比較）

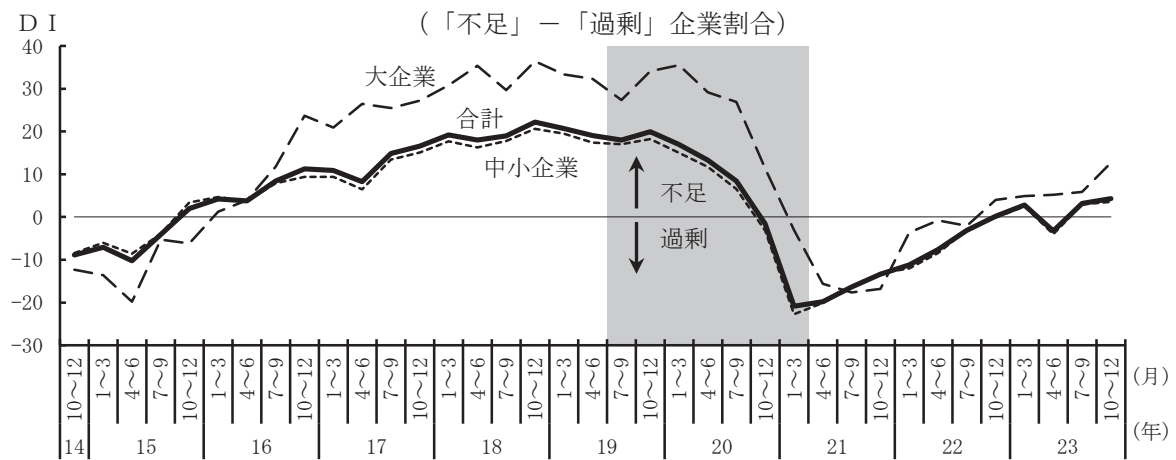


7. 雇用状況、雇用予定人員 … 雇用不足感がみられ、雇用予定人員は持ち直し

■23年10～12月期の雇用不足感D I（「不足」－「過剰」企業割合）：4.3

○前回調査比：1.1pt

図13 雇用不足感D Iの推移（大企業・中小企業別）

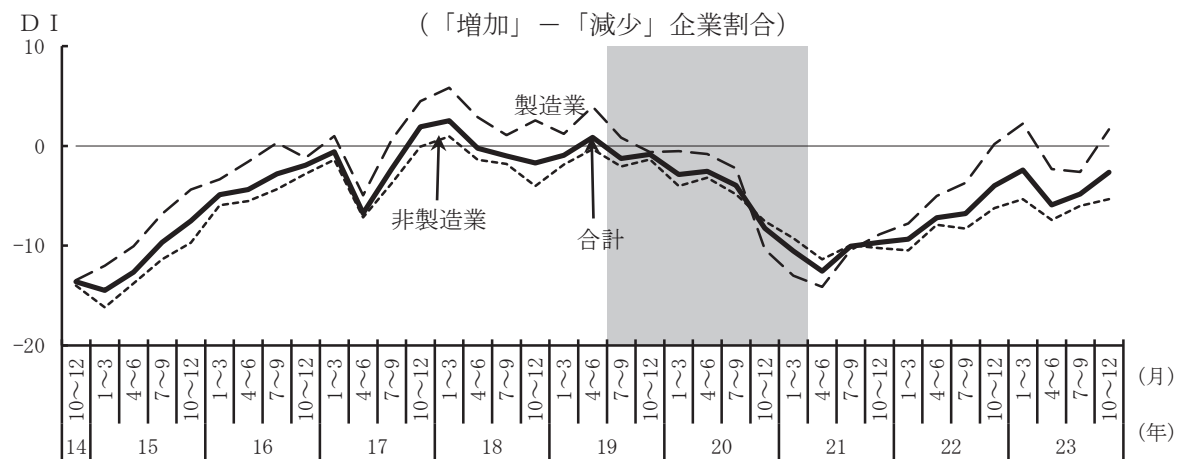


※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

■24年1～3月期の雇用予定人員D I（「増加(予定)」－「減少(予定)」企業割合；季節調整済）：
-2.6

○前回調査比：2.2pt

図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

8. 来期の業況見通し … 懸念材料はあるが、業種・規模別とも持ち直す見込み（P3図2参照）

■24年1～3月期の業況見通しD I（「上昇」－「下降」企業割合；季節調整済）：-16.2

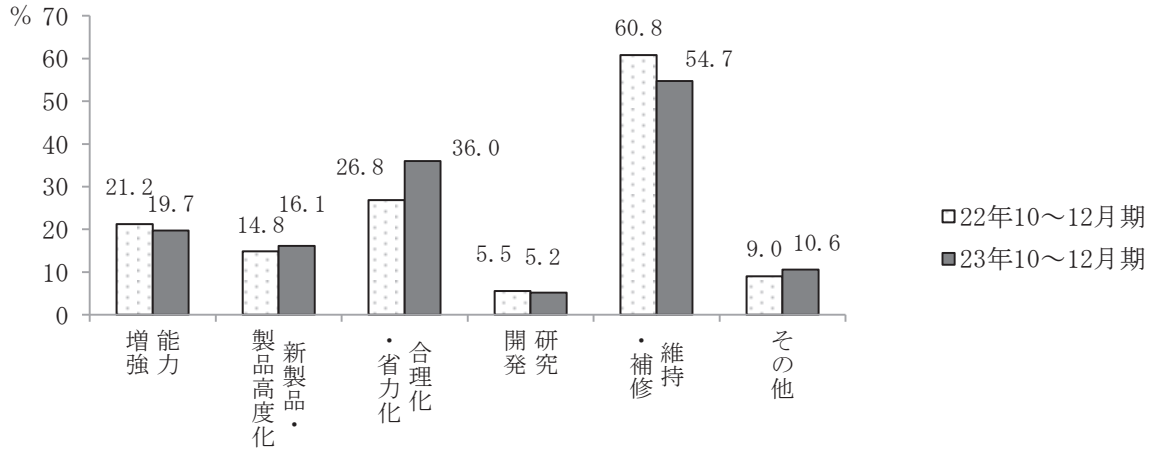
○今期業況判断（季節調整済）比：8.2pt

（注）四捨五入により、少数点以下の数字がD I 推移表と一致しない場合がある。

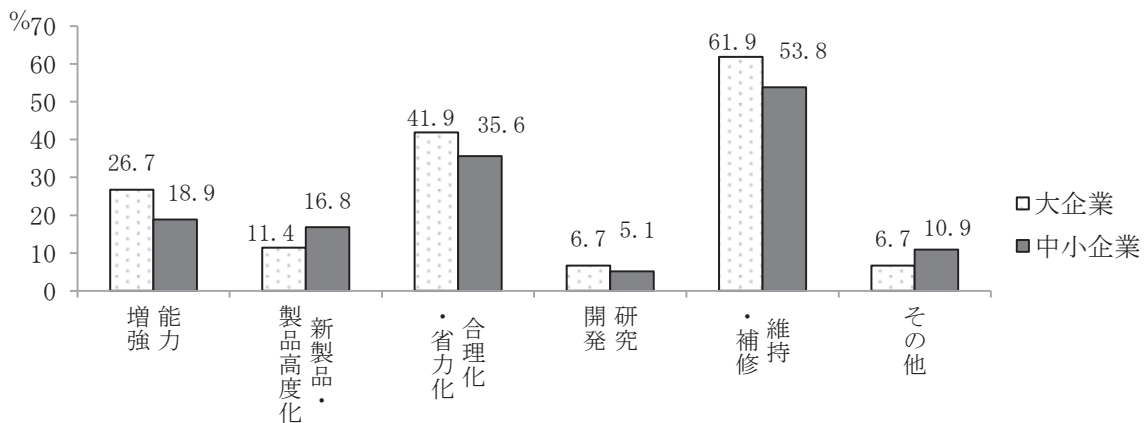
9. 設備投資の目的

■前年同期に比べると、「能力増強」や「維持・補修」の割合は若干低下したが、「新製品・製品高度化」や「合理化・省力化」といった、付加価値の向上や省力化を目的とする投資は増えている。規模別では、大企業が、「維持・補修」や「合理化・省力化」を目的とする割合が相対的に高いのに対し、中小企業では「新製品・製品高度化」を目的とする割合が、大企業を上回る。

(1) 設備投資の目的（22年10～12月期との比較）



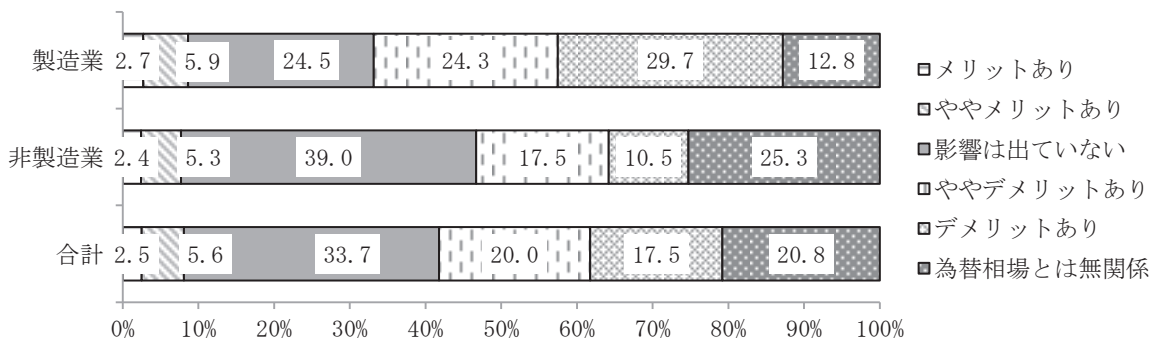
(2) 設備投資の目的（23年10～12月期／規模別）



10. 円高による事業への影響と今後の方針

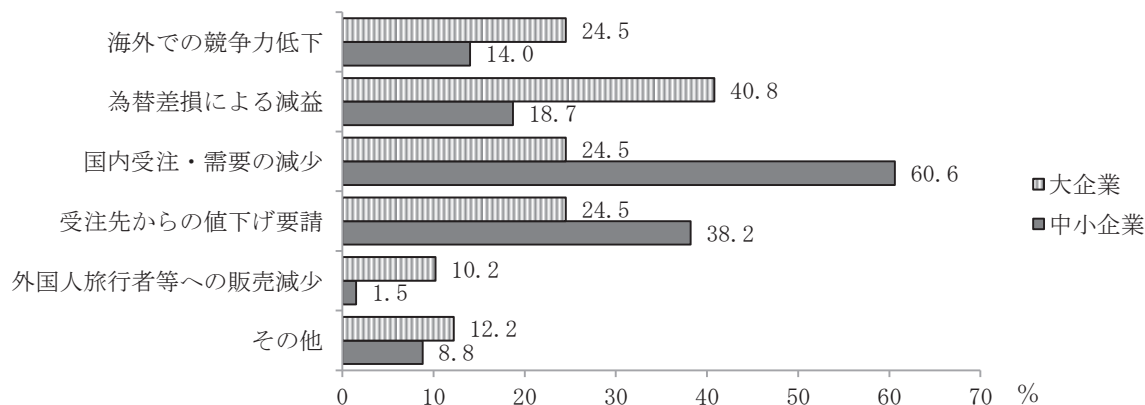
(1) 円高による事業への影響の有無

■円高のデメリットのある割合（製造業54%/非製造業28%）がメリットのある割合（製造業8.6%非製造業7.7%）を大きく上回る。その一方で、約3割の企業には影響は出ておらず、為替相場と無関係の企業を合わせると、約5割の企業には、現状では影響は出ていない。業種別では、製造業においてデメリットの出ている割合が高いが、メリットの出ている割合は、業種による違いはみられない。



(2) 円高によるデメリット

■円高による主なデメリットは、「国内受注・需要の減少」「受注先からの値下げ要請」「為替差損による減益」である。いずれの項目も製造業に及ぼす影響が大きく、中小企業では、特に、受注・需要の減少や受注先の値下げ要請の影響が大きい。
 ※「デメリットあり」「ややデメリットあり」の回答企業を集計。3つ以内の複数回答



(3) 円高を受けての今後の方針

■円高を受けての今後の方針は、全体では約半数の企業が「特になし」であるが、デメリットを受けた約7割の企業が何らかの方針を持ち、「国内受注先開拓」「新製品開発・新分野開拓」「人件費の削減」など、攻めと守りの両方の方針を持っている。一方、メリットを受けた企業は「海外調達の開始・拡大」の方針を持つ割合が高い。
 ※グラフにはメリット及びデメリットのある回答企業と合計のみ掲載。3つ以内の複数回答
 合計には、「為替相場とは無関係」、「影響は出ていない」の回答も含む。

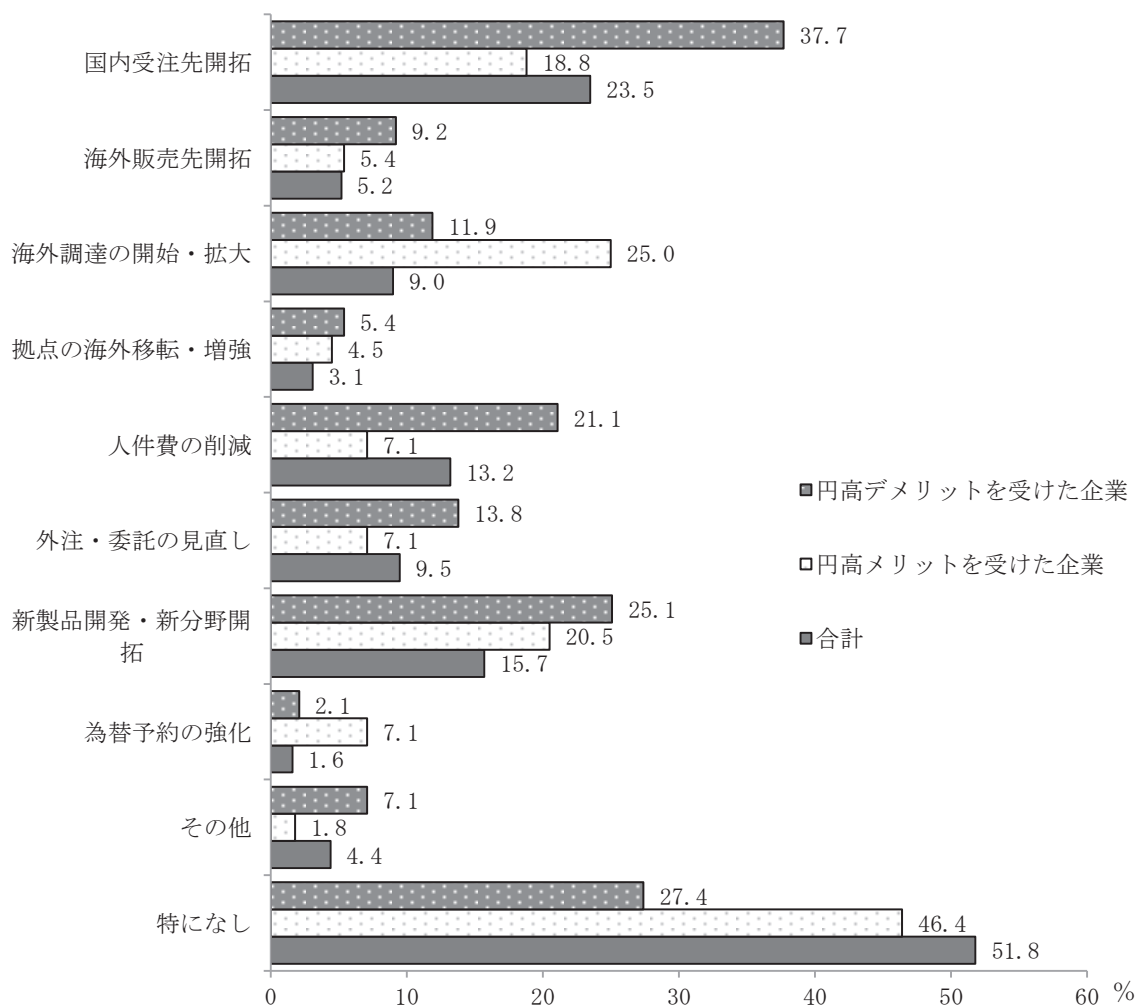


表1 地域別集計表

(1) 業況判断

	前期比較									前年同期比較								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I					
	上	横ばい	下	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上	横ばい	下	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	25.6	37.8	36.6	-11.0	-10.6	-22.0	-10.2	-12.5	-6.7	22.7	35.9	41.4	-18.7	-17.7	-4.2	-22.1	-16.7	-24.1
非製造業	20.9	36.9	42.2	-21.2	-22.6	-20.9	-11.4	-31.0	-22.1	17.1	35.9	47.1	-30.0	-29.8	-34.9	-25.2	-32.5	-31.0
建設業	24.1	41.6	34.3	-10.2	-10.8	-3.3	4.5	-6.3	-27.3	18.0	41.0	41.0	-23.0	-24.6	-13.8	-9.1	-12.5	-42.4
情報通信業	28.6	54.3	17.1	11.4	6.5	0.0	100.0	-	-	30.3	51.5	18.2	12.1	13.8	-50.0	50.0	-	-
運輸業	22.0	49.2	28.8	-6.8	3.2	-40.0	-9.1	0.0	-18.2	18.2	50.9	30.9	-12.7	0.0	-20.0	-30.0	0.0	-27.3
卸売業	26.2	30.8	43.0	-16.9	-14.4	-12.5	-25.0	0.0	-38.9	22.2	32.0	45.8	-23.6	-21.2	-40.0	-21.1	0.0	-38.9
小売業	19.3	31.3	49.4	-30.1	-33.7	-31.3	-21.9	-57.1	-20.0	13.8	31.9	54.4	-40.6	-42.7	-31.3	-41.9	-57.1	-33.3
不動産業	9.3	51.9	38.9	-29.6	-44.7	0.0	0.0	-	16.7	9.4	37.7	52.8	-43.4	-54.1	-25.0	-50.0	-	16.7
飲食店・宿泊業	7.6	27.3	65.2	-57.6	-61.1	-55.6	-37.5	-66.7	-60.0	13.8	21.5	64.6	-50.8	-55.6	-55.6	-28.6	-66.7	-40.0
サービス業	19.7	37.1	43.2	-23.6	-28.5	-28.6	-6.5	-50.0	-3.6	14.0	36.7	49.3	-35.3	-37.6	-53.8	-20.0	-50.0	-16.7
大企業	26.0	40.9	33.1	-7.1	-4.4	-50.0	-13.3	-75.0	44.4	27.9	41.0	31.1	-3.3	0.0	-42.9	-6.7	-50.0	12.5
中小企業	22.5	37.0	40.5	-18.0	-20.5	-18.8	-10.0	-20.0	-18.5	18.5	35.4	46.1	-27.6	-29.2	-23.6	-24.4	-25.5	-29.9
合計	22.6	37.2	40.2	-17.6	-19.2	-21.3	-10.7	-24.2	-15.9	19.0	35.9	45.1	-26.0	-26.3	-25.3	-23.6	-27.6	-28.2

(2) 上昇・下降となった要因 (前期比較の業況判断、2つまでの複数回答)

	上昇となった要因 (%)									下降となった要因 (%)								
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競争状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競争状況	資金繰りの状況	その他		
製造業	23.0	3.6	21.6	3.6	51.1	5.0	0.0	10.8	28.4	15.3	49.5	17.9	15.8	10.5	6.3	4.7		
非製造業	26.7	2.0	18.3	0.5	57.4	5.9	2.5	8.9	29.4	9.6	37.6	5.1	17.3	27.9	10.2	8.9		
建設業	36.8	2.6	15.8	0.0	39.5	10.5	7.9	15.8	40.0	9.1	43.6	1.8	9.1	32.7	5.5	5.5		
情報通信業	33.3	0.0	33.3	0.0	22.2	11.1	0.0	0.0	40.0	0.0	40.0	20.0	0.0	20.0	20.0	0.0		
運輸業	38.5	0.0	7.7	0.0	76.9	0.0	7.7	0.0	11.8	17.6	29.4	11.8	17.6	35.3	11.8	11.8		
卸売業	26.2	1.6	26.2	1.6	62.3	6.6	0.0	3.3	35.7	7.1	46.9	14.3	21.4	17.3	8.2	1.0		
小売業	23.3	0.0	16.7	0.0	63.3	0.0	3.3	6.7	33.3	8.0	32.0	1.3	16.0	29.3	12.0	13.3		
不動産業	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	21.1	0.0	36.8	0.0	15.8	47.4	10.5	10.5		
飲食店・宿泊業	40.0	20.0	0.0	0.0	80.0	0.0	0.0	0.0	8.1	29.7	40.5	0.0	18.9	24.3	18.9	8.1		
サービス業	11.6	2.3	14.0	0.0	62.8	7.0	0.0	18.6	26.1	6.8	28.4	1.1	19.3	33.0	9.1	14.8		
大企業	21.9	3.1	21.9	3.1	65.6	6.3	3.1	3.1	19.5	12.2	41.5	7.3	29.3	24.4	4.9	2.4		
中小企業	25.6	2.6	19.5	1.6	53.6	5.5	1.3	10.4	30.4	11.6	41.7	9.6	15.9	22.0	9.0	7.7		
合計	25.2	2.6	19.6	1.8	54.8	5.6	1.5	9.7	29.1	11.5	41.4	9.2	16.8	22.3	8.9	7.5		

(3) 出荷・売上高、製・商品単価 (サービス・請負価格)

	出荷・売上高									製・商品単価								
	構成比 (%)			D I						構成比 (%)			D I					
	増	横ばい	減	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上	横ばい	下	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	25.0	40.8	34.2	-9.2	-9.0	-10.0	-7.7	-16.7	-10.2	6.1	75.7	18.2	-12.2	-12.2	-14.6	-13.6	-16.7	-6.9
非製造業	18.4	41.3	40.4	-22.0	-22.7	-21.5	-14.5	-31.0	-23.8	6.8	67.9	25.2	-18.4	-19.3	-17.8	-14.4	-23.8	-17.1
建設業	21.8	42.4	35.8	-13.9	-12.3	-13.3	4.8	-6.3	-33.3	6.1	62.4	31.5	-25.5	-20.0	-31.0	-18.2	-31.3	-33.3
情報通信業	22.9	54.3	22.9	0.0	-3.2	-50.0	100.0	-	-	5.7	77.1	17.1	-11.4	-16.1	0.0	50.0	-	-
運輸業	20.3	54.2	25.4	-5.1	6.5	-40.0	-18.2	0.0	-9.1	3.6	83.6	12.7	-9.1	3.2	-25.0	-33.3	0.0	-20.0
卸売業	22.8	39.2	38.0	-15.2	-13.3	-6.3	-25.0	0.0	-33.3	10.6	67.8	21.6	-11.0	-12.3	0.0	-15.0	33.3	-11.1
小売業	17.3	34.6	48.1	-30.9	-39.3	-21.4	-15.6	-57.1	-20.0	11.0	59.1	29.9	-18.8	-22.2	-13.3	-11.1	-42.9	-12.5
不動産業	7.7	51.9	40.4	-32.7	-48.6	0.0	0.0	-	20.0	0.0	62.0	38.0	-38.0	-44.1	-25.0	-33.3	-	-16.7
飲食店・宿泊業	6.2	32.3	61.5	-55.4	-52.8	-62.5	-62.5	-66.7	-50.0	5.0	71.7	23.3	-18.3	-13.3	0.0	-50.0	-33.3	-20.0
サービス業	16.8	42.0	41.2	-24.3	-26.0	-25.0	-16.1	-50.0	-14.3	3.6	73.2	23.2	-19.6	-28.0	-21.4	0.0	-16.7	-3.6
大企業	24.8	44.8	30.4	-5.6	-1.1	-42.9	-13.3	-75.0	22.2	4.8	80.8	14.4	-9.6	-10.1	-12.5	6.7	-75.0	0.0
中小企業	20.5	40.9	38.6	-18.1	-20.5	-16.3	-10.0	-21.7	-20.1	6.8	69.8	23.4	-16.6	-18.1	-16.7	-14.9	-16.7	-13.5
合計	20.7	41.1	38.2	-17.5	-18.8	-17.8	-10.8	-25.8	-18.3	6.6	70.7	22.7	-16.2	-17.2	-16.8	-14.0	-21.2	-13.0

(4) 原材料価格 (仕入価格等)、営業利益判断

	原材料価格									営業利益判断								
	構成比 (%)			D I						構成比 (%)			D I					
	上	横ばい	下	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	黒字	取支トントン	赤字	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	32.3	61.9	5.8	26.5	21.3	29.2	29.3	45.8	28.7	32.2	39.1	28.8	3.4	6.0	6.0	4.5	-8.7	-3.4
非製造業	22.6	68.8	8.6	14.0	12.5	17.8	17.2	15.0	14.7	23.2	42.6	34.2	-11.0	-6.9	-16.7	-15.2	-26.2	-15.5
建設業	21.5	73.6	4.9	16.6	18.5	16.7	30.0	13.3	6.1	17.6	54.5	27.9	-10.3	-4.6	0.0	-9.1	-37.5	-18.8
情報通信業	9.7	77.4	12.9	-3.2	-3.7	0.0	0.0	-	-	20.0	48.6	31.4	-11.4	-9.7	-50.0	0.0	-	-
運輸業	39.6	56.6	3.8	35.8	24.1	50.0	60.0	0.0	44.4	23.6	45.5	30.9	-7.3	3.4	-50.0	-40.0	0.0	9.1
卸売業	22.7	66.8	10.5	12.2	12.6	14.3	-10.0	33.3	27.8	32.6	34.7	32.6	0.0	3.4	-6.3	-5.0	66.7	-33.3
小売業	20.0	67.9	12.1	7.9	7.6	7.1	4.2	0.0	18.8	17.2	42.3	40.5	-23.3	-23.5	-25.0	-20.0	-28.6	-24.0
不動産業	14.0	72.1	14.0	0.0	-6.7	25.0	20.0	-	0.0	35.8	41.5	22.6	13.2	13.2	0.0	20.0	-	16.7
飲食店・宿泊業	34.9	58.7	6.3	28.6	47.1	12.5	12.5	-33.3	10.0	13.6	24.2	62.1	-48.5	-47.2	-44.4	-62.5	-66.7	-40.0
サービス業	20.8	72.1	7.1	13.7	7.4	24.0	25.9	36.4	7.7	22.1	46.4	31.5	-9.5	-7.8	-22.2	-7.1	-25.0	0.0
大企業	25.2	69.1	5.7	19.5	13.6	42.9	33.3	50.0	22.2	52.0	34.6	13.4	38.6	44.0	-12.5	33.3	25.0	44.4
中小企業	26.3	66.1	7.7	18.6	15.0	20.7	23.8	25.9	20.6	24.3	41.9	33.8	-9.5	-8.8	-8.8	-6.1	-21.7	-12.9
合計	26.3	66.2	7.6	18.7	15.1	21.5	24.2	26.6	20.7	26.4	41.3	32.2	-5.8	-3.3	-9.5	-4.3	-20.0	-10.6

(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準									資金繰り								
	構成比 (%)			D I						構成比 (%)			D I					
	増	横ばい	減	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	順調 <small>どちらとも いいない</small>	窮	屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	20.6	44.2	35.2	-14.6	-16.0	-12.0	-10.3	-29.2	-16.1	35.7	36.2	28.1	7.6	12.0	-6.0	9.0	4.2	2.2
非製造業	14.5	47.9	37.7	-23.2	-22.6	-26.4	-24.0	-32.5	-19.5	27.5	38.7	33.8	-6.3	-0.7	-8.4	-7.9	-23.8	-23.0
建設業	13.5	52.8	33.7	-20.2	-19.0	-20.0	-13.6	-26.7	-24.2	25.9	39.5	34.6	-8.6	4.8	-3.4	-4.5	-43.8	-25.0
情報通信業	14.3	65.7	20.0	-5.7	-6.5	-50.0	50.0	-	-	28.6	42.9	28.6	0.0	3.2	0.0	-50.0	-	-
運輸業	16.4	54.5	29.1	-12.7	-3.4	-50.0	-60.0	0.0	18.2	27.6	36.2	36.2	-8.6	9.7	-40.0	-36.4	0.0	-20.0
卸売業	18.7	45.1	36.2	-17.4	-14.0	-13.3	-35.0	33.3	-44.4	44.1	34.7	21.2	22.9	21.8	50.0	45.0	33.3	-16.7
小売業	15.7	38.4	45.9	-30.2	-34.5	-25.0	-25.0	-57.1	-16.7	16.5	39.9	43.7	-27.2	-24.1	-46.7	-17.9	-42.9	-32.0
不動産業	7.8	66.7	25.5	-17.6	-31.4	0.0	0.0	-	33.3	24.5	56.6	18.9	5.7	8.1	0.0	-16.7	-	16.7
飲食店・宿泊業	6.3	35.9	57.8	-51.6	-57.1	-55.6	-25.0	-33.3	-55.6	4.7	35.9	59.4	-54.7	-57.1	-55.6	-50.0	-33.3	-55.6
サービス業	13.2	48.6	38.2	-25.0	-25.2	-30.8	-20.7	-45.5	-14.8	26.1	37.8	36.0	-9.9	-10.2	-7.4	-10.0	0.0	-15.4
大企業	24.6	47.6	27.8	-3.2	1.1	-50.0	-6.7	-50.0	22.2	61.4	26.0	12.6	48.8	60.4	-37.5	60.0	0.0	11.1
中小企業	16.1	46.5	37.4	-21.3	-23.2	-19.9	-16.3	-29.3	-19.9	27.7	38.9	33.4	-5.7	-4.3	-5.4	-1.5	-15.0	-13.6
合計	16.7	46.5	36.8	-20.1	-20.8	-21.8	-16.4	-31.3	-18.1	30.5	37.8	31.8	-1.3	2.9	-7.6	1.4	-13.6	-12.6

(6) 設備投資、雇用状況

	設備投資 (前年度実績比)					雇用状況								
	構成比 (%)					構成比 (%)				D I				
	増	横ばい	減	なし	未定	過剰	充足	不足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	16.9	29.7	13.9	35.8	3.7	20.3	62.8	17.0	-3.3	-2.2	0.0	-4.5	-13.0	-3.4
非製造業	11.5	25.5	17.4	40.9	4.6	12.4	66.5	21.1	8.6	7.5	7.5	21.1	19.0	-0.8
建設業	8.0	27.2	13.0	45.7	6.2	8.0	68.1	23.9	16.0	12.7	26.7	42.9	18.8	-6.1
情報通信業	20.6	29.4	26.5	23.5	0.0	14.3	42.9	42.9	28.6	25.8	50.0	50.0	-	-
運輸業	10.7	35.7	17.9	33.9	1.8	16.1	62.5	21.4	5.4	0.0	-40.0	45.5	0.0	0.0
卸売業	16.1	20.0	11.3	46.5	6.1	13.1	72.9	14.0	0.8	-0.6	0.0	15.0	0.0	0.0
小売業	4.4	25.8	18.9	44.7	6.3	14.5	66.4	19.1	4.6	-2.4	0.0	7.7	28.6	21.7
不動産業	9.6	32.7	25.0	28.8	3.8	9.6	80.8	9.6	0.0	-5.4	50.0	0.0	-	0.0
飲食店・宿泊業	11.1	15.9	22.2	49.2	1.6	6.6	62.3	31.1	24.6	31.3	-11.1	12.5	66.7	33.3
サービス業	14.0	27.9	21.4	33.5	3.3	14.7	61.0	24.3	9.6	18.2	0.0	16.7	8.3	-25.0
大企業	27.5	36.7	20.0	13.3	2.5	11.9	63.5	24.6	12.7	11.0	12.5	20.0	25.0	12.5
中小企業	12.4	26.3	15.6	41.3	4.4	15.5	65.5	19.0	3.5	4.1	4.1	6.1	5.0	-2.4
合計	13.4	27.0	16.2	39.1	4.3	15.3	65.2	19.6	4.3	4.7	5.1	6.8	7.7	-1.9

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇用予定人員									来期の業況見通し								
	構成比 (%)			D I						構成比 (%)			D I (※季節調整前)					
	増	横ばい	減	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	7.3	85.1	7.6	-0.4	1.3	-6.0	0.6	-4.3	-2.3	20.4	37.9	41.6	-21.2	-19.1	-18.4	-25.8	0.0	-25.8
非製造業	5.5	81.6	12.8	-7.3	-6.8	-7.5	-4.8	-9.5	-11.2	14.2	41.1	44.6	-30.4	-28.0	-35.2	-28.8	-35.7	-37.3
建設業	7.4	80.9	11.7	-4.3	0.0	-10.0	9.5	-6.3	-15.6	16.7	45.7	37.7	-21.0	-20.3	-17.9	-9.5	-18.8	-33.3
情報通信業	20.0	60.0	20.0	0.0	-6.5	50.0	50.0	-	-	41.2	35.3	23.5	17.6	16.7	0.0	50.0	-	-
運輸業	7.3	78.2	14.5	-7.3	3.4	-40.0	0.0	0.0	-30.0	10.5	43.9	45.6	-35.1	-23.3	-40.0	-45.5	0.0	-60.0
卸売業	5.6	82.9	11.5	-6.0	-6.2	0.0	-5.0	0.0	-11.1	16.9	44.2	39.0	-22.1	-18.9	-37.5	-10.5	-33.3	-50.0
小売業	2.6	84.5	12.9	-10.3	-14.6	0.0	-6.9	0.0	-8.7	7.5	36.5	56.0	-48.4	-54.8	-43.8	-44.8	-57.1	-30.4
不動産業	0.0	92.3	7.7	-7.7	-8.1	-25.0	0.0	-	0.0	7.7	46.2	46.2	-38.5	-54.1	0.0	-20.0	-	16.7
飲食店・宿泊業	0.0	83.6	16.4	-16.4	-15.6	-11.1	-25.0	-33.3	-11.1	6.3	34.4	59.4	-53.1	-48.6	-62.5	-50.0	-66.7	-60.0
サービス業	6.4	79.9	13.7	-7.3	-5.6	-7.7	-13.3	-16.7	-3.7	15.1	39.0	45.9	-30.7	-25.0	-46.2	-33.3	-41.7	-34.6
大企業	7.1	76.4	16.5	-9.4	-8.8	-12.5	-13.3	-50.0	11.1	29.5	42.6	27.9	1.6	11.5	-28.6	-13.3	-50.0	-22.2
中小企業	6.1	83.5	10.4	-4.3	-3.9	-6.8	-1.1	-3.3	-8.3	15.4	39.9	44.7	-29.3	-29.4	-29.7	-28.3	-18.3	-33.0
合計	6.2	82.9	11.0	-4.8	-4.4	-7.1	-1.8	-7.7	-7.5	16.4	40.0	43.6	-27.1	-25.5	-29.9	-27.2	-22.7	-32.6

(8) 特設項目：設備投資の主な目的

	設備投資の主な目的 (3つ以内)					
	構成比 (%)					
	能力増強	新製品・製品高度化	合理化・省力化	研究開発	維持・更新	制度なし
製造業	28.5	25.5	37.3	8.5	52.6	5.8
非製造業	13.8	9.7	35.1	3.0	56.1	13.9
建設業	15.5	7.1	33.3	3.6	61.9	14.3
情報通信業	24.0	20.0	32.0	8.0	56.0	8.0
運輸業	3.0	3.0	30.3	0.0	63.6	15.2
卸売業	16.2	10.8	36.0	4.5	47.7	10.8
小売業	9.6	15.1	41.1	4.1	52.1	9.6
不動産業	8.6	2.9	25.7	0.0	74.3	11.4
飲食店・宿泊業	6.1	12.1	33.3	3.0	60.6	18.2
サービス業	16.7	8.3	36.8	1.4	54.2	18.8
大企業	26.7	11.4	41.9	6.7	61.9	6.7
中小企業	18.9	16.8	35.6	5.1	53.8	10.9
合計	19.7	16.1	36.0	5.2	54.7	10.6

(9) 特設項目：円高による事業への影響と今後の方針

	円高による事業への影響と今後の方針											
	構成比 (%)											
	円高による影響 (1つのみ)						デメリットの内容 (3つ以内)					
	為替相場とは無関係	メリットあり	ややメリットあり	影響は出ていない	ややデメリットあり	デメリットあり	海外での競争力低下	為替差損による減益	国内受注・需要の減少	受注先からの値下げ要請	外国人旅行者等への販売減少	その他
製造業	12.8	2.7	5.9	24.5	24.3	29.7	19.5	24.5	57.8	43.3	0.7	3.2
非製造業	25.3	2.4	5.3	39.0	17.5	10.5	9.7	16.1	55.6	29.4	4.0	16.9
建設業	27.6	1.3	3.8	42.3	18.6	6.4	0.0	8.1	64.9	48.6	2.7	16.2
情報通信業	32.4	0.0	0.0	35.3	20.6	11.8	9.1	18.2	54.5	45.5	0.0	18.2
運輸業	11.5	1.9	13.5	32.7	17.3	23.1	9.1	4.5	59.1	22.7	4.5	40.9
卸売業	16.1	6.3	9.4	32.7	20.2	15.2	24.1	32.9	46.8	31.6	2.5	3.8
小売業	27.9	2.0	6.1	42.9	12.2	8.8	7.4	11.1	55.6	11.1	3.7	18.5
不動産業	22.7	0.0	0.0	45.5	22.7	9.1	0.0	14.3	71.4	14.3	0.0	14.3
飲食店・宿泊業	25.4	3.4	5.1	39.0	15.3	11.9	0.0	7.1	35.7	7.1	28.6	28.6
サービス業	34.8	0.0	1.5	41.3	16.4	6.0	0.0	4.5	63.6	31.8	2.3	25.0
大企業	22.5	0.8	4.2	31.7	25.8	15.0	24.5	40.8	24.5	24.5	10.2	12.2
中小企業	20.4	2.6	5.8	34.0	19.6	17.7	14.0	18.7	60.6	38.2	1.5	8.8
合計	20.8	2.5	5.6	33.7	20.0	17.5	14.9	20.6	56.8	36.8	2.3	9.6

	円高による事業への影響と今後の方針									
	構成比 (%)									
	円高を受けての今後の方針 (3つ以内)									
	国内受注先開拓	海外販売先開拓	海外調達の開始・拡大	拠点の海外移転・増強	人件費の削減	外注・委託の見直し	新製品開発・新分野開拓	為替予約の強化	その他	特になし
製造業	31.1	7.4	13.5	5.9	13.0	12.4	24.6	2.0	3.5	39.8
非製造業	18.6	3.8	6.0	1.3	13.2	7.6	10.0	1.4	5.1	59.6
建設業	13.7	2.6	1.7	0.9	16.2	13.7	2.6	0.0	6.0	67.5
情報通信業	37.0	0.0	3.7	0.0	11.1	7.4	22.2	0.0	7.4	40.7
運輸業	23.1	0.0	0.0	2.6	20.5	12.8	7.7	0.0	7.7	59.0
卸売業	27.6	9.9	15.1	3.6	14.1	5.2	19.3	4.2	3.1	41.1
小売業	9.9	0.0	5.4	0.0	9.9	7.2	4.5	0.9	4.5	69.4
不動産業	17.9	0.0	3.6	0.0	28.6	3.6	3.6	0.0	7.1	57.1
飲食店・宿泊業	9.3	2.3	4.7	0.0	14.0	0.0	9.3	2.3	7.0	69.8
サービス業	9.3	2.3	4.7	0.0	14.0	0.0	9.3	2.3	7.0	69.8
大企業	14.7	14.7	20.0	13.7	12.6	9.5	15.8	3.2	6.3	47.4
中小企業	24.5	4.3	7.9	2.2	13.3	9.6	15.9	1.5	4.1	52.1
合計	23.5	5.2	9.0	3.1	13.2	9.5	15.7	1.6	4.4	51.8

※複数回答の設問項目での構成比 (%) とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。

表2 DI推移表

	回	65				66				67				68				69				70				71				72				73				74				75				76				77				78				79				80				81				82				前回調査との比較	前回調査の見通しとの比較
		平成		19		20		21		22		23		24		25		26		27		28		29		30		31		32		33		34		35		36		37		38		39		40		41		42		43		44		45																			
		四半期	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12																											
(1) 業況判断	前期比	a. 季調済	製造業	-20.0	-15.8	-23.6	-26.9	-35.6	-61.1	-67.3	-48.3	-32.0	-31.4	-12.5	-15.5	-20.9	-15.2	-9.7	-29.6	-16.3	-18.0	▲ 1.6	▲ 7.1																																																				
			非製造業	-22.9	-23.7	-29.4	-29.4	-41.9	-53.5	-57.7	-52.3	-42.5	-47.6	-36.0	-31.5	-31.0	-27.3	-23.4	-40.9	-25.1	-27.6	▲ 2.4	▲ 1.2																																																				
			合計	-24.5	-22.9	-30.2	-31.6	-41.6	-56.4	-61.8	-52.7	-39.9	-43.9	-29.6	-28.3	-28.2	-25.6	-20.8	-38.9	-23.2	-25.3	▲ 2.1	▲ 2.2																																																				
	前期比	b. 季調前	製造業	-17.8	-5.9	-31.9	-30.1	-33.4	-52.5	-75.4	-50.5	-29.9	-23.7	-20.2	-17.0	-19.3	-8.1	-16.6	-31.0	-15.4	-11.0	4.4	3.4																																																				
			非製造業	-21.4	-16.6	-37.1	-29.8	-40.6	-47.0	-61.1	-51.4	-38.4	-42.3	-28.1	-26.3	-26.9	-23.5	-18.9	-37.4	-21.1	-24.4	▲ 2.1	▲ 2.2																																																				
			合計	-20.3	-13.1	-35.4	-29.9	-38.2	-48.8	-68.9	-51.5	-37.7	-35.5	-35.5	-26.1	-26.7	-16.8	-25.8	-37.3	-21.4	-17.6	▲ 3.7	▲ 2.9																																																				
	前年比	c. 同期比	製造業	-14.5	-17.2	-29.6	-30.7	-38.1	-64.3	-81.0	-79.5	-76.8	-60.5	-27.4	-8.8	-8.1	-9.0	-3.7	-27.3	-21.6	-18.7	2.9	▲ 2.0																																																				
			非製造業	-22.6	-25.5	-34.0	-33.8	-44.8	-62.8	-68.5	-65.8	-58.8	-59.3	-46.7	-33.4	-32.2	-31.2	-29.5	-42.4	-27.9	-30.0	▲ 2.0	▲ 2.0																																																				
			合計	-20.0	-22.9	-34.8	-34.7	-44.9	-63.2	-73.4	-71.6	-65.2	-61.0	-41.7	-26.5	-25.2	-26.0	-22.6	-39.2	-28.1	-27.6	0.5	▲ 0.3																																																				
	(2) 売上高 (季調済)	製造業	-19.9	-14.2	-23.0	-23.1	-32.9	-57.7	-64.7	-50.9	-34.9	-32.8	-15.6	-18.7	-22.3	-15.6	-11.0	-31.3	-19.3	-15.2	4.0	▲ 1.5																																																					
		非製造業	-21.4	-22.3	-27.6	-27.6	-40.4	-52.6	-58.4	-54.6	-45.0	-38.6	-32.3	-33.2	-27.5	-25.0	-39.8	-26.3	-27.7	▲ 1.5	▲ 1.5																																																						
		合計	-20.0	-19.7	-26.5	-26.0	-37.9	-54.6	-60.3	-53.4	-41.5	-41.9	-30.5	-27.7	-29.3	-23.9	-19.8	-37.1	-25.7	-26.0	▲ 0.1	▲ 0.1																																																					
(3) 製・商品単価	製造業	-3.2	-0.3	-3.5	3.1	0.5	-21.1	-37.6	-38.1	-32.8	-30.2	-29.8	-19.2	-19.7	-15.9	-14.4	-16.2	-15.3	-12.2	3.2	3.2																																																						
	非製造業	-2.8	-0.2	-7.5	-0.8	-6.1	-22.1	-42.5	-36.2	-33.0	-34.4	-24.6	-28.4	-24.7	-20.2	-18.0	-18.9	-18.4	0.5	0.5																																																							
	合計	-2.9	-2.2	-6.2	0.5	-3.9	-21.8	-40.8	-36.8	-32.9	-34.3	-32.8	-22.7	-25.5	-21.8	-18.1	-17.4	-17.6	-16.2	1.5	1.5																																																						
(4) 原材料価格	製造業	61.6	68.5	74.3	79.6	76.0	32.8	-9.0	-13.3	7.0	6.2	13.3	32.7	22.1	18.6	40.8	48.9	38.5	26.5	▲ 12.0	▲ 6.0																																																						
	非製造業	39.3	48.5	54.7	59.2	60.5	23.5	-4.4	-5.1	1.5	-4.3	2.6	12.3	4.7	5.8	23.0	27.6	20.1	14.0	▲ 6.0	▲ 6.0																																																						
	合計	46.7	55.8	61.6	66.2	65.8	26.7	-6.1	-8.0	3.4	-0.6	6.5	19.9	10.7	10.3	29.6	35.5	26.9	18.7	▲ 8.2	▲ 8.2																																																						
(5) 営業利益判断 (季調済)	製造業	8.5	4.3	1.7	-2.4	-5.9	-22.0	-50.7	-49.2	-41.4	-32.3	-22.4	-13.2	-12.0	-6.7	-0.7	-9.5	-2.5	-1.2	1.3	1.3																																																						
	非製造業	-4.7	-4.8	-8.5	-9.8	-18.1	-27.0	-32.2	-37.3	-32.6	-31.3	-26.8	-21.7	-19.1	-16.3	-15.3	-21.9	-15.4	-14.0	1.4	1.4																																																						
	合計	-0.8	-2.2	-4.0	-7.3	-14.3	-25.8	-37.9	-41.4	-35.7	-32.0	-24.7	-18.8	-16.8	-13.5	-9.6	-17.6	-10.9	-9.7	1.1	1.1																																																						
(6) 営業利益水準 (季調済)	製造業	-21.7	-21.6	-26.5	-28.9	-35.9	-55.2	-66.2	-51.6	-41.3	-32.6	-19.8	-20.8	-23.5	-20.9	-21.2	-34.2	-23.7	-20.7	3.0	3.0																																																						
	非製造業	-25.8	-24.6	-29.6	-33.7	-40.1	-51.6	-58.8	-52.6	-42.1	-45.8	-38.2	-30.2	-32.2	-28.8	-26.7	-41.3	-31.7	-28.0	3.7	3.7																																																						
	合計	-26.7	-25.3	-30.4	-34.5	-40.4	-53.8	-59.5	-54.1	-42.9	-44.1	-33.1	-29.7	-30.3	-29.0	-26.3	-40.8	-31.0	-27.2	3.8	3.8																																																						
(7) 資金繰り	製造業	19.4	17.0	11.6	11.0	9.8	-6.6	-18.5	-21.1	-14.5	-9.4	-6.2	4.0	0.9	5.9	7.8	4.0	10.2	7.6	▲ 2.6	▲ 2.6																																																						
	非製造業	4.7	0.9	-3.6	-0.1	-11.9	-17.6	-16.6	-17.5	-16.9	-16.2	-16.8	-9.3	-8.5	-7.4	-8.8	-6.0	-6.9	-6.3	0.7	0.7																																																						
	合計	13.3	12.6	13.6	5.4	5.4	-2.1	-4.7	-8.5	-8.1	0.3	-17.0	-2.3	-8.4	-2.5	-3.6	-0.1	8.3	-4.5	▲ 12.8	▲ 12.8																																																						
(8) 雇用状況	前期比	製造業	0.8	-0.6	-0.5	-0.8	-2.3	-10.4	-13.0	-14.1	-10.4	-8.9	-7.8	-5.0	-3.7	0.2	2.2	-2.3	-2.6	1.7	4.3																																																						
		非製造業	-2.1	-1.3	-4.0	-3.2	-4.8	-7.6	-9.2	-11.4	-10.0	-10.2	-10.5	-7.9	-8.3	-6.2	-5.3	-7.4	-6.0	-5.3	0.7	0.7																																																					
		合計	-1.3	-0.8	-2.9	-2.5	-3.9	-8.3	-10.5	-12.6	-10.1	-9.7	-9.4	-7.2	-6.8	-4.0	-2.4	-5.9	-4.8	-2.6	2.2	2.2																																																					
	前年比	製造業	19.2	17.0	18.6	15.1	13.0	10.3	9.7	6.4	6.9	8.5	9.7	16.4	17.4	18.2	19.1	15.2	16.2	16.9	0.7	0.7																																																					
		非製造業	31.3	32.8	30.9	31.7	30.3	24.3	16.8	14.8	14.8	19.5	21.9	23.6	24.9	27.3	30.4	27.2	28.5	29.7	1.2	1.2																																																					
		合計	27.4	34.1	35.5	29.2	26.9	11.3	-3.0	-15.6	-17.6	-16.8	-3.6	-0.8	-2.0	4.0	4.9	5.2	5.9	12.7	6.8	6.8																																																					
	(9) 雇用予定人員 (季調済)	製造業	13.0	12.6	13.6	5.4	5.4	-2.1	-4.7	-8.5	-8.1	0.3	-17.0	-2.3	-8.4	-2.5	-3.6	-0.1	8.3	-4.5	▲ 12.8	▲ 12.8																																																					
		非製造業	-2.5	-2.3	-4.7	-2.8	-4.7	-8.7	-11.5	-12.6	-10.0	-10.6	-8.8	-7.4	-6.1	-4.3	-2.8	-6.2	-5.4	-2.6	2.8	2.8																																																					
		合計	-1.3	-0.8	-2.9	-2.5	-3.9	-8.3	-10.5	-12.6	-10.1	-9.7	-9.4	-7.2	-6.8	-4.0	-2.4	-5.9	-4.8	-2.6	2.2	2.2																																																					
	(10) 設備投資	前期比	製造業	31.3	32.8	30.9	31.7	30.3	24.3	16.8	14.8	14.8	19.5	21.9	23.6	24.9	27.3	30.4	27.2	28.5	29.7	1.2	1.2																																																				
			非製造業	15.8	17.8	15.5	20.6	21.2	23.2	32.9	32.8	31.0	27.1	29.6	18.9	19.1	17.6	20.5	16.4	17.6	13.9	▲ 3.7	▲ 3.7																																																				
			合計	23.0	27.3	31.1	28.0	31.3	37.1	40.4	42.9	40.4	35.3	36.0	34.6	33.5	28.7	34.0	32.7	35.8	3.1	3.1																																																					
前年比		製造業	3.7	5.1	3.8	4.6	4.2	4.9	3.5	5.6	4.5	4.4	3.5	5.2	4.0	3.4	1.3	7.2	5.1	3.7	▲ 1.4	▲ 1.4																																																					
		非製造業	12.8	12.2	11.3	9.6	8.5	7.7	7.2	6.6	5.4	7.8	7.1	7.2	8.6	9.8	9.7	10.1	9.5	11.5	2.0	2.0																																																					
		合計	31.5	30.6	28.3	29.0	26.3	20.8	19.5	18.4	18.7	19.0	19.6	24.9	24.9	25.2	28.0	25.1	27.8	25.5	▲ 2.3	▲ 2.3																																																					
前年比		製造業	15.1	15.2	15.0	18.2	20.1	21.3	28.5	26.3	25.2	23.3	28.1	20.0	21.1	20.9	22.8	19.5	18.0	17.4	▲ 0.6	▲ 0.6																																																					
		非製造業	36.8	37.9	40.8	38.0	40.8	45.9	40.2	43.6	45.5	46.8	41.3	42.9	40.6	40.2	36.1	40.6	41.0	40.9	▲ 0.2	▲ 0.2																																																					
		合計	3.7	4.0	4.7	5.2	4.3	4.3	4.6	5.3	5.2	4.1	3.8	4.9	4.9	4.0	3.4	4.6	3.5	4.6	1.2	1.2																																																					
前年比		製造業	29.6	23.4	22.1	24.7	17.4	17.5	19.0	11.9	6.5	17.7	13.3	19.0	22.2	20.4	24.3	22.0	22.9	27.5	4.6	4.6																																																					
		非製造業	42.3	43.4	41.7	36.4	41.3	30.5	28.8	23.8	29.0	24.5	30.4	37.3	31.0	35.4	34.3	43.9	40.5	36.7	▲ 3.8	▲ 3.8																																																					
		合計	13.8	14.9	14.1	21.6	22.8	30.5	31.9	46.5	41.4	36.1	35.6	22.2	27.2	25.9	25.7	18.9	16.0	20.0	4.0	4.0																																																					
前年比	製造業	13.2	15.4	19.6	14.2	15.6	18.8	16.6	15.1	19.5	18.4	17.8	17.5	17.1	17.0	12.9	12.9	15.3	13.3	▲ 1.9	▲ 1.9																																																						
	非製造業	1.1	2.9	2.5	3.1	3.0	2.6	3.7	2.7	3.6	3.4	3.0	4.0	2.5	1.4	2.9	2.3	5.3	2.5	▲ 2.8	▲ 2.8																																																						
	合計	13.3	12.8	13.1	10.2	9.3	7.7	7.1	5.9	5.9	7.2	7.5	9.7	10.5	11.7	12.0	11.2	11.0	12.4	1.4	1.4																																																						
前年比	製造業	30.4	30.2	28.1	29.5	26.4	21.2	17.7	16.6	16.3	18.7	19.6	23.4	24.5	25.2	28.4	24.4	27.3	26.3	▲ 1.0	▲ 1.0																																																						
	非製造業	15.3	16.1	15.2	18.6	20.3	21																																																																				

最近の消費動向（個別ヒアリング）

12月の大型小売店の売上高は、前半に気温が高めに推移したが、後半は気温の低下や年末商戦が奏功したこともあり、前年同月を上回った。

大阪産業経済リサーチセンターでは、消費動向を把握するため、百貨店2社、スーパー2社を対象にヒアリング調査を行った。

百貨店では、後半からの低気温により、コートなどの冬物アウターをはじめ、防寒グッズといったシーズン商品の動きが堅調であった。スーパーでも、高機能性インナーなどの動きは堅調で、クリスマス、お節料理などの季節商戦も好調であった。また、燃焼系（ガス・灯油）の暖房器具、空気清浄機、使い捨てカイロなどの売れ行きが好調であった。

百貨店A社

12月の売上げ状況をみると、前半は売上げが伸び悩んだものの、後半の気温低下によって冬物のアウターのほか、防寒グッズなどの動きが好調となったことから、売上高は前年同月比で微減にとどまった。

***紳士服**：コートやブルゾンなどの冬物のアウターをはじめ、カジュアル関連、靴、ラグジュアリーブランドなどが好調に推移し、全体では微増となった。

***婦人服**：月前半は売上げが伸び悩んだものの、月後半はダウンコートなどに動きがみられ、前年同月比は微減にとどまった。また、ラグジュアリーのコートやドレスなども動きが見られた。

***子供服**：クリスマス商戦の売上げは前年を上回り、入学・卒業式用フォーマル服も堅調であった。また、月後半はセーターやカーディガンが出回った。

***食料品**：生鮮食品、惣菜、グロッサリーなどを中心に売上げが減少した。お歳暮、お節料理の予約は前年をやや下回り、クリスマスケーキもやや苦戦した。

***化粧品**：美容液は前年を大きく上回ったが、美白商品、メイキャップなど他のカテゴリーは前年同月比で減少した。

***シーズン雑貨**：手袋は前年を上回ったものの、ネックウェアは伸び悩んだ。ただし、月後半の気温の低下で、ストールなどととも防寒グッズが持ち直した。

***食器**：いずれも前年同月で減少したが、インテリア関連の特選食器、酒器、ホームパーティー用食器が堅調であった。

百貨店B社

12月の売上げ状況をみると、前年同月で微減となった。後半の低気温の影響もあり、シーズン雑貨をはじめ、クリスマス及びお節料理などの年末商戦で売上げを確保することができた。

***紳士服**：全体では前年同月を下回った。シャツ、パンツなどのカジュアルウェアは好調だったが、ネクタイ、ワイシャツ、靴などビジネス関連は苦戦した。

***婦人服**：月前半は売上げが伸び悩んだが、後半はダウンコートなどの動きが活発となり、全体の売上げは微減にとどまった。また、雑貨ではロングブーツが好調だった。

***子供服**：雑貨・玩具、防寒着の動きが良かったが、マタニティ・ベビーが減少したことから、全体では前年同月を下回った。

***食料品**：気温の低下や好天が続いたことから、中旬以降は鍋の具材や鮮魚の動きが活発となった。また、精肉もほぼ回復するなど、全体では前年並みとなった。

***化粧品**：低気温や乾燥などもあり、スキンケア、ボディケアが増加し、全体では前年同月を上回った。

***家具**：一般家具、北欧家具ともに前年同月を大きく上回った

***シーズン雑貨**：中旬頃から手袋やファーの動きが好調で、ほぼ前年並みとなった。

スーパーA社

12月の販売状況をみると、ほぼ前年並みとなった。衣料品では高機能性インナーなど冬物商品のほか、ホームウェアなどの動きが活発となり、売上げは前年同月で微増となった。食料品では、土物野菜などがやや苦戦し、住居関連でも液晶テレビ、レコーダーの単価下落や、エアコンの反動減などもあり、前年同月比横ばいにとどまった。

来店客数は、衣料品でのみ増加したが、買い上げ点数は住居関連で前年を上回り、顧客単価は衣料品、食料品でプラスとなった。

***衣料品**：月後半からの気温低下で、高機能性インナーのほか、メンズ・ジーンズ、レディース・ホームウェア、メンズ・カットソーなどが増加した。一方、低気温にもかかわらず、ダウンやハーフといっ

たコートの動きが不振となり、メンズ・スラックス、長袖Tシャツなどの動きも鈍かった。なお、長引く円高傾向による海外旅行の人気などから、小ぶりのキャリーバッグや大型のスーツケースなどトラベルバッグが好調を続け、ランドセルも堅調に推移した。

***食料品**：昨年高値で推移した反動により、じゃがいもやたまねぎなどの土物野菜などの売上げは低迷したが、中旬以降は出荷量の減少に伴い相場が上昇し、売上げはやや改善した。米は価格の上昇に伴い売上げが増加した。クリスマス商戦では、もも肉、オードブル、シャンメリーが好調であった。お節料理は高額及び低価格商品は堅調に動いたものの、ボリュームゾーン商品の動きが鈍かった。個別商品では、スライスベーコン、チルド半製品、たらこ明太子、袋ラーメン、小物飲料などが増加したが、キャベツ、おこわ、たまねぎ、かに、天ぷらなどが減少した。

***住居関連**：液晶テレビとレコーダーは、台数では前年を上回ったが、単価の下落により売上げは前年比マイナスとなった。また、エアコンは前年のエコポイント効果の反動減により、不調となった一方、冷蔵庫は販促が奏功して大幅に増加した。個別商品では、空気清浄機、電動自転車、カイロ、石油ファンヒーター、フライパンなどが増加し、掃除機、液晶テレビ、モップ、クッションなどが減少した。

スーパーB社

12月は前半の気温が高く、冬物が苦戦したものの、セールなども奏功し、中旬までの売上げは前年並みとなった。後半は急激な気温の低下から、紳士服が好調な衣料品、デリカ（洋風惣菜）やリカーなどが好調な食料品、毛布や空気清浄機、加湿器などが好

調な住居・余暇関連それぞれで、ほぼ前年並みの売上げとなった。

来店客数は、衣料品、食料品、住居・余暇関連いずれも月間を通して前年並みとなった。なお、顧客単価は、月前半において各々微減で推移した。

***衣料品**：月前半は高気温もあり、冬物商品全体の動きはあまり良くなかったものの、四半期ごとに行うセールの効果などから、紳士ダウンジャケットやフリースジャケット、機能性肌着といった紳士服が好調であった。月後半は気温が低下し、上記商品を中心に売上げを伸ばし、全体ではほぼ前年並みとなった。

なお、正月商戦については、子供服の福袋の売れ行きが良かった。

***食料品**：品揃えの専門化を進めている分野の1つであるデリカやリカーは、月間を通じて売上げを伸ばした。一方、冷凍食品や刺身はこの数か月好調が続くものの、刺身以外の鮮魚関連は苦戦した。

季節商戦では、有名パティシエ（菓子職人）特製のクリスマスケーキのほか、自家消費を想定して有名店のスイーツなどを強化したお歳暮、プライベートブランド品を投入したお節料理がいずれも好調で、売上げは前年を上回った。

***住居・余暇関連**：冬季における省エネ・節電の呼びかけもあり、秋頃から動きがあった毛布（着用品毛布を含む）、敷きパッドのほか、ガス暖房機、石油ストーブ・ファンヒーターなどが月前半も引き続き堅調に推移した。月後半は本格的な冬の到来で、上記商品に加えて、空気清浄機、加湿器、エアコンなどが前年を大きく上回った。

このほか、風邪薬、うがい薬、マスクなどの医薬品関連や、使い捨てカイロの売上げも増加した。

大阪府の消費に関する経済指標

(単位：百万円、台、%)

		23年					
		7月	8月	9月	10月	11月	12月
大型小売店計	販売額(全店ベース)	160,238	130,712	127,379	138,416	144,143	188,478
	(前年同月比、既存店ベース)	0.2	-2.9	-3.1	-1.1	-2.1	2.8
うち百貨店	販売額	84,423	59,334	60,248	67,829	73,816	101,322
	(前年同月比、既存店ベース)	1.4	0.2	-0.7	1.3	0.1	2.4
うちスーパー	販売額	75,814	71,379	67,131	70,587	70,328	87,156
	(前年同月比、既存店ベース)	-1.1	-5.3	-5.0	-3.3	-4.3	-2.3
コンビニエンスストア販売(近畿)	販売額	121,019	120,118	109,736	112,169	107,772	114,713
	(前年同月比、既存店ベース)	8.3	6.4	-5.9	12.8	6.5	3.0
	(前年同月比、全店ベース)	10.8	8.9	-3.5	15.3	9.4	6.5
乗用車新車販売	台数	15,640	14,871	21,681	16,546	16,957	15,454
	(前年同月比)	-27.2	-22.5	-2.1	21.2	22.4	19.9
家電販売(近畿)	(前年同月比)	14.6	-32.8	-26.8	-44.1	-63.3	...

資料：【大型小売店販売額】近畿経済産業局「管内大型小売店販売状況」。前年同月比は右掲欄調整済の値。

【コンビニエンスストア販売額】近畿経済産業局「管内大型小売店販売状況」(参考資料)。

【乗用車新車販売台数】(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会。

【家電販売額】近畿経済産業局「近畿経済の動向」。

中小企業の動き

毛布製造業

毛布の需要は横ばい又は微減傾向で推移してきたが、平成23年は持ち直しに転じた。これは、東日本大震災後、被災地に送付するために、メーカーや流通業者の製品在庫が一掃されたことや、全国の自治体等の災害用備蓄毛布も放出され、その補充が必要となったことが大きい。

ただし、輸入品のシェアが拡大し、国内生産が伸び悩んでいること、原材料等コストの上昇、製品価格の低下傾向から、収益は引き続き厳しい。

業界概要

毛布は、織毛布とマイヤー毛布に分けられる。織毛布は、毛、綿、アクリル、ポリエステル等の素材の糸で織った生地に起毛等の加工を行う。

マイヤー毛布は、織毛布と同様の素材で主に繊細な糸が使用され、マイヤー編機で編み上げた生地に起毛等の加工をしたもので、2枚に張り合わされて重厚で高級毛皮のような風合いがある。近年は張り合わせをせず、一枚もので軽い、ニューマイヤー毛布が増えてきているが、これは、軽い羽毛布団への対応、収納や持ち運びのしやすさ、家庭の洗濯機で丸洗いが可能といったメリットがあるためである。

以上の寝具用毛布以外では、応用毛布として、膝掛け、腰巻、肩当て、ガウン、インテリア等を扱う企業がみられる。なお、過去には電気毛布の生地やホットカーペット用カバー等を家電メーカーへ納入する企業がみられたが、現在は家電メーカーが中国やインドネシアで生産するようになっており、生産量は少ない。

平成21年における大阪府内の毛布製造業の事業所数は55、従業者数は524人、製造品出荷額等は84億8,537万円で、対全国比はそれぞれ93.2%、88.1%、86.9%である（大阪府統計課『大阪の工業』、経済産業省『工業統計表（産業編）』、従業者4人以上の事業所）。

大阪府内では、泉大津市、岸和田市、忠岡町、和泉市等の泉州地域に事業所が集積し、産地を形成している。

製品の販売先は寝具専門卸売企業を中心であり、商品ブランドもその卸売企業となっている。近年はカタログ通販業者やネット通販業者経由で高級品を販売する企業もみられるが、この場合は製造業者の自社ブランドが多い。

年間の生産・出荷の動きをみると、毛布は季節商品であるため、3～5月に見本品の試作及び展示会、5月頃より卸売業者の発注開始、7～9月が生産最盛期、9～10月に出荷、11～12月にその冬の気候（暖冬又は

厳冬）をみて、追加生産・出荷となる。受注生産であるが、卸売業者の製品引取りや代金支払いの先延ばし、受取手形サイトの長さ、製造業者が自らのリスクで見込生産・在庫する場合もあること等から資金繰りの厳しさが指摘されてきた。ただし、近年は綿毛布といった春夏秋用の商品の生産・出荷があることや、また、寝具専門卸売企業との取引に際して、金融機能を持った商社を介する例が増える等、資金繰り面の厳しさは緩和されている。

生産は下げ止まり

毛布の国内需要は、冬の気候（暖冬又は厳冬）や消費者の節約志向の変化等によって若干の変動はあるが、概ね横ばい又は微減で推移してきた。これは、寝具全体として買い替えまでの期間が長いことや、各家庭で飽和状態に近いことによる。

国内市場をみると、長期的には輸入品（主に中国製）のシェアが拡大傾向にある一方、国内生産は縮小を余儀なくされてきた。

ただし、23年については需要が持ち直したため、輸入品が後述のように大きく増加し、国内生産も下げ止まり、減少幅が小幅となった。

これは、3月の東日本大震災後、被災地に送付するために、メーカーや流通業者の製品在庫が一掃されたことや、全国の自治体等の災害用備蓄毛布が放出され、その補充が必要となったことが大きい。ただし、メーカーや流通業者から被災地へ送られた毛布は納入価格が抑えられ、また、寄付の部分もあったことから企業業績の向上にはつなげていない。

23年春夏期の流通段階からの仮需は例年に比べると、やや強含みとなり、秋以降も暖冬見通しがあったものの、まずまずの出荷がみられた。このほか、今冬については、省エネのために暖房器具の使用を控えることが望ましいとされたが、その一環として毛布が活用できたこともあげられる。すなわち、寝具用毛布の追加や買替え、応用毛布では膝掛け、部屋着としてのポンチョ等の着用等である。

輸入は増加

ここ数年の輸入は、数量で微増、金額で微減で推移してきた。しかし、23年1～11月期の前年同期比は数量で20.0%増、金額で30.0%増と例年にない大幅な増加となった（タオルケット等を含む）。これは、前述のような国内需要の持ち直しや円高の影響が大きい。

輸入を行うのは、主に寝具卸売業であるが、近年は大型小売店、家具・インテリア用品量販店の直接買付けもみられる。

輸入品は、数年前まではアクリル毛布が多かったが、アクリル糸の入手難や高騰から現在はポリエステル毛

布が中心となっている。

収益は引き続き厳しい

製品価格は低下傾向にある。これは、輸入毛布の値下がり傾向や、かつて高額だった羽毛布団の価格下落の影響を受けているといわれる。

23年は前述のように震災関連の荷動きがあったが、これらは主に官公需であり、収益を確保できる価格ではなかったようである。

一方、コスト面では、原糸価格高騰や外注加工費の上昇が目立つ。原糸ではアクリル糸及び綿糸の上昇が目立ち、また、外注加工費では染色加工費が上昇している。

設備投資、雇用は低調

設備投資は老朽設備の維持・補修にとどまっており、新規に設備等を導入する例はみられない。

雇用面では退職者不補充により、従業者数は微減傾向の企業が多い。23年については、やや人手不足となり、求人募集を行う企業もみられる。

新商品の開発等

ここ数年間での新商品開発の例をみると、紡績メーカーと連携して吸湿発熱繊維の素材を使用した毛布や、夏用では接触冷感素材を使用した綿毛布を開発する例がみられる(接触冷感素材の綿毛布は23年夏期には冷房を控えるのに役立ち、注文が増加)。

マイヤー毛布を生産する企業では、アクリル素材が多い中で、ウール素材のマイヤー毛布を紡績メーカーと共同で開発したり、また、内製している染色整理・プリント工程を活用して、顧客の特注によるオリジナル毛布を企画・生産する例がみられる。

このほか、応用毛布として、ニューマイヤー毛布生地のパンショ、夜着、履く毛布(保温性に優れ、うたた寝の際に便利)等を開発し、卸売企業ルートでなく、自らネット販売する例がみられる。

「綿」にこだわりをもち、高級毛布を生産する企業では、紡績メーカーと連携して、アンゴラ混綿毛布、ヤクウール混綿毛布等を開発したり、さらに、伯州綿(鳥取県境港市)とオーガニックコットンのブレンド綿を原料とした綿毛布の膝掛け、ワッフル織りのタオルを生産し、東京の百貨店や自らネット通販で販売する例等がみられる。

分業生産体制の維持

産地では、親機(おやばた)、子機(こばた)と呼ばれる織業者(マイヤー毛布の場合は編立て業者)を中心に、起毛、染色整理、縫製といった専門加工業者が存在し、地域内分業生産体制が形成されてきた。

近年、毛布の生産が減少をたどる中で、これら加工業者も転廃業を余儀なくされてきたが、こうしたなか

で、マイヤー毛布の染色整理・プリント加工を専門に行う企業は産地内で1社のみとなった。一貫生産体制で染色整理・プリント加工も内製している企業(1社)以外は、上記の専門加工企業に外注しており、この企業の存続が産地の存続にも関わるとい状況にある。

このほか、染色に伴う排水の加工処理費用は染色整理・プリント加工業者が分担して負担しているため、存続する業者の分担金が増えており、これが染色加工賃に転嫁されて外注加工費が高くなるという問題もある。

今後の見通し

国内市場における毛布の売れ筋商品、ボリュームゾーンは輸入品に置き替えられつつある。こうした中、各社とも輸入品と比べた優位性、付加価値の高さを重視した商品づくりに取り組んでいる。さらに、業界団体では、これら商品の販売を支援するために、国内製品に対して「日本製マーク」の表示を進めており、国産品のよさのPRに努めている。

なお、高級毛布の国内販売については、従来の卸売企業ルートでなく、通販ルートが多い。この場合、製造業者の自社ブランドで、価格も自社で設定できるが、リスク負担もあるため、販売量は限定されているようである。

このほか、需要開拓策として、業界団体では高級毛布の輸出振興事業にも取り組んでおり、23年の3月と11月には、中国上海の日系百貨店開催のジャパン・フェアで日本製毛布が展示・販売された。(松岡 信明)

毛布の生産高

(単位：千枚、百万円)

	織毛布		マイヤー毛布		その他とも合計	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
平成20年	1,053	4,009	1,375	4,260	2,896	9,703
	(-20.2)	(-15.5)	(-3.6)	(-1.8)	(-13.2)	(-10.4)
21年	989	3,699	1,221	3,866	2,621	8,969
	(-6.1)	(-7.7)	(-11.2)	(-9.2)	(-9.5)	(-7.6)
22年	967	3,579	1,155	3,454	2,498	8,235
	(-2.2)	(-3.2)	(-5.4)	(-10.7)	(-4.7)	(-8.1)

資料：日本毛布工業組合

(注) タフト毛布は現在、ほとんど生産されていない。

() 内は前年比。

毛布等の輸入と輸出

(単位：千枚、百万円)

	輸 入		輸 出	
	数量	金額	数量	金額
平成20年	45,540	23,097	119	551
	(4.8)	(-3.2)	(15.8)	(53.9)
21年	45,717	20,564	74	270
	(0.4)	(-11.0)	(-38.0)	(-51.0)
22年	48,516	20,157	83	313
	(6.1)	(-2.0)	(13.2)	(16.0)
23年1～11月	50,846	23,006	91	425
	(20.0)	(30.0)	(20.8)	(66.6)

資料：財務省『貿易統計』

(注) 統計品別表の品目コードは「6301」。

タオルケット等を含む。

() 内は前年比、前年同期比。

紳士既製服製造業

紳士服の需要は、消費低迷が続いていることに加え、団塊世代が大量に退職したことや、必ずしもスーツ着用を必要とせず、カジュアルウエアで構わない職場が増加していることなどの要因で縮小を続けている。

最近の受注状況をみると、平成23年3月の大震災の影響で関東のバイヤーからの受注が大幅に落ち込んだ後、一進一退で推移した。6月以降は、スーパーカールビズが提唱され、前年より脱スーツ化が進んだものの、スラックスが増加し、9月以降もスラックスの好調が続いている。ただ、スラックスはスーツより単価が低いいため、金額的には厳しい状況であった。

このため、各企業とも積極的に収益改善に取り組んでいる。今後の見通しは、ウオームビズ関連需要がどれだけ伸びるかにかかっている。

業界の概要

紳士既製服は、日本標準産業分類では「織物製成人男子・少年服製造業」にあたり、織物製成人男子・少年用外衣とされる。業界では、素材を問わず、織物製背広上下、替上衣、替ズボン、オーバーコート、レイン・ダスターコート、礼服、ジャンパーの7品目を紳士服としている。当業界は、メーカーが小売段階へ直接販売する製造卸的な業態である。

紳士既製服は、毛織物の配給統制が昭和25年に廃止されて以降、生産が本格化した。こうしたメーカーは、製品の企画、原反の購入、販売を自社で行うが、縫製などの製造工程は外注することが多い。そのため、賃加工を行う縫製業者が存在するが、高齢化の進展による廃業や中国への製造機能の移転により、国内生産は縮小しつつある。

メーカー形態としては、企画から縫製まで手掛ける紳士服アパレルと下請け縫製に分かれる。かつては紳士服アパレルも多くが工場をもたず、大阪市の城東区や東成区などに立地する下請先に外注していた。これら下請先は、縫製業者が多いが、スーツの製造は100以上の工程があるため、プレス加工、穴かがりなどの専門業者も存在し、分業体制が確立していた。その後、昭和30年代後半になると、既製服の需要増大に伴って、自社工場を設立する動きが活発になり、枚方市の紳士既製服団地や西日本各地に自社工場をもつメーカーが増えた。

高度経済成長に支えられ、市場は拡大し、50年代後半以降消費者ニーズが多様化し、DCブランドブームなどが起き、平成4年にはピークを迎えた。しかし、バブル崩壊後は伸び悩み、消費者の買い控えや、低価格戦略をとる郊外型専門店の拡大による販売単価の低

下などのため、販売額は減少が続いている。このため、人件費の高い大阪の工場を閉鎖し、府外の工場に生産の主力を移す動きが出て、現在では大阪で縫製工場を持つ企業はごくわずかになっている。

紳士既製服の出荷先は、百貨店、専門店、スーパー、郊外型専門量販店などとなっている。郊外型専門量販店向けは買取方式が多いが、販売価格は抑えられる傾向にある。一方、百貨店や専門店向けは高価格帯ではあるものの、返品条件付きの委託販売のような形態が多い。このため、返品された商品を処分するリスクがあるものの、欠品を恐れて生産量を減らしにくく、慢性的に供給過剰傾向にある。

最近では、郊外店の台頭により百貨店や専門店でも買取方式のプライベートブランド製品の導入が進展し、企画・生産から店頭販売まで行うSPA（製造小売業）業態への取組もみられる。

大阪の地位

メーカーは、東京、大阪、愛知、岐阜に集中しており、大阪府では、大阪市中央区谷町周辺に集積している。大阪府の平成21年の成人男子・少年服（紳士既製服）をみると、事業所数58、従業者数798人、製造品出荷額等171億5,300万円で全国に占める割合はそれぞれ、9.9%、4.1%、13.1%となっている（大阪府統計課『大阪の工業』、経済産業省『工業統計表（産業編）』従業者4人以上）。

販売減少が続く

紳士服の需要は縮小を続けており、販売状況も総じて減少が続いている。業界関係者によると、メンズスーツの市場規模は23年は2,100億円程度とされ、約5,300億円であった9年に比べ半分以下になった。

これは、消費低迷が続いていることに加え、団塊世代が大量に退職したことや、必ずしもスーツ着用を必要とせず、カジュアルウエアで構わない職場が増加していること、従来の高品質で価格もそれなりであった紳士服の嗜好が、機能性、利便性、低価格へと変化した結果、販売価格の下落が続いていることが要因となっている。

消費者の嗜好の変化を受けて、従来は高価格品を取り扱っていた百貨店においても、最近ではバーゲンセールなどで低価格の紳士服を頻繁に販売するようになっている。

低価格紳士服の多くは中国などアジア地区から大量に輸入されており、国内製品ではコスト面で太刀打ちができない。大阪の企業は高価格品が中心で、市場をすみわけてきたが、近年、輸入品の品質も向上しているため、厳しい状況に立たされている。

最近の受注状況をみると、リーマンショック以降大幅な減少が続いた後、22年年初から持ち直しの動きが

出たものの、6月以降、例年より気温の高い日が9月頃まで続いたことや、スーツを着用しないクールビズの影響もあって、再び低迷した。10月以降は徐々に回復に転じ、23年2月までは回復傾向が続いていた。しかし、3月の大震災の影響で関東のバイヤーからの受注が大幅に落ち込んだ後、一進一退で推移した。6月以降は、スーパークールビズが提唱され、前年より脱スーツ化が進んだものの、替えズボン用などとして、スラックスが対前年同月比で10%強の増加となっており、9月以降もスラックスの好調が続いている。ただ、あるメーカーによれば、スラックス3本でスーツ1着分の価格となるため、金額的には、厳しい状況であった。

収益は厳しい

主な材料であるウール価格は22年6月には最高値を付け、21年年初と比較すると3倍近くにまで跳ね上がった。9月現在は6月の高値からは15%程低下しているが、依然高値で推移しており、ウール生地を使うメーカーには大幅なコスト圧迫要因となっている。その他の素材も高値で推移している。一方、製品価格は低価格品に引きずられて、低下傾向にある。このため、各メーカーの収益は赤字基調で推移しているとみられる。

収益改善への取組

消費者の低価格志向が強まっているため、紳士服単価が低下傾向にあり、収益は厳しい状況にある。このため、各企業とも収益改善に向けて様々な取組を行っている。

ある企業では、ファッション感覚の鋭い一言を持った層に向けて高グレード品の供給増を目指している。

高度な縫製技術を持った職人が、高級素材を使って、国内工場で仕上がりや着心地などを重視したスーツを縫製し、低価格品と差別化を図っている。高価格にもかかわらず一定の需要があるという。口コミで、徐々

に需要が増加することも期待している。

また、海外提携工場で、百貨店の催事向け低価格品を増産することで、売上げの維持を図るケースもみられる。ここ数年の技術指導で品質が向上しており、紳士服チェーン店の低価格品に対抗できるとしている。また、最近、女性の社会進出の進展や女性管理職の増加によって、女性向けスーツが増加していることから、今後の有望市場とみて、積極的に受注に取り組んでいる企業もみられる。現在は、縫製面で異なることから、協力工場に外注しているものの、今後、遊休設備を使って自社で縫製をするための研究をしている。

さらに、不振のブランドを整理する一方で、新規ブランドを導入するなど、ブランドを見直して売上げ維持に努める企業もみられるなど、各企業とも積極的に収益改善に取り組んでいる。

設備投資・雇用は低調

設備投資は、CAD/CAMの更新を行ったり、海外工場で新鋭の縫製機を導入する例がみられる程度である。

雇用については総じて低調であるが、縫製技術を維持するために若干名の高卒を採用する企業がみられる。

今後の見通し

各メーカーとも展示会を開催し、24年納品分を受注しているが、夏物は前年対比で2けた以上の減少と苦戦している。バイヤーはスーパークールビズの一層の浸透によるスーツ需要の落込みを警戒しているといわれる。冬物は、前年並となっている。

今後の見通しは、ウオームビズ関連需要がどれだけ伸びるかにかかっている。

なお、最近、大手紳士服専門店が他県の紳士服製造業者を買収すると発表し、一部に関心を集めている。ただ、これが業界再編の契機となるかは不明とする見方が多い。

(柴田 昌宏)

大阪府の紳士服製造品出荷額等の推移

	背広服上衣			背広服ズボン		
	数量(点)	金額(百万円)	事業所数	数量(点)	金額(百万円)	事業所数
平成15年	441,195 (11.6)	7,735 (18.1)	29 (18.5)	353,283 (5.5)	1,835 (11.0)	19 (17.3)
16年	402,166 (11.7)	6,599 (17.2)	23 (16.0)	322,662 (6.0)	1,643 (11.1)	12 (12.9)
17年	453,078 (14.5)	6,811 (19.3)	25 (18.2)	247,543 (5.1)	1,366 (11.1)	13 (13.7)
18年	337,459 (11.6)	5,679 (17.0)	19 (15.8)	366,282 (7.4)	1,760 (14.1)	13 (16.0)
19年	779,566 (24.3)	9,248 (25.2)	24 (19.4)	528,175 (20.3)	1,920 (20.3)	13 (16.3)
20年	450,092 (15.9)	5,447 (18.7)	20 (17.4)	586,486 (18.7)	2,490 (19.4)	11 (13.3)
21年	466,729 (19.0)	6,014 (21.9)	21 (19.8)	602,879 (22.7)	2,502 (23.6)	10 (13.5)

資料：経済産業省『工業統計表(品目編)』

(注) 従業者4人以上の事業所。下段()内は対全国比(%)。

金属プレス業

受注は、発注元の手元メーカーにおける生産の海外シフトが進んでいるため、取扱品目によって異なるものの、国内では減少している。業種によっては大きく受注を減らした分野もあり、リストラをはじめとしたコスト削減策に取り組んだ企業も見受けられる。その一方、既に海外工場を保有する企業では、現地での生産を拡大させる動きが見られ、国内生産の縮小・海外生産の拡大の傾向が強まっている。

先行きについては、最近の円高等の影響により、大手メーカーを中心とした生産の海外シフトが一段と進むことが予想され、国内での生産量の増加は期待薄であることから、海外展開を視野に入れるなど、各企業は生き残り策を模索している。

プレス加工の特性

プレス加工は、金型を取り付けたプレス機械を用いて、金属材料に、せん断加工、曲げ加工、絞り加工、圧縮加工などを行うことによって、特定の形状を作り出す塑性加工方法である。

プレス加工は、同じ品質の製品を短時間で大量に安く生産することができるため、自動車や家電製品などの大量生産品の普及とともに発展してきた。その用途は、自動車や電気・通信機器をはじめ、各種機械器具や事務用品、家具、建築金物など多様な分野にわたっている。

良いプレス製品を生産するには、良いプレス機械と良い人材と良い金型が重要と言われるように、プレス加工では、金型も重要な要素である。金型の調達においては、規模の小さな企業では、設備投資などのコスト負担のために、金型は外注して自らはプレス専業となることが多い。一方、中規模以上の企業では、金型のメンテナンスの容易さや工程数の削減、高精度化といった生産性の向上のため、金型製作部門を自社内に設け、金型を内製する企業が多いことが特徴的である。

大阪の地位

大阪府内の金属プレス業では、弱電関連や各種産業機械関連、建築金物関連からスタートした企業が多い。そのため、それら産業向けの生産割合が現在でも高く、全国では自動車関連が全体の8割以上を占めているが、大阪は他地域と比較して自動車関連の割合が少ないことが特徴である。しかし、弱電関連や建築金物関連の主要企業が海外へと生産をシフトさせたことにより、自動車関連の生産割合が高くなっている企業は、大阪でも数多く存在している。

平成21年における大阪府の金属プレス製品製造業は、事業所数474、従業者数7,172人、製造品出荷額等は1,452億5,166万円であり、全国に占めるシェアはそれぞれ、13.2%、9.4%、9.5%である（経済産業省『平成21年工業統計表』従業者4人以上の事業所）。事業所数のシェアに比べて、従業者数や製造品出荷額等のシェアが小さく、大阪の企業は、全国と比較して、規模の小さい企業が多い状況を示している。

大阪府は、リーマンショック後の平成21年には事業所数・製造品出荷額等の両方において、全国1位となった。製造品出荷額等の順位では、以下、愛知県、栃木県、茨城県、静岡県、神奈川県となっている（経済産業省『平成21年工業統計表』従業者4人以上の事業所）。

大阪府内の事業所は、大阪市内をはじめ、東大阪地域（八尾市、大東市、東大阪市）に多く立地している。

大手メーカーの生産拠点の再編により、受注は一部で激減

受注動向では、昨今の円高等の影響により、発注元の手元メーカーにおける生産の海外シフトが進んでいるため、取扱品目によって異なるものの、国内での受注は減少している。

受注動向を主要品目別に見ると、弱電関連では、テレビ等の生産拠点を海外へと移すといった動きがみられるように、大手メーカーの生産拠点の再編と円高による海外シフトによって、国内での受注は激減している。そのため、大手メーカーとの取引が多かった企業では、生産体制の見直しに着手する企業が見られる。

自動車関連では、リーマンショックで受注が減少した後、順調に回復しつつあったが、東日本大震災を受けて、上半期の生産は前年比1～2割程度減少した。この分を下半期に増産する予定であったが、タイの洪水等の影響もあり、横ばい傾向が続いている。

そうした国内での動きに対して、海外に工場を進出させている企業では、海外工場での生産を拡大させる傾向にあり、生産の国内縮小・海外拡大の傾向が強まっている。

受注単価の低下と原材料価格の上昇が収益を圧迫

受注価格は、最近の円高により採算が悪化している発注元の手元企業が値下げ要請を強めていることから、下落傾向が続いている。原材料価格は、一時期下落したものの、最近では上昇傾向にある。国内での受注の減少傾向に加え、加工賃が低下していることから、リストラをはじめとしたコスト削減策の実施により、なんとか一定の収益を確保しようとしている動きが見られる。

資金繰りに関しては、まだ深刻な状況までには至っ

ていないと回答する企業が多かった。

国内での設備投資や雇用は先送り

設備投資については、昨今の受注減を受けて、先送りを考えている企業が多く、国内ではほとんど動きは見られない。一方、海外工場においては生産が拡大しているため、海外での設備投資を必要に応じて検討すると回答する企業が多かった。

雇用に関しては、国内での生産減少を受けて、生産拠点の再編に関連した雇用の削減があり、契約社員を中心に従業員を1割以上削減した企業が見られる。加えて、新卒採用についても、最近は見送る企業が多い。このように、国内での雇用は現状維持もしくは自然減という傾向にある。

国内外の出来事の影響

23年になって、国内外では大きな出来事がいくつか起こったが、それらが金属プレス業界に与えた影響について順に見ていく。

東日本大震災の影響では、自動車関連を中心に受注の減少が見られ、4～8月まではその影響があったという企業が多かった。一方、被災地の代替需要や復興需要については、大阪の企業ではほとんど見られない状況にある。

電力不足については、そもそも金属プレス業は電力を大量に消費するような業界ではないことや、仕事が減少していることもあって、ほとんど影響はなかった。ただ、自動車業界の土日シフトに対して何らかの対応を行った企業が若干存在した。

円高の進展については、為替の変動が収益に与える直接的な影響よりも、発注元である大手メーカーによ

る海外生産比率の上昇に伴う国内での生産縮小といった間接的な影響が大きく、非常に深刻であると認識している企業が多い。

タイの洪水の影響では、自動車関連では増産傾向が足踏みする一方、代替生産が若干見られたとのことがある。ただ、海外、特にタイに進出した企業では、物流網の混乱等により、仕入先から部品が調達できない、もしくは部品の調達難により取引先企業が生産できないために、受注が減少した企業もある。タイの洪水の影響は予想以上に長引きそうであり、10月から年内いっぱいまで影響があるかもしれないという予想である。

このような国内外での出来事に対しては、単に生産計画が先送りとなるだけなのか、それとも仕事自体がなくなるのか見極めがつかないために、対応に苦慮している企業が多い。

今後の見通し

金属プレス業界では、円高による発注元の手続きの海外生産比率の上昇に伴い、国内での生産が激減し、海外での生産が増加している。そのため、今まで国内のみで生産を行ってきた企業においても、海外進出を視野に入れるようになってきている。一方で、海外に既に進出している企業では、この円高を追い風として現地での生産拡大を検討している企業が多い。そのため、生産の国内縮小・海外拡大という傾向は今後も続くことが予想され、更なる空洞化が懸念される。

いずれにしろ、今後国内での生産量の増加は期待薄であることから、各企業とも、現在の局面に対して、どのように対処すべきかを模索している状況にある。

(佐野 浩)

金属プレス加工の販売額の推移（全国）

(単位：百万円、%)

	合計		自動車用		電気・通信用	
	前年 (同月)比	前年 (同月)比	前年 (同月)比	前年 (同月)比	前年 (同月)比	前年 (同月)比
平成20年	1,141,846	-0.1	897,751	2.3	66,032	-16.5
21年	763,685	-33.1	583,732	-35.0	50,236	-23.9
22年	1,112,339	45.7	915,627	56.9	55,295	10.1
22年 12月	90,847	20.0	75,277	26.1	3,997	-8.1
23年 1月	84,917	12.1	71,835	22.9	3,325	-20.4
2月	88,661	15.8	73,983	22.1	3,265	-30.8
3月	72,339	-12.9	57,961	-12.6	2,914	-42.1
4月	69,024	-19.6	54,858	-22.3	3,436	-33.7
5月	77,118	-17.6	63,095	-19.2	3,482	-20.8
6月	86,637	-18.1	69,376	-22.0	4,645	-7.5
7月	87,324	-21.7	71,538	-24.5	3,798	-20.7
8月	80,785	-17.2	65,982	-18.8	3,252	-24.1
9月	89,146	-11.9	74,082	-10.3	2,598	-45.7
10月	84,198	-11.5	69,068	-13.5	3,180	-31.2
11月	90,511	-5.1	75,431	-4.3	3,301	-23.2

(資料) 経済産業省『金属加工統計調査』

(注) 全国の従業者20人以上の599事業所の合計

作業工具製造業

平成21年に大きく落ち込んだ生産は、22年、23年と国内需要や輸出の回復に支えられて順調に回復した。

収益面では、製品価格の値下げ要請が強まる一方、原材料価格の高止まりから、厳しい状況が続いている。

業界では、さまざまなニーズに対応するための新製品開発が続けられているが、一方で関連分野等へ事業の比重を移しつつある例もみられる。

業界概要

作業工具は、レンチ、スパナ、プライヤ、ペンチ、ドライバの主要製品に加えて、その他工具として、パイプねじ切器、万力等も含まれる。なお、利器工匠具・手工具（ばりかん、はさみ、やすり等）は作業工具に含まれず、また、動力が付く電動工具、空気動工具はビット（先端工具）の供給を通じて関わる企業が多いが、産業分類上、別業種となっている。

使用される分野は、工場、土木・建設、電気工事、自動車整備等の業務用の他、家庭の日曜大工と幅広い。

生産は長期的に緩やかな減少傾向をたどっているが、家庭の日曜大工用を中心に輸入品（中国製、台湾製等）のシェアが高まったことや、業務用では工場向けで作業工具が使用される工程が少なくなったこと及び国内のこれら工場数が減ったことが背景にある。

各社は自社の専門分野の品種の生産に特化しており、品揃えのため、同業者間での相互のOEM生産もみられる。

生産工程は、特殊鋼材料の切断→鍛造→焼鈍し→機械加工→焼入れ→研磨→表面処理（めっき、塗装）である。めっき、熱処理等は外注を利用する例が多く、また、内製が多い鍛造や機械加工も多様な形状やサイズに対応するために、外注が利用される場合がある。

平成21年における大阪府内の作業工具製造業の事業所数は45、従業者数は1,044人、製造品出荷額等は225億8,328万円で、対全国比はそれぞれ25.1%、23.9%、37.2%である（大阪府統計課『大阪の工業』、経済産業省『工業統計表（産業編）』、従業者4人以上の事業所）。大阪府と並ぶ産地は新潟県であり、この2府県で全国の出荷額の59.5%を占める（平成21年、経済産業省『工業統計表（品目編）』、従業者4人以上の事業所）。大阪産地では、各品種で国内トップシェアを持つ企業が多く立地している。

流通経路は、メーカーから機械工具卸売業や金物卸売業を経由して、ユーザー企業やホームセンターへ販売される。近年は、機械工具や金物類を扱うカタログ

通販業者、ネット通販業者の販売が伸びている。

なお、機械工具卸売業やホームセンターでは中国に拠点を設けて、生産委託先との連携強化や、製品検査の充実を図る等、品質向上に努めている。

当業界の輸出比率は約10%であるが、一部企業では20～30%という例もみられる。海外製品の追い上げはあるが、日本製品は海外で高く評価され、非価格競争力がある製品も少なくないため、自社ブランド、円建契約で輸出をする企業が多い。仕向地は韓国、中国、アメリカ等である。

海外工場をもつ企業（生産委託先を除く）は、大阪本社企業では3社みられ、進出国は、ベトナム、タイ、中国、アメリカである。

生産は持ち直し

21年に大きく落ち込んだ生産は、22年春より持ち直し、23年も4、5月に一服したが、その後は増加基調で推移した。国内需要や輸出の回復に支えられているところが大きい。

23年3月の東日本大震災の影響では、その他作業工具の分野で、配管工事関連（パイプねじ切器等）を扱う企業の受注で高い伸びがみられた。

このほかの企業でも、6月頃からの堅調な受注の一部に復興需要も含まれているという企業がみられた。

23年夏期の電力供給不足への対応では、平日の1日を土曜日と振り替えた例、エアコンや照明の節電という例がみられた。なお、鍛造工程をもつ企業は電力使用量が多く、高圧受電をしているが、数年前より特定規模電気事業者と契約し、エネルギーコストを削減している例がみられる。

輸出は回復後、横ばい、輸入は増加

輸出はほぼ横ばいで推移してきたが、21年に大きく落ち込んだ。しかし、22年には順調に回復し、23年も堅調な動きの中で、20年以前の水準に戻りつつある。

対ドル円相場は23年後半には70円台となり、一層の円高が進行しているが、当業界は円建が多く、為替差損が少ないことや、年内はほぼ年度当初の輸出契約での出荷を維持できたことから、円高進行による影響は少なかった。しかし、24年に入ってからの新規契約では、値下げ要請や海外需要の一服傾向から、輸出のかげりが懸念される。

一方、輸入は21年に落ち込んだ後、22年、23年と増加し、とくに23年は国内需要の回復や円高により伸び率が高まった。

収益は厳しい

製品価格は全体として弱含みであり、とくに、近年、大口取引企業として成長してきたホームセンターの値下げ要請が厳しい。

一方、生産コスト面で、材料となる特殊鋼の価格は22年に引上げられた後、現在は高止まりとなっている。

コスト削減のための取組をみると、値下げ要請が厳しいホームセンター向けは中国、台湾の企業へ生産委託し、完成品にして輸入する例、海外工場をもつ企業では、完成品又は半製品（鍛造品、機械加工品等）で輸入する例がみられる。このほか、平成16年に結成された情報交流グループ（現在8社）では数年前より材料の共同仕入や製品の共同販売を行うことによるコストダウンに取り組んでいる。

設備投資は一部で動き

設備投資は減価償却の範囲内で行われる機械の更新や補修が中心で、このほか新製品の開発に関連して、金型への投資といった例がみられる。

なお、中堅規模の企業では、23年秋より府内南河内地域で新工場建設を進める例、海外工場（中国、ベトナム）で能力増強投資や新工場建設を行う例がみられる。この場合、海外への投資は円高のメリットが大きいようである。なお、タイに工場をもつ企業では水害の影響を受けたため、復旧及び日本国内での代替生産のための投資がみられる。

従業者数は微増

20年、21年は自然退職者の補充をせず、従業者数が若干、減少した企業が多かったが、22年、23年は採用が再開されており、各社の従業者数は微増となっている。なお、鍛造、研磨、刃付け等の工程では、景況と関係なく、熟練技能工の確保が重要となっている。ペンチ・ニッパーの企業では外国人労働力に目を向け、ベトナム人研修生の採用及び熟練技能工としての育成並びに帰国した研修生を自社のベトナム工場で雇用するといった例がみられる。

製品開発への取組

作業工具は成熟製品であるが、各社とも毎年、新製品を発表しており、軽量化、デザイン、機能等で、工夫や改良が重ねられている。国内生産品は業務用が多く、家庭用に比べて使用頻度が高いため、買い替え需要が発生しやすい。電気工事士や自動車整備士等は、新製品情報に関心をもつとともに、より高レベルの工具の所有意欲も強く、支給された工具以外に自前で購入する場合もあるといわれ、新製品開発はこれらニーズを販売へと結びつけていく上でも重要といえる。

関連分野・異分野への取組や技術開発

作業工具だけでは事業の拡大が困難となる中、関連分野へと事業の比重を移したり、異分野での技術開発に力を入れる例もみられる。

電動工具は近年の電池性能の向上によりコードレスの充電式タイプが国内向け、海外向けとも伸びてお

り、業務用の分野でも用途によっては、コンプレッサやホースで作業が制約される空気圧工具を凌駕しつつある。こうした中、電動工具メーカーとの連携を一層強め、ビット（先端工具）の供給に力を入れる例がみられる。

また、パイプのねじ切器や配管機器（電動）等を専門に扱う企業では、配管の接合部のねじ加工において、耐震性に優れたねじ転造機（転造ローラによる塑性加工により従来の切削ねじより強度が高まる）を開発し、官公需や大型物件を中心に販売が拡大している。

このほか、作業工具の生産工程における鍛造や機械加工の技術を発展させて、産業機器類（荷役運搬機械、クレーン、吊り具等）の開発、生産を進める企業もみられる。

今後の見通し

生産は21年を底に持ち直しており、23年も増加率は鈍化するものの、前年を上回る見通しである。

主な販売先である機械工具卸売企業は震災復興関連で引き続き関東以北の地域への販売に力を入れているが、当面は土木・配管関連等、限られた分野での需要拡大とみられる。

輸出について、日本製作業工具の国際競争力は強いが、円高が一層進行すれば、海外需要は慎重となることが懸念される。

増加傾向にある輸入について、メーカーの海外生産が進展する中で、品種によっては家庭用や手頃な価格品から、業務用や高価格品まで輸入品の範囲が広がっていくことも予想される。

長期的にみると、作業工具のみでは事業の拡大が困難であるため、生産内容を見直し、作業工具を中心に、その関連分野、さらには産業機器類へと比重を移す動きも進むとみられる。（松岡 信明）

作業工具の生産高（全国）

（単位：千個、百万円、%）

	数量	金額
平成20年	119,553(-6.6)	46,199(-3.9)
21	76,526(-36.0)	27,704(-40.0)
22	97,879(27.9)	35,523(28.2)
23年1～11月	91,302(-1.9)	36,752(13.3)

資料：経済産業省

『鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計月報』

（注）対象は常用従業者20人以上の事業所。

（ ）内は前年比、前年同期比。

作業工具の輸出入高

（単位：百万円、%）

	輸出高	輸入高
平成20年	21,842(-0.7)	20,567(-8.2)
21	12,721(-41.8)	13,574(-34.0)
22	16,873(32.6)	14,852(9.4)
23年1～11月	15,744(-3.7)	15,636(14.2)

資料：財務省『貿易統計』

（注）統計品別表の品目コード「8203～8206」

から利器工匠具等を除いた。

（ ）内は前年比、前年同期比。

貨物利用運送業

売上は、おおむね震災の影響も少なく、対前年比で伸びている企業もある。

収益面では、概してトントンであるが、販売単価が低下している中、高騰している燃料費を転嫁され、外注コストが上昇しているため、厳しい状況にある。

こうした状況下で、既存路線を維持し、営業による新規顧客獲得を目指す企業が多い。

業界概要

貨物利用運送業は、荷主との運送契約により、国内外を問わず、他の事業者（実運送事業者）が経営する船舶（外航・内航）、航空（国内・国際）、鉄道、自動車の運送事業のうち最適輸送手段を利用して、貨物の集荷から配達までを一貫して行う輸送サービスであり、貨物利用運送事業法において規定されている。鉄道や海運では大量輸送貨物を、航空や自動車では生鮮食品や機械部品などの時間に制約のある貨物というように各々の輸送手段の特性を生かした輸送モードを選択し、荷主の要請に応えることができる。さらに、貨物利用運送業者は、単に「実運送」（船舶・航空・鉄道又は貨物自動車運送事業者が行なう貨物の運送）を補完するばかりではなく、物流に対する様々な荷主のニーズに対応した輸送サービスも提供している。

貨物利用運送業は、実運送の利用とともに荷主先までの集荷・配達を併せて行うか否かによって第一種又は第二種事業に分類される。第二種事業とは、鉄道、海運又は航空による利用運送に先行及び後続して、自動車による集配を行い、荷主から荷受人まで一貫した運送サービスを提供する事業を指す。第一種事業とは、第二種貨物利用運送事業以外の貨物利用運送事業を指す。第二種貨物利用運送業者は、荷主に対し、ドアからドアまでの一貫輸送サービスを提供できることが特徴である。第一種には、国土交通大臣又は地方運輸局長への登録が、第二種には、国土交通大臣の許可が必要となる。

大阪の地位

総務省『平成 21 年経済センサス』によると、貨物運送取扱業の事業所数は、全国で 3,050 か所であり、大阪府は 381 か所である。事業所数上位 5 都道府県は、東京都（対全国比 13.3%、以下同じ）、大阪府（12.5%）、愛知県（7.5%）、神奈川県（7.2%）、千葉県（6.7%）であり、その業態から、スーパー中枢港湾や、国際空港を抱える都道府県への事業所立地が多いことが分かる。

従業者数は、全国で 45,143 人であり、大阪府は 5,145 人である。従業者数上位 5 都道府県は、東京都（16.9%）、千葉県（13.0%）、大阪府（11.4%）、愛知県（7.2%）、埼玉県（6.9%）であり、東京や千葉などと比べると、大阪の事業所は比較的小規模である。

貨物利用運送業のみで営業している企業はほとんど無く、大半は、自動車運送業、倉庫業及び物流加工業、港湾運送業、通関業など複数事業を執り行っている。国内運送の場合、近距離はトラックで運送し、北海道や沖縄など、長距離は、船舶や鉄道で運送することが多い。

売上げは横ばい

売上げは、おおむね震災の影響も少なく、営業努力による新規顧客の獲得などにより、10-12 月期は対前年比で伸びている企業もある。ただし、家電や電子部品・デバイスを扱う企業では、液晶パネルの輸出動向が良くないという。国内で生産するほど価格競争力が無くなったためである。また、震災の影響で、対前年比で 9 割程度に減少し、それ以降回復の見込みが無いという企業もある。震災で千葉のインク工場が被災するなどした影響で、高級印刷紙の取り扱いが低迷したままだという。

また、長期的にみると、人口減少による市場の縮小や、取引先の海外移転による物流の空洞化など、取扱量は減少傾向にある。業界内での競争環境は、大手、中堅、中小などの規模、あるいは分野でグループ化されていたが、最近では、大手企業が中小企業の取り扱っていた分野に参入するなど、全体での競争になっており、中小企業にとっては厳しい環境となっている。

収益はトントン

売上げの減少した企業は減益であったが、売上の上昇した企業は増益であった。中には上期決算が赤字であった企業もある。また、年々販売単価が低下していく中、リーマンショック後再び高騰している燃料費の増加分を、実運送事業者から転嫁され、外注コストが上昇しているため、どの企業も厳しい状況にある。ある企業によると、サーチャージ（燃料価格上昇による追加料金上乘せ制度）が導入されたのは 3~4 年前で、3 か月おきに更新されるという。

コスト削減策は、節電や交際費の削減、人件費の削減など地道な取組である。人件費を削減している企業では、残業減らしなど労働時間の削減や、作業時間を工夫して残業にならないようにするなどの取組が聞かれた。

設備投資は更新・維持

保有設備は、大半がトラックなど車両である。また倉庫を保有している企業もあった。設備投資は、更新・

維持程度であり、積極的に新規事業に向けて投資をするという声は聞けなかった。設備の更新期間を伸ばしている企業も多いが、こうして伸ばした設備の更新時期が迫っており、来期以降の収益を圧迫しかねないという企業もあった。

資金繰りは、赤字であった企業でも、内部留保や、企業グループ内での運転資金融資制度を利用するなど、問題が無いという企業がほとんどである。

雇用は維持程度

定期採用を数名行っている企業もあるが、小規模な企業では採用をストップしている。ただし、パートや派遣社員を増やしているところもあり、倉庫で物流加工を行っている企業では、日々作業量が増えるため、需要に応じて随時パートを募集している。一方、ある企業では、繊維関連の物流加工で、袋詰め、値札付け、検針などの作業を行っていたが、今ではこれらの作業は中国で行っているため、雇用は減少したという。

円高・タイの洪水による影響

海外貨物は、取り扱っているとしても小規模である企業が多かった。また、貨物の発着は中国や東南アジアが大半であるため、最近の円高による影響はあまり無いという。企業によっては、為替予約をしているので、円高の直撃は受けない。

タイの洪水の影響が出ているという企業は無かった。ただし、この業界は半年後に影響が出てくるので、今後の影響に注視している。

震災やタイの洪水によって、必ずしもマイナスの影響を受けるわけではない。震災後、仮設住宅の取り扱い

が増えたため、売上げを伸ばした企業もある。また、タイの洪水に関しては、タイ現地に設備を輸出する可能性を模索するなど、商機と考えている企業もあった。

独自の取組をする企業に強み

ある企業では、既存事業の延長として、産業廃棄物の回収運搬やコンビニエンスストアのスクラップ&ビルドも取り扱っており、こうしたトータルサービスを強みにして売上げを伸ばしている。また、食品輸送を得意とする企業では、デジタルタコグラフでトラック内の荷室温度の管理をしている。

今後の見通し

受注価格の低下と、昨今の燃料高騰の影響により、下期の見通しは厳しいという。また、平成24年1月から、阪神高速道路の料金体系が均一料金から対距離料金に変更されることにより、長距離利用が多い貨物運送に打撃であるとの声も聞かれた。市場が縮小していることに加え、日本海の港と釜山港を結ぶ航路での格安な便との競合から、日本海方面から大阪に海外貨物が流れてこないという問題もある。

こうした厳しい状況下で、各企業の取組としては、新規事業展開ではなく、既存路線の維持や、営業努力による新規顧客獲得など地道なものである。

(福井 紳也)

表 貨物運送取扱業の事業所数、従業者数推移

	事業所数 (カ所)			
	大阪府	東京都	愛知県	全国
平成13年	195 (13.2)	258 (17.5)	101 (6.8)	1,475
16年	161 (11.5)	237 (16.9)	95 (6.8)	1,403
18年	164 (11.2)	277 (18.9)	89 (6.1)	1,464
21年	381 (12.5)	405 (13.3)	229 (7.5)	3,050

	従業者数 (人)			
	大阪府	東京都	愛知県	全国
平成13年	4,683 (15.6)	6,347 (21.1)	1,755 (5.8)	30,056
16年	3,414 (11.3)	6,609 (21.9)	1,866 (6.2)	30,231
18年	3,888 (11.9)	7,540 (23.2)	1,617 (5.0)	32,562
21年	5,145 (11.4)	7,623 (16.9)	3,247 (7.2)	45,143

(資料)総務省『経済センサス』、『事業所・企業統計』。

(注) ()内は対全国比 (%)。

(注) 経済センサスと事業所・企業統計とは、継続性は無い。

人造真珠硝子細貨製造業

生産は、リーマンショック後の低迷から、平成 22 年春に底打ちし、23 年 2 月まで増加が続いていた。しかし、震災直後は大幅に減少し、23 年 8 月頃から回復が続いているが、震災前の水準には戻っていない。収益は低迷しており、業界では需要開拓に懸命である。22 年度から新素材および新ブランド開発を実施しており、今後もデザイン開発・改良を行う予定である。業界の縮小傾向は続いているものの、需要開拓に懸命な企業もみられ、これらの企業が業界の発展に貢献するとみられる。

業界の概要

人造真珠とは、ガラス玉、プラスチック玉、貝玉を原材料として、それにパールエッセンス（真珠箔）を数回反復塗装したもので、ネックレス、イヤリング、ブレスレット、ブローチなどに用いられるほか、装飾材料アクセサリーの組み付け部品としても使用されている。一般にガラス玉やガラス細工と共に、これらを総称して人造真珠硝子細貨と呼ばれている。

業界の主な特徴として、受注の繁閑に対応するため分業が発達し、それぞれの生産工程が細分化され、各工程とも手作業への依存度が高いことが挙げられる。

生産形態は、一般に人造真珠メーカーと呼ばれる塗装仕上げ業者を中心に、ガラス生地業者、原玉業者（貝、ガラス、プラスチック）、及びメーカーの外注工程である針金通し、枠張り（いずれも塗装前）、糸通し、結び加工（いずれも塗装後）などを行う加工屋やその傘下の内職者、およびこれら業者間の仲介をする原玉仲買人などが存在する。

また、人造真珠メーカーは、家族従事者を主体とした小零細規模が多い。

立地地域をみると大阪府和泉市に業者が集中している。これは、明治のはじめに堺や大阪玉造地区のガラス細工技術が和泉地方にもたらされ、当地を中心にガラス玉産地が形成されたことに起因している。

業界の企業数を、日本人造真珠硝子細貨工業組合の組合員数でみると、平成 23 年 10 月現在で 29 社となっている。

組合員 29 社の地域分布は、和泉市 22 社、堺市 3 社、高石市 2 社、岸和田市 1 社、香川県 1 社となっている。組合員数は、18 年前の平成 5 年末には 67 社であったが、このところの業界の低迷から、大幅な減少となっている。

生産は減少

かつて人造真珠の輸出比率は高く、ピーク時には 65%程度あったとされるが、90 年代後半から中国製品が低価格を武器に、主要市場であるアメリカの需要をほぼ独占するに至ったため、生産は大きく減少し、生

産規模は、ここ 10 年で半分以下に縮小したとされる。

現在、輸出を手掛けている業者は少なくなっており、アパレルメーカーへのパーツとして供給しているほか、アクセサリー専門商社へ OEM 供給している事例が多い。

最近の生産状況を見ると、リーマンショック以降、数量ベースで対前年比 20%前後の減少が続いた。21 年半ばに底をつけた後、22 年春頃から徐々に回復に転じ、23 年 2 月には前年同月比で 20%近くまで上昇したとみられる。ただ、3 月の震災後は、東京のアパレルメーカーやアクセサリー専門商社からの受注がストップし、一時期半分程度まで減少した。8 月頃から徐々に生産が回復しつつあるが、未だ震災前の水準には戻っていない。

収益は厳しい

コスト面では、材料の多くは中国からの輸入に頼っており、ガラス玉やプラスチック玉の現地価格は上昇しているものの、円高のため価格はほぼ横ばいとなっている。このほか、パールエッセンス（真珠箔）や溶剤価格は横ばいである。このように、コスト面では特に大きな問題はみられないが、販売数量が伸び悩むうえ、製品価格は受注先の値下げ要求が厳しく、低迷しており、収益はさえない。

需要開拓に努力

輸出減少に伴って、長期的に生産は減少傾向にある。このため、業界では需要開拓に努力しており、和泉商工会議所が主体となって、22 年度からの新素材開発および素材ブランド化事業を実施している。この事業での成果として、真珠核に磁石を使った新ブランド HK（ハク）の製品を開発した。真珠同士が磁石で結合し、ネックレス、ブレスレット、指輪などに変形が可能となった。

22 年末のデザインタイド東京に試作品を出展した結果、多くのバイヤーから引き合いがあったという。今後、ブランド力を付けるため海外調査も実施し、海外出展も検討している。また、デザイナーとこのブランド化事業に参加する業者が共同でさらに、デザイン開発・改良を行う予定であり、業者同士の連携強化も図る予定である。

今後の見通し

業界では、規模の縮小や廃業する動きが続き、企業数、生産量は減少が続いている。ただ、WEB ページを開設し情報発信に努め、他業種とのコラボレーションを積極的に働きかけるなど、需要開拓に懸命な企業もみられる。時間はかかるものの、これらの企業の地道な努力が、人造真珠業界の発展に貢献するとみられる。

（柴田 昌宏）

産業廃棄物処理業

産業廃棄物処理業界は、近年のリーマンショック、円高等による「ものづくり産業」を中心に景気後退や海外移転等により、製造業者から排出する産業廃棄物が減少しており、業者間競争が激化し、収益面で厳しい状況となっている。

業界概要

産業廃棄物処理業は、一般的に「事業活動に伴って生じた廃棄物を収集運搬・処分する事業所」である。業としては以下の業種があり、それぞれ都道府県、政令市、中核市で許可が必要である。

- 産業廃棄物収集運搬業(船舶廃油収集運搬業、産業廃棄物中継業、動物の糞尿・死体収集(畜産農業から生じたもの)運搬業を含む)
- 産業廃棄物処分業(汚泥処理業、廃酸・廃アルカリ処理業、廃油処理業、廃プラスチック類処理業、船舶廃油処理業、産業廃棄物埋立業)
- 特別管理産業廃棄物収集運搬業(特別管理汚泥収集運搬業、特別管理廃油収集運搬業、感染性産業廃棄物収集運搬業、廃石綿等収集運搬業)
- 特別管理産業廃棄物処分業(特別管理汚泥処分業、特別管理廃油処分業、感染性産業廃棄物処分業、廃石綿等処分業、特別管理産業廃棄物埋立業)

家庭内で排出する廃棄物は「一般廃棄物」で、市町村が処理、処分し、産業廃棄物とは区別される。

廃棄物処理工程は「収集・運搬及び積替え・保管」、「中間処理」、「最終処分」と産業廃棄物処理があり、それぞれ専門性とそれに必要な技術習得が必要となっている。

産業廃棄物は製造業を中心とした景気動向で排出量が大きく変動する。業界は高度成長時代に大きく飛躍した。これは、製造業を中心に有害物質の排出が増加し、企業内での処理が困難となり、専門の処理業者が必要となったことによる。

産業廃棄物処理後の処分場は、堺第7三区など公有水面の埋立による確保や大阪湾圏域広域処理場整備事業(大阪湾フェニックス計画)などにより広域で確保されている。

近年は、処理業者が増加したことと、不況により廃棄物が減少したことで、過当競争がおこり処理価格が低下しており、採算が厳しい状況となっている。

産業廃棄物処理業者数は、全国で139,217業者(特別管理産業廃棄物処理業を含む)、大阪府は21,303業者で全国の15.3%となっている。

産業廃棄物処理業の許可件数は全国(特別管理産業廃棄物処理業含む)322,495で、大阪府内は26,124(大阪市7,583、堺市4,473、東大阪市2,735、高槻市3,790、これら4市以外の大阪府許可分7,543)で全国の8.1%を占めている(業者数、許可

件数は環境省産業廃棄物処理業者、データ(平成24年1月4日現在)による)。

関係業界団体は、社団法人大阪府産業廃棄物協会があり、正会員290社で市場の80%を占めている。全国では、公益社団法人全国産業廃棄物連合会有る。

環境省では優良事業所認定制度があり、5年の許可年限が7年に拡大されるなどのインセンティブが図られている。

景気動向

全国の景気動向を、公益社団法人全国産業廃棄物連合会実施の全国調査結果からみると、23年1～6月期は、「業況は悪化しているが、先行きには持ち直しの兆しが見られる」とされる。個別項目をみると売上高・処理量・営業利益DI指標が悪化する一方、契約単価・資金繰り・設備投資・従業員数DI指標が改善した。

大阪は、東日本大震災の影響を受けなかったこともあり、業況は全国平均を上回っている。

経営上の問題点

大阪での経営上の問題点として「同業者相互の価格競争の激化」「需要の停滞」「顧客先からの値下げ要請」「人件費以外の費用の増加」「取引先の減少」などがあげられている。海外への輸出(廃プラスチック、金属くず等)は、円高による為替損をまねいており、大きな打撃を受けている。国内では、過当競争による低単価は適正処理を行わず、不法投棄に繋がることも懸念され、ており、買取価格の適正化が求められている。

電力不足への対応は、省エネ設備の導入などが進められている。また、社内ではこまめに消灯したり、LED電球の導入など節電を行っている。また、社員の家庭での節電を求める企業もあるなど、対応を創意工夫して実施している。

今後の景気動向

東日本大震災や台風の影響による大量の廃棄物が発生しているが、一般廃棄物か産業廃棄物かの区別が法律上困難であり、処理が遅れている。東日本大震災の瓦礫処理は、24年4月の法律改正により扱いが明らかになるが、それまでは動けない。大阪府への受け入れは現在検討中で、実施されれば、運搬、処理で需要が見込まれる。(江原 均)

景況判断DI等(全国)

	22年1～6月	22年7～12月	23年1～6月
景況判断DI	-53	-48	-50
処理量DI	-30	-14	-28
売上高DI	-34	-14	-27
営業利益DI	-35	-21	-27
契約単価DI	-31	-25	-18
資金繰りDI	-14	-13	-8
設備投資DI	-25	-19	-18
従業員数DI	-9	-6	-4

資料：公益社団法人『全国産業廃棄物連合会』

(注) DIとは「好転」「増加」した等とする企業割合から「悪化」「減少」した等とする企業割合を差し引いた値である。

大阪府内中小製造企業の人材戦略

(資料No.120)

－企業競争力を担う人材の確保・育成面の対応－

大阪産業経済リサーチセンター

(調査の背景とねらい)

大阪の製造業は、グローバル化が進展する中で事業所数や従業者数が減少し、厳しい状況にあるが、全国的にみれば大阪は依然として全国有数の工業集積地であり、多数の中小企業が立地している。大阪府の移輸出額の約半分を占め、府外需要を獲得する最大の産業である製造業の企業の競争力強化は、今後の大阪経済の発展のために不可欠である。

企業の競争力によって得られる安定した収益が従業員の賃金などの労働条件や企業福祉の改善につながり、それが従業員のモチベーションや定着率、採用条件の向上につながり、それがさらなる企業の成長と競争力向上につながっていくというサイクルを回していくことが企業にとって重要である。そのためにも、安定した収益確保のための競争力を担う人材の確保・育成能力の向上は、きわめて重要な経営課題のひとつである。そこで本調査は、大阪府内の中小製造企業が自社の競争力を維持・強化していくうえで重要な役割を果たす人材の確保・育成面の対応状況と今後の課題の解明をねらいとして実施した。

(既存統計データからみた大阪の製造業就業者の特徴)

経済産業省『工業統計表』によれば、製造品出荷額等の総額に占める従業者 300 人未満の事業所の比率において、大阪は主要工業都府県（埼玉、東京、神奈川、静岡、愛知、大阪、兵庫）の中で最も高く、また、製造業従業者数全体に占める 300 人未満の事業所で働いている従業者数の比率が最も高い。このように、大阪は製造業の中での中小規模事業所のプレゼンス（存在感）が特に大きい。また、総務省『就業構造基本調査』によれば、大阪の平均の製造業雇用者の継続就業期間〔現在の勤め先（企業）に勤め始めてからの年数〕は、居住地ベースのデータである点に留意が必要であるが、主要工業都府県の中で東京に次いで長く、従業者全体に占める 55 歳以上の従業者の構成比も東京に次いで高い。しかし、文部科学省『学校基本調査』によれば、大阪府内の全日制・定時制高校新卒就職者のうち、男子では半数近くが製造業に就職しており、こうした若い製造業入職者たちが製造業で働き続けながら、能力を高めていけるかが、製造業の人的基盤の維持・強化のうえで大きなポイントのひとつとなっている。

(アンケート調査の概要)

本調査では、総務省の「平成 18 年事業所・企業統計調査」事業所名簿に記載されている事業所の中から、大阪府内に本社を置く、常用雇用者規模 20 人以上 300 人未満の製造業の企業 2,000 社を無作為抽出し、アンケートを実施した。平成 22 年 8 月 1 日時点の状況について記入を依頼し、425 社から回答を得た（有効発送数 1,887 社、有効回答率 22.5%）。以下では、このアンケート調査及びアンケート回答企業に対して行ったヒアリング調査の結果を述べる。

(今後の競争力強化において大きいのは、生産技術職、設計・開発職の人材の果たす役割)

今後事業展開を進めるに当たり、自社の競争力強化において最も大きな役割を果たす人材として、生産技術職と設計・開発職をあげる企業が多い。こうした人材のもつスキル、ノウハウとしては、生産技術職では「品質・工程管理によってロス発生を防止する」といった「生産管理関連」、設計・開発職では「従来技術を十分調査し、社内技術の強みを加えて、革新的なものを作り出す」といった「新製品・新技術などの企画・設計・開発関連」のものが多くあげられており、このようなスキル、ノウハウをもつ人材の確保・育成が重要となっている。

（競争力を担う人材のスキル等は、長期雇用の中で教育訓練や実務経験の蓄積により習得）

企業の競争力強化に大きな役割を果たす人材のスキル、ノウハウは、「OJT」「社外セミナーの受講」などの教育訓練と実務経験の積み重ねによって地道に時間をかけて習得されるものが多い。このため若い人材の採用を重視するとともに、採用選考においては、目的に向かって進んで取り組む主体性や実行力の高さに加えて、年齢や立場の異なる社内外の人たちと協調しながら、長く勤め、成長するポテンシャルのある人材かどうかの見極めが行われている。

（若手人材の採用・育成、管理・監督者や熟練技能継承者の育成が多くの企業の課題）

上述のように、自社の競争力を担う人材について、多くの企業は若いうちに採用して、教育訓練と実務経験の蓄積によって自社の競争力強化に役立つスキル、ノウハウを習得させていく傾向にある。こうしたことから、若手人材の確保・育成が競争力強化のための重要な課題となっている。また、品質、納期、価格、ロットへの対応の柔軟さなどが、製造業集積地で活動する大阪の製造企業における受注確保のポイントとなっており、顧客の多様なニーズに対応していくための管理・監督能力の一層の向上と熟練技能の継承も多くの企業において重要な課題となっている。

（企業規模が小さいほど、正社員の「新卒採用実績」のある企業の比率が低下傾向）

最近5年間に正社員の採用実績のあった企業についてみると、企業規模が小さくなるほど、正社員の「新卒採用実績あり」とする比率が低下し、「新卒採用実績なし、中途採用実績のみ」とする比率が高まる傾向にある。

（容易ではない自社の求める能力をもつ人材の採用）

「今後の事業展開において必要ではあるが、採用しにくい人材の職種」として「営業・販売担当者」「生産工程作業員」「生産管理技術者」をあげる企業では、これらの職種の人材を「採用しにくい最大の理由」として、「求人応募者はあるが、自社の求める能力をもつ人材が少ないため」とする回答が多い。採用しにくい人材としてあげた企業数が最も多かった「設計・開発技術者」については、同様の回答も多いが、「求職者の数自体が少ないため、求人しても応募者が少ない」、「求職者の数自体は少なくないが、自社の求人への応募者が少ない」という回答も職種別で最も多く、他の職種よりも、求人応募者自体が少ない状況がうかがえる。このように、失業率が高い状況下ではあるが、自社の求める能力をもつ人材の採用は容易ではない。

（社内の理系人材不足・不在は、外部連携によってカバー）

理系の大学・大学院卒の人材について、社員数49人以下の企業では中途採用であっても採用実績のある企業の比率が低い。研究開発に取り組む過程で、理系人材のもつ知識などがなければ対応できない領域に直面した場合、人材の不足・不在をカバーするため、大学、高専、公設試験研究機関、取引先との産学・産産連携など社外資源の活用によって対応している企業が多い。

（企業規模が小さいほど大きい技術力向上に果たす人的要因）

競争力の大きな要素である技術力と収益性との関係を見ると、収益性の確保・向上において技術力の向上は重要なポイントとなっており、最近5年間の営業利益が「黒字基調」の企業は、「横ばい」や「赤字基調」の企業に比べて「5年前より技術力が向上した」とする企業の比率が高い。

こうした技術力が向上した企業について、向上の要因を企業規模別にみると、規模が小さいほど、「高機能な設備の導入」などよりも、「技術向上への社員のモチベーションが上がった」「人材育成がうまくいった」といった要因をあげる企業の比率が高く、技術力向上に果たす人

的要因が大きいことがうかがえる。

(今後の競争力強化のために確保を必要とする人材は、業態によって違い)

本調査では、製造業の社会的生産分業構造の中での企業の存立位置の違いに着目し、回答企業を下記の3業態別に分類し、各業態における今後の競争力確保に向けた人材面の対応（主として、必要な職種の人材確保）について検討した。その結果は、以下のようにまとめられる。

(1) 自社仕様・最終製品型企业〔自社仕様(企画)で最終製品(自社ブランドの組付部品を含む)を生産している企業〕

競争力確保のうえで設計・開発職の果たす役割を最も重視しており、当職種の人材拡充意向の企業が多い。その背景には、今後も既存製品の品質・高付加価値化、新製品開発の競争力確保における貢献への期待があり、若手人材の採用意欲は強いが、人材確保は容易ではない。

営業・販売職の果たす役割も重視し、強い増員意向がある。その背景には、新市場開拓を今後進めていくとともに、顧客ニーズを設計・開発部門に伝えることによる新製品開発や既存製品の品質・高付加価値化における貢献への期待がある。

(2) 発注者仕様・自社図面作成型企業〔発注者の仕様(依頼)に基づき、自社で図面(または企画書、提案書)を作成し、部品・材料・製品を加工・生産している企業〕

今後の既存製品の品質・高付加価値化や、新しい組立技術の開発といった新技術開発などの競争力確保において設計・開発職の貢献を期待し、当職種の果たす役割を重視する企業が多いが、人材確保は容易ではない。

自社仕様・最終製品型企业よりも生産技術職を今後の競争力確保において重視しており、高度な能力を発揮する生産部門の人材も増員意向の企業が多い。この背景には、発注者の製品に対する高度な要求への対応などにおいて生産現場の管理・監督者的役割を果たす人材などの重要性がこれまで同様に認められるためと考えられる。

営業・販売職も、顧客のニーズを設計部門や生産部門に伝え、顧客にも自社にもメリットのある生産方法を考案していくうえでの役割が高まってきているため、増員意向が強い。

(3) 発注者図面・部品加工型企业〔発注者の図面(指図書)に基づいて、部品や材料を加工・生産している企業〕

他の業態に比べて、生産技術職が競争力確保のうえで今後最も大きな役割を果たすとする企業が多く、生産管理などを行う管理・監督者の育成を課題とし、高度な能力を発揮する生産部門の人材を拡充していこうとしている。その背景には、既存の加工品などの品質・高付加価値化、納期対応力における競争力を今後も引き続き強化していく意向がある。また、新しい加工技術の開発などの新技術開発においても、専任の開発技術者ではなく、社内の生産技術者が産学官連携や取引先の技術者などとの連携のもとに対応していくケースが多いためと思われる。

また他の業態と異なり、生産現場の技能職の役割も今後重視する企業が多い。その背景には、当職種に品質の作り込みなどにおける貢献への期待があり、また、熟練技能の継承なども競争力確保のうえで重要となっていることがある。

報告書冊子(産開研資料 No.120)は、大阪府府政情報センターにおいて閲覧に供するとともに、一冊310円で販売も行っています。また、この報告書及び大阪産業経済リサーチセンターが実施した調査結果は、当リサーチセンターのウェブサイトでご覧いただけます。

大阪府府政情報センター <http://www.pref.osaka.jp/johokokai/jigyos3/index.html>

大阪産業経済リサーチセンター <http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/sr10-120.html>

大阪経済指標

(凡例) Pは速報値。
年計(平均)及び前年同月比は、
特にことわりのない限り、原数値
(指数)を採用。

I 消費・流通

	百貨店売上高				大型小売店販売額(1)					
	大阪		全国		大阪府				全国	
	総額		総額		合計		百貨店	スーパー	合計	
	百万円	前年比%	百万円	前年比%	百万円	前年比%	百万円	百万円	百万円	前年比%
19年計	972,789	-0.9	7,705,225	-0.5	1,940,959	-1.3	1,045,111	895,848	21,198,775	-1.0
20	932,632	-4.1	7,381,364	-4.3	1,906,383	-2.6	996,753	909,630	20,951,100	-2.5
21	824,412	-10.4	6,584,112	-10.1	1,744,120	-8.2	862,771	881,349	19,775,777	-7.0
22	773,817	-3.2	6,292,122	-3.1	1,673,909	-2.9	805,830	868,079	19,579,063	-2.6
22年 11	67,561	-1.2	555,658	-0.5	143,514	-0.8	71,417	72,097	1,663,419	0.1
12	92,567	-1.1	724,676	-1.5	183,392	-2.3	96,023	87,369	2,079,273	-1.7
23年 1	67,880	-0.7	554,181	-1.1	144,919	-0.1	70,313	74,606	1,740,596	-0.7
2	54,385	-0.4	433,257	0.7	120,951	-1.6	56,643	64,307	1,446,920	0.5
3	62,770	-3.2	462,471	-14.7	133,848	-2.6	65,878	67,970	1,511,451	-7.5
4	61,045	4.7	475,022	-1.5	133,487	0.8	63,776	69,711	1,565,675	-1.9
5	64,204	0.6	482,072	-2.4	137,073	-1.7	66,911	70,162	1,577,380	-2.5
6	62,231	2.1	492,724	0.3	137,940	0.2	65,711	72,230	1,603,271	-0.5
7	81,966	1.0	600,663	-0.1	160,238	0.2	84,423	75,814	1,784,303	0.8
8	56,849	-0.1	425,899	-1.7	130,712	-2.9	59,334	71,379	1,557,525	-2.6
9	57,567	-1.3	436,978	-2.4	127,379	-3.1	60,248	67,131	1,472,819	-3.6
10	64,764	1.1	510,962	-0.5	138,416	-1.1	67,829	70,587	1,605,677	-1.4
11	70,185	0.4	546,500	-1.9	144,143	-2.1	73,816	70,328	1,637,003	-2.5
12	97,515	2.1	731,836	0.8	P188,478	0.2	P101,322	P87,156	P2,090,251	-0.4

日本百貨店協会

経済産業省 (1) 前年同月比は店舗数調整済。

II 家計

	勤労者世帯収入支出(2)						常用雇用労働者現金給与総額(1)					
	全国						大阪府					
	実収入		可処分所得	消費支出		平均消費性向	実額	賃金指数				
	実質前年比	円		実質前年比	円			名目	前年比	実質	前年比	
円	%	円	%	円	%	円	17年=100	%	17年=100	%		
19年平均	527,129	0.3	441,070	-0.1	322,840	0.8	73.2	409,640	100.3	-1.1	100.3	-1.1
20	533,302	-0.4	441,928	-1.4	323,914	-1.3	73.3	403,084	99.5	-0.8	98.5	-1.8
21	518,595	-1.3	428,101	-1.6	318,853	-0.1	74.5	395,029	96.3	-3.2	96.0	-2.5
22	521,056	1.3	430,282	1.3	318,211	0.6	74.0	397,445	96.8	0.5	97.7	1.8
22年 11	430,863	0.2	356,922	0.2	309,745	1.8	86.8	322,700	78.6	-1.0	79.1	-0.8
12	897,213	-1.3	760,140	-1.3	349,303	-2.8	46.0	771,923	188.1	4.0	190.0	4.5
23年 1	420,210	-2.8	350,758	-2.8	318,404	0.1	90.8	313,812	76.5	-2.2	77.7	-1.5
2	470,438	2.0	397,087	2.4	283,927	0.4	71.5	315,989	77.0	-0.3	78.2	0.1
3	420,230	-3.9	349,919	-3.0	313,248	-10.7	89.5	331,031	80.7	-2.3	81.9	-1.9
4	454,393	-3.9	375,235	-1.9	324,643	-1.6	86.5	328,965	80.2	-1.1	81.3	-0.9
5	413,420	-1.7	310,743	-3.0	300,953	-0.4	96.8	314,813	76.7	-0.8	77.5	-0.5
6	685,380	-6.3	560,104	-6.3	285,570	-3.8	51.0	609,792	148.6	-2.6	150.1	-2.6
7	573,142	1.5	470,161	1.0	309,001	-2.7	65.7	452,634	110.3	0.2	111.5	-0.2
8	463,197	-1.8	381,119	-2.1	308,724	-5.1	81.0	310,817	75.7	-1.8	76.4	-2.1
9	422,749	-0.6	347,412	-1.3	298,469	-3.0	85.9	320,007	78.0	-3.0	78.5	-3.0
10	479,199	-2.9	402,246	-3.9	313,159	-2.0	77.9	322,344	78.6	-0.1	78.6	-0.5
11	424,309	-0.9	350,742	-1.1	295,072	-4.1	84.1	322,183	78.5	-0.1	79.1	0.0
12	892,620	-0.3	748,750	-1.3	350,971	0.7	46.9					

総務省

(2) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を除く)

府統計課

(1) 従業者規模30人以上

Ⅲ 投 資

		建 築 着 工							
		大 阪 府				全 国			
		全建築物		新設住宅		全建築物		新設住宅	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
		千平方米	%	戸	%	千平方米	%	戸	%
19年計		10,443	-13.6	78,285	-18.2	160,991	-14.8	1,060,741	-17.8
20		10,153	-2.8	76,328	-2.5	157,411	-2.2	1,093,519	3.1
21		7,477	-26.4	54,444	-28.7	115,486	-26.6	788,410	-27.9
22		8,076	8.0	54,619	0.3	121,455	5.2	813,126	3.1
22年	11	488	-1.4	4,479	4.3	10,271	6.9	72,838	6.8
	12	585	1.9	5,175	13.6	10,279	9.1	74,517	7.5
23年	1	742	-21.9	4,990	29.3	9,733	8.5	66,709	2.7
	2	562	-6.1	4,414	21.2	8,985	4.0	62,252	10.1
	3	927	-23.6	5,653	6.4	10,087	-2.7	63,419	-2.4
	4	578	-13.0	4,357	-11.1	10,855	9.6	66,757	0.3
	5	478	-7.6	3,698	-15.5	10,019	8.2	63,726	6.4
	6	604	9.9	4,546	12.9	11,313	7.9	72,687	5.8
	7	851	51.9	6,241	41.8	12,274	14.7	83,398	21.2
	8	642	-2.2	4,688	-5.0	12,337	15.3	81,986	14.0
	9	587	-7.5	4,704	0.7	9,741	-13.6	64,206	-10.8
	10	648	-1.3	5,590	15.6	10,364	-2.2	67,273	-5.8
	11	716	46.9	5,038	12.5	10,645	3.6	72,635	-0.3
	12	605	3.3	4,508	-12.9	10,157	-1.2	69,069	-7.3

国土交通省

		公共工事請負金額(1)				機 械 受 注 額			
		大 阪 府		全 国		全国(280社)			
		総 額		総 額		総 額		船舶・電力を 除く民需	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
		億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
19年計		4,258	-9.3	117,818	-4.1	297,150	0.7	111,792	-4.3
20		4,791	12.5	117,951	0.1	281,017	-5.4	105,965	-5.2
21		5,448	21.1	127,121	9.7	190,844	-32.0	77,119	-27.2
22		4,121	-24.4	120,641	-5.1	232,184	21.7	82,555	7.0
22年	11	225	-40.4	7,912	-6.3	16,734	16.9	5,874	12.9
	12	264	0.1	7,090	-18.1	22,774	9.4	7,235	-0.6
23年	1	238	-18.4	5,218	-9.9	18,428	31.8	5,597	5.6
	2	148	-42.4	6,034	4.2	21,975	33.6	6,543	11.5
	3	456	-26.1	12,942	-3.5	32,035	4.9	11,390	9.1
	4	594	-7.8	11,797	-11.2	17,711	3.7	6,590	-0.2
	5	372	16.8	6,355	-14.1	17,141	14.7	6,356	10.5
	6	379	-4.6	9,984	-3.4	22,432	10.4	8,905	17.9
	7	298	-6.3	9,597	-15.9	16,581	-5.9	6,589	4.0
	8	246	4.7	9,536	3.5	18,770	-3.3	6,815	2.1
	9	318	5.7	12,009	3.3	24,644	0.7	9,718	9.8
	10	254	0.9	10,702	3.2	16,622	-6.8	6,158	1.5
	11	245	9.1	8,447	6.8	18,578	11.0	6,607	12.5
	12	140	-46.9	7,134	0.6				

西日本建設業保証(株) 東日本建設業保証(株)、 内閣府
(1)の年計は年度計。 北海道建設業信用保証(株)

IV 生 産

		鋳工業生産動向(1)										
		大阪府製造工業(1)						近畿地区鋳工業				
		生産指数		出荷指数		在庫指数		生産指数		出荷指数		
		17年=100	前月比	前年比	同左	前月比	同左	前月比	17年=100	前月比	同左	前月比
19年平均	99.0	...	0.5	101.4	...	97.7	...	106.1	...	106.0	...	
20	95.2	...	-3.8	96.7	...	100.5	...	102.0	...	102.3	...	
21	76.9	...	-19.2	77.8	...	93.4	...	84.8	...	84.7	...	
22	83.0	...	7.9	84.7	...	87.3	...	93.4	...	94.3	...	
22年	11	80.9	-1.1	2.3	84.2	0.6	86.5	-0.3	93.3	1.0	95.2	1.6
	12	80.2	-0.9	1.1	84.7	0.6	85.1	-1.6	93.4	0.1	95.0	-0.2
23年	1	87.7	9.4	6.3	88.3	4.3	86.4	1.5	97.6	4.5	97.4	2.5
	2	89.9	2.5	6.6	97.9	10.9	87.0	0.7	101.7	4.2	102.2	4.9
	3	90.5	0.7	7.9	101.4	3.6	89.5	2.9	96.6	-5.0	98.4	-3.7
	4	87.7	-3.1	7.2	90.9	-10.4	90.7	1.3	95.8	-0.8	95.8	-2.6
	5	82.6	-5.8	-1.8	87.8	-3.4	90.9	0.2	96.7	0.9	96.5	0.7
	6	86.5	4.7	0.5	93.5	6.5	93.1	2.4	99.7	3.1	102.8	6.5
	7	85.3	-1.4	-0.5	94.4	1.0	94.5	1.5	97.7	-2.0	101.0	-1.8
	8	86.1	0.9	2.7	93.1	-1.4	94.9	0.4	97.1	-0.6	98.4	-2.6
	9	81.1	-5.8	-0.8	88.5	-4.9	96.1	1.3	91.1	-6.2	94.5	-4.0
	10	82.4	1.6	0.7	90.0	1.7	95.8	-0.3	93.6	2.7	96.4	2.0
	11	P82.1	-0.4	1.5	P78.7	-12.6	P91.8	-4.2	92.3	-1.4	92.8	-3.7
	12											

府統計課

近畿経済産業局

(1)月の指数、前月比は季節調整済。前年比は原数値との比較。

		鋳工業生産動向(1)								電力需要実績(2)		
		近畿地区鋳工業				全国鋳工業				関西電力		
		在庫指数		生産指数		出荷指数		在庫指数		合計	製造業	
		17年=100	前月比	17年=100	前月比	同左	前月比	同左	前月比	百万KWH	前年比	
19年平均(計)	99.9	...	107.4	...	107.8	...	104.0	...	46,326	36,913	2.4	
20	100.9	...	103.8	...	104.3	...	109.0	...	47,288	37,864	2.6	
21	93.0	...	81.1	...	82.1	...	93.1	...	41,328	32,085	-15.3	
22	91.5	...	94.4	...	95.8	...	96.6	...	46,643	37,421	16.6	
22年	11	91.1	-1.9	93.9	1.6	95.9	2.9	95.2	-1.7	3,833	3,115	9.1
	12	90.1	-1.1	96.2	2.4	97.1	1.3	96.7	1.6	3,820	3,060	8.9
23年	1	94.2	4.6	96.2	0.0	96.3	-0.8	100.5	3.9	3,852	3,076	9.9
	2	95.9	1.8	97.9	1.8	99.5	3.3	102.0	1.5	3,684	2,988	8.7
	3	96.6	0.7	82.7	-15.5	85.0	-14.6	97.7	-4.2	4,011	3,273	7.8
	4	99.7	3.2	84.0	1.6	82.8	-2.6	98.2	0.5	3,833	3,120	5.4
	5	101.0	1.3	89.2	6.2	87.2	5.3	103.7	5.6	3,904	3,157	1.9
	6	100.6	-0.4	92.6	3.8	94.3	8.1	100.8	-2.8	4,114	3,341	1.4
	7	100.6	0.0	93.0	0.4	94.4	0.1	100.7	-0.1	4,209	3,380	-0.5
	8	102.4	1.8	93.6	0.6	94.6	0.2	102.8	2.1	4,100	3,267	-1.4
	9	101.6	-0.8	90.5	-3.3	92.7	-2.0	102.7	-0.1	3,989	3,223	-3.4
	10	101.3	-0.3	92.5	2.2	92.9	0.2	103.6	0.9	3,943	3,195	-2.1
	11	100.9	-0.4	90.0	-2.7	91.4	-1.6	103.0	-0.6	3,804	3,092	-0.7
	12			P93.6	4.0	P95.5	4.5	P100.0	-2.9	3,782	3,034	-0.8

近畿経済産業局

経済産業省

関西電力 (2)大口電力。

(1)月の指数、前月比は季節調整済。前年比は原数値との比較。

V 雇 用

	求 人 数(1)				求 職 者 数(1)				求 人 倍 率(2)			
	大 阪 府								大 阪 府		全 国	
	有効		新規		有効		新規		有効	新規	有効	新規
	人	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比				
								倍		倍		
19年平均	188,430	-2.3	68,202	-6.1	149,559	-5.4	37,647	-5.3	1.26	1.81	1.04	1.52
20	141,094	-25.1	51,880	-23.9	150,662	0.7	38,856	3.2	0.94	1.34	0.88	1.25
21	101,667	-27.9	39,643	-23.6	199,631	32.5	48,664	25.2	0.51	0.81	0.47	0.79
22	108,540	6.8	43,560	9.9	209,882	5.1	50,262	3.3	0.52	0.87	0.52	0.89
22年 11	123,189	26.0	46,511	25.2	201,508	-0.6	44,183	6.6	0.57	0.96	0.57	0.97
12	116,058	26.8	39,038	21.7	185,457	-2.6	35,622	-4.1	0.59	0.96	0.58	0.99
23年 1	122,842	27.6	53,734	21.9	185,756	-3.7	51,092	-3.2	0.61	1.00	0.61	1.02
2	129,873	31.4	51,506	30.6	191,274	-4.2	49,773	0.1	0.64	1.05	0.62	0.99
3	137,572	28.6	51,191	15.5	208,952	-3.5	57,562	-2.5	0.64	0.95	0.63	0.98
4	129,762	24.0	48,524	13.9	220,877	-4.3	62,804	-4.0	0.64	1.01	0.61	0.95
5	122,679	23.0	45,657	22.0	218,240	-3.6	50,282	1.8	0.64	1.06	0.61	0.98
6	124,693	20.3	48,980	13.8	215,576	-3.6	51,560	-2.9	0.64	0.98	0.63	1.00
7	124,763	19.1	50,344	12.8	206,444	-4.3	44,555	-6.6	0.65	1.04	0.64	1.07
8	130,777	18.9	51,673	18.3	204,158	-3.2	47,097	0.8	0.65	1.04	0.66	1.05
9	135,961	16.8	52,747	13.0	197,641	-4.8	45,203	-9.9	0.66	1.11	0.67	1.11
10	141,430	16.0	56,085	9.4	197,083	-5.0	47,650	-3.5	0.68	1.11	0.67	1.13
11	140,548	14.1	51,769	11.3	189,392	-6.0	41,289	-6.6	0.69	1.12	0.69	1.18
12	P130,476	12.4	P43,366	11.1	P175,462	-5.4	P32,542	-8.6	P0.70	P1.13	P0.71	P1.22

大阪労働局 (1)パートを含む。

大阪労働局 厚生労働省
(2)パートを含む。月の数値は季節調整値。

	失 業 率					雇 用 保 険		労 働 時 間 指 数			
	近 畿		全 国			大 阪 府		大 阪 府		大 阪 府	
	実数		実数		実数	初回受給		総実労働		所定外労働	
	(原数値)	前年比	(原数値)	前年比	(季調値)	者数	前年比	産業計	前年比	製造業	前年比
%		%		%	人	%	17年=100	%	17年=100	%	
19年平均(計)	4.4	-0.6	3.9	-0.2	...	9,747	-1.8	100.6	0.5	113.3	3.3
20	4.5	0.1	4.0	0.1	...	9,593	-1.6	100.6	0.0	112.2	-1.0
21	5.7	1.2	5.1	1.1	...	12,627	31.6	97.7	-2.9	82.7	-26.3
22	5.9	0.2	5.1	0.0	...	10,421	-17.5	98.8	1.1	93.8	13.4
22年 11	6.1	0.2	4.8	-0.2	5.1	10,411	-9.1	100.5	1.0	102.9	6.7
12	5.2	-0.6	4.6	-0.2	4.9	9,402	-10.4	99.2	1.2	96.4	6.4
23年 1	4.9	-1.1	4.8	-0.1	4.9	7,272	-11.8	91.6	-0.4	83.3	4.5
2	5.5	-0.4	4.6	-0.4	4.6	9,528	-8.0	96.9	0.2	90.6	0.8
3	5.8	0.0	4.9	-0.4	4.6	9,071	-8.6	98.5	-0.6	96.4	-0.7
4	5.6	-0.1	4.9	-0.5	4.7	9,916	-12.7	102.9	-1.2	97.8	1.5
5	5.3	-0.5	4.6	-0.6	4.5	13,064	-3.4	93.2	-0.7	89.1	-1.7
6	4.7	-1.2	4.7	-0.5	4.6	10,046	-4.4	102.9	0.1	91.3	-3.8
7	4.9	-1.1	4.7	-0.3	4.7	9,193	-13.5	100.2	-2.5	90.6	-6.0
8	4.4	-1.8	4.4	-0.7	4.3	11,736	1.6	97.7	0.3	84.1	-7.9
9	4.3	-1.8	4.2	-0.9	4.1	9,490	-5.6	99.3	-0.2	85.5	-11.3
10	5.1	-1.0	4.4	-0.6	4.5	8,587	-5.5	98.5	0.5	90.6	-3.1
11	5.0	-1.1	4.3	-0.5	4.5	10,165	-2.4	101.4	0.9	98.6	-4.2
12	P4.8	-0.4	P4.3	-0.4	P4.6	P8,753	-6.9				

総務省 (1)23年3月~8月の全国の数値は、岩手、宮城、福島の各県を除く結果。

大阪労働局 府統計課 (1)従業員規模30人以上

VI 貿易

		輸出入通関額								対米ドル 円相場(1)
		近畿圏				全国				
		輸出		輸入		輸出		輸入		各年・月末値
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円		
19年計		166,680	9.3	130,628	7.8	839,314	11.5	731,359	8.6	114.00
20		165,532	-0.7	136,838	4.8	810,181	-3.5	789,548	8.0	90.75
21		120,313	-27.3	98,413	-28.1	541,706	-33.1	514,994	-34.8	92.06
22		144,220	19.9	114,272	16.1	673,996	24.4	607,650	18.0	81.45
22年	11	11,240	6.8	10,014	14.4	54,398	9.1	52,822	14.3	84.15
	12	13,055	13.5	9,902	6.6	61,120	12.9	53,924	10.7	81.45
23年	1	10,505	2.2	10,178	12.4	49,703	1.4	54,497	12.2	82.05
	2	12,121	13.3	8,966	7.1	55,890	9.0	49,387	10.0	81.70
	3	13,989	8.3	11,740	24.7	58,612	-2.3	56,749	12.0	83.13
	4	13,064	2.1	11,401	12.4	51,566	-12.4	56,243	9.0	82.06
	5	11,502	-3.0	10,969	16.4	47,600	-10.3	56,173	12.4	80.85
	6	12,701	2.3	11,003	11.8	57,756	-1.6	57,082	9.8	80.72
	7	12,456	-1.6	11,528	19.7	57,810	-3.4	57,132	9.9	77.55
	8	11,838	2.5	11,312	15.9	53,566	2.8	61,361	19.2	76.59
	9	12,346	-1.4	10,997	15.7	59,767	2.3	56,828	12.2	76.63
	10	11,814	-3.4	11,249	22.4	55,075	-3.8	57,893	17.9	79.20
	11	11,183	-0.5	P11,685	16.7	51,966	-4.5	P58,842	11.4	78.05
	12	P12,141	-7.0	P11,300	14.1	P56,237	-8.0	P58,288	8.1	77.72

大阪税関

財務省

日本銀行

(1)東京レターバンク

月末中心値

VII 物価

		企業物価指数			消費者物価指数							
		全国			大阪市				全国			
		国内企業 物価指数		前年比	総合	生鮮食品を 除く総合		生鮮食品を 除く総合	総合		前年比	生鮮食品を 除く総合
		前月比	前年比			前月比	前年比		前月比	前年比		
17年=100	%	22年=100	%	22年=100	%	22年=100	%	22年=100				
19年平均		104.0	...	1.8	102.1	...	-0.1	102.3	100.7	...	0.0	100.8
20		108.7	...	4.5	102.9	...	0.7	103.2	102.1	...	1.4	102.3
21		103.0	...	-5.2	102.1	...	-0.7	102.5	100.7	...	-1.4	101.0
22		102.9	...	-0.1	100.0	...	-2.1	100.0	100.0	...	-0.7	100.0
22年	11	103.0	0.0	0.9	100.1	0.0	-1.1	100.0	99.9	-0.3	0.1	99.8
	12	103.4	0.4	1.2	99.7	-0.5	-1.3	99.7	99.6	-0.3	0.0	99.7
23年	1	104.0	0.6	1.6	99.2	-0.4	-1.3	99.2	99.5	-0.1	-0.6	99.4
	2	104.1	0.1	1.7	99.3	0.1	-0.8	99.2	99.5	0.0	-0.5	99.4
	3	104.7	0.6	2.0	99.4	0.1	-0.7	99.5	99.8	0.3	-0.5	99.7
	4	105.7	1.0	2.6	99.4	0.0	-0.9	99.5	99.9	0.1	-0.4	100.0
	5	105.5	-0.2	2.2	99.6	0.2	-0.6	99.8	99.9	0.0	-0.4	100.1
	6	105.5	0.0	2.5	99.4	-0.2	-0.6	99.5	99.7	-0.2	-0.4	99.8
	7	105.7	0.2	2.8	99.3	-0.1	-0.2	99.4	99.7	0.0	0.2	99.8
	8	105.5	-0.2	2.6	99.4	0.1	-0.1	99.5	99.9	0.1	0.2	99.9
	9	105.4	-0.1	2.5	99.7	0.3	-0.3	99.7	99.9	0.0	0.0	99.9
	10	104.6	-0.8	1.6	100.1	0.5	0.0	99.9	100.0	0.1	-0.2	99.8
	11	104.6	0.0	1.6	99.6	-0.6	-0.5	99.8	99.4	-0.6	-0.5	99.6
	12	104.7	0.1	1.3	99.6	0.0	-0.1	99.7	99.4	0.0	-0.2	99.6

日本銀行

府統計課

総務省

VIII 取引停止処分・倒産

	倒産(1)						銀行取引停止処分				
	大阪府			全国			大阪				
	全産業			全産業			件数		金額		
	件数	前年比	負債金額	件数	前年比	負債金額	件数	前年比	金額	前年比	
	件	%	百万円	件	%	百万円	件	%	百万円	%	
19年計	2,059	-1.0	430,197	14,091	6.3	5,727,948	838	-2.6	3,040	-8.8	
20	2,148	4.3	687,786	15,646	11.0	12,291,953	871	3.9	3,773	24.1	
21	2,375	10.6	867,208	15,480	-1.1	6,930,074	787	-9.6	5,488	45.5	
22	2,073	-12.7	629,222	13,321	-13.9	7,160,773	511	-35.1	1,789	-67.4	
22年	11	162	-4.1	61,029	1,061	-6.2	273,830	38	-15.6	78	-53.8
	12	172	2.9	30,779	1,102	-2.9	246,480	46	-17.9	110	-62.8
23年	1	180	8.4	42,838	1,041	-2.0	236,397	37	-15.9	118	-18.6
	2	150	-6.8	26,387	987	-9.4	410,188	29	-31.0	67	-39.6
	3	168	-19.2	14,098	1,183	-9.9	270,244	31	-35.4	95	-53.0
	4	169	-9.6	26,460	1,076	-6.7	279,567	41	-14.6	54	-78.6
	5	165	15.3	16,362	1,071	4.8	252,674	43	4.9	138	-13.8
	6	193	9.0	15,564	1,165	1.4	216,353	40	-9.1	160	29.0
	7	179	16.2	14,754	1,081	1.4	220,912	36	-2.7	129	26.5
	8	167	-1.1	18,232	1,026	-3.5	794,045	37	-15.9	86	-52.0
	9	162	-6.8	25,110	1,001	-9.1	212,312	39	25.8	159	-17.6
	10	164	-18.0	14,864	976	-14.0	155,883	37	-22.9	76	-42.9
	11	167	3.0	31,464	1,095	3.2	187,675	36	-5.3	275	252.6
	12	165	-4.0	49,177	1,032	-6.3	356,670	47	2.2	737	570.0

東京商工リサーチ (1)負債総額千万円以上

大阪手形交換所

IX 金融

	金融機関残高推移								基準割引率及び基準貸付利率(公定歩合)		
	近畿(2)(3)				全国(4)						
	預金		貸出金		預金		貸出金		利率	実施日	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比					
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%			
19年 末	1,091,778	1.9	725,234	-0.9	5,471,432	3.1	4,176,394	0.5	0.75	12月19日	
20	1,097,118	0.5	746,339	2.9	5,587,141	2.1	4,368,485	4.6	0.30		
21	1,119,064	2.0	740,082	-0.8	5,709,912	2.2	4,285,679	-1.9	0.30		
22	1,140,022	1.9	725,425	-2.0	5,796,794	1.5	4,204,178	-1.9	0.30		
22年	11	1,132,116	1.9	718,977	-2.0	5,792,066	1.9	4,174,369	-1.9		0.30
	12	1,140,022	1.9	725,425	-2.0	5,796,794	1.5	4,204,178	-1.9		0.30
23年	1	1,134,651	1.4	721,019	-1.9	5,786,660	1.7	4,180,774	-1.8		0.30
	2	1,139,743	1.6	720,560	-1.9	5,828,912	2.0	4,186,167	-1.6		0.30
	3	1,157,303	2.3	728,812	-1.4	5,993,426	2.9	4,251,518	-0.6		0.30
	4	1,163,048	2.4	717,857	-1.6	5,975,581	2.8	4,207,212	-0.4		0.30
	5	1,158,155	1.9	712,833	-2.0	5,982,063	2.6	4,196,749	-0.2		0.30
	6	1,160,475	2.1	712,434	-1.8	5,973,902	2.3	4,190,608	-0.7		0.30
	7	1,155,330	2.0	715,147	-1.6	5,912,047	2.4	4,195,802	-0.3	0.30	
	8	1,152,218	2.0	712,482	-1.4	5,920,976	2.4	4,182,176	-0.3	0.30	
	9	1,153,485	1.9	717,730	-1.4	5,959,515	2.5	4,240,646	0.2	0.30	
	10	1,151,677	1.9	711,331	-1.5	5,928,143	2.8	4,206,827	0.3	0.30	
	11	1,153,052	1.8	711,888	-1.0	5,984,997	3.3	4,207,705	0.8	0.30	
	12					5,998,260	3.5	4,258,582	1.3	0.30	

近畿銀務局 (2)右店舗ベース

日本銀行 (4)都銀+地銀+第二地銀+信託銀行+長期信用銀行。

(3)都銀+地銀+第二地銀+信用金庫。



大阪府

商工労働部商工労働総務課
大阪産業経済リサーチセンター

〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16 25 階

TEL 06(6210)9937 / FAX 06(6210)9481

メールアドレス shorosomu-g06@mbox.pref.osaka.lg.jp

ホームページ <http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/index.html>

平成 24 年 3 月発行